

令和元年度

厚木市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
病院事業会計

厚木市監査委員



## 総 目 次

厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について	5
参考資料（一般会計・特別会計）	61
厚木市病院事業会計決算の審査意見 について	83
参考資料（病院事業会計）	107

### (注)

- 1 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0	該当数値が0又は単位未満
—	該当数値がない又は算出不能
△	負数



一 般 会 計

特 別 会 計

基金運用状況



令和2年8月17日

厚木市長 小林 常 良 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 渡 邊 毅 弘

厚木市監査委員 松 田 則 康

令和元年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。





# 目 次

1	審査の対象	9
2	審査の期間	9
3	審査の方法	9
4	審査の結果	9
5	決算の概況	10
(1)	一般会計	14
ア	総論	14
(ア)	決算収支の状況	14
(イ)	財源別歳入決算の状況	16
(ウ)	歳出決算の状況	17
(エ)	年度別収支比率等の状況	19
(オ)	一般会計月別収支状況	20
イ	各論	22
(ア)	歳入	22
(イ)	歳出	32
(2)	特別会計	38
ア	総論	38
(ア)	決算収支の状況	38
(イ)	特別会計月別収支状況	41
イ	各論	42
(ア)	公共用地取得事業特別会計	42
(イ)	後期高齢者医療事業特別会計	43
(ウ)	国民健康保険事業特別会計	45
(エ)	介護保険事業特別会計	47
(オ)	公共下水道事業特別会計	49
6	実質収支の状況	51

7	財産の状況	5 3
(1)	公有財産	5 3
	ア 土地及び建物	5 3
	イ 有価証券	5 4
	ウ 出資による権利	5 5
(2)	物品	5 6
(3)	基金	5 7
	ア 資金積立基金	5 7
	イ 定額資金運用基金	5 8
8	基金運用状況（定額資金運用基金）	5 8
(1)	出産費用貸付基金	5 8
む	す	5 9
	び	
参	考	6 1
	資	
	料	

## 1 審査の対象

- (1) 令和元年度厚木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 同 厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 同 厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 同 厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 同 厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 同 厚木市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 同 厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 同 厚木市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (9) 同 厚木市財産に関する調書
- (10) 同 定額資金運用基金運用状況書  
(厚木市出産費用貸付基金運用状況書)

## 2 審査の期間

令和2年7月 9日から  
令和2年8月14日まで

## 3 審査の方法

一般会計歳入歳出決算書、特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況書の審査は、法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われていたか、収入支出は法令等に適合していたか否かを確認、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員から説明を求め、併せて例月出納検査及び財務監査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的にも正確であると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

## 5 決算の概況

一般会計と特別会計を合わせた予算現額146,746,983,115円に対する決算額は、歳入141,297,328,706円、歳出135,788,031,061円である。

これを前年度と比較すると、歳入で259,140,139円(0.2%)、歳出で515,518,125円(0.4%)減少している。

歳入歳出差引額は5,509,297,645円となり、翌年度へ繰り越すべき財源660,997,158円を差し引いた実質収支額は4,848,300,487円で、歳入規模の3.4%に当たり、前年度と比較すると464,062,943円(10.6%)増加している。

### 総計決算の状況

(単位：円・%)

区 分	会 計 別	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	( A )	146,746,983,115	98,235,308,377	48,511,674,738
歳 入 決 算 額	( B )	141,297,328,706	94,401,338,625	46,895,990,081
歳 出 決 算 額	( C )	135,788,031,061	90,012,595,738	45,775,435,323
歳入歳出差引額(形式収支)	( B-C ) ( D )	5,509,297,645	4,388,742,887	1,120,554,758
翌年度へ繰り越すべき財源	( E )	660,997,158	660,858,867	138,291
実 質 収 支 額	( D-E ) ( F )	4,848,300,487	3,727,884,020	1,120,416,467
歳入決算額と予算現額の差	( B-A )	△ 5,449,654,409	△ 3,833,969,752	△ 1,615,684,657
収 入 率	( B / A )	96.3	96.1	96.7
予算現額と歳出決算額の差	( A-C )	10,958,952,054	8,222,712,639	2,736,239,415
執 行 率	( C / A )	92.5	91.6	94.4

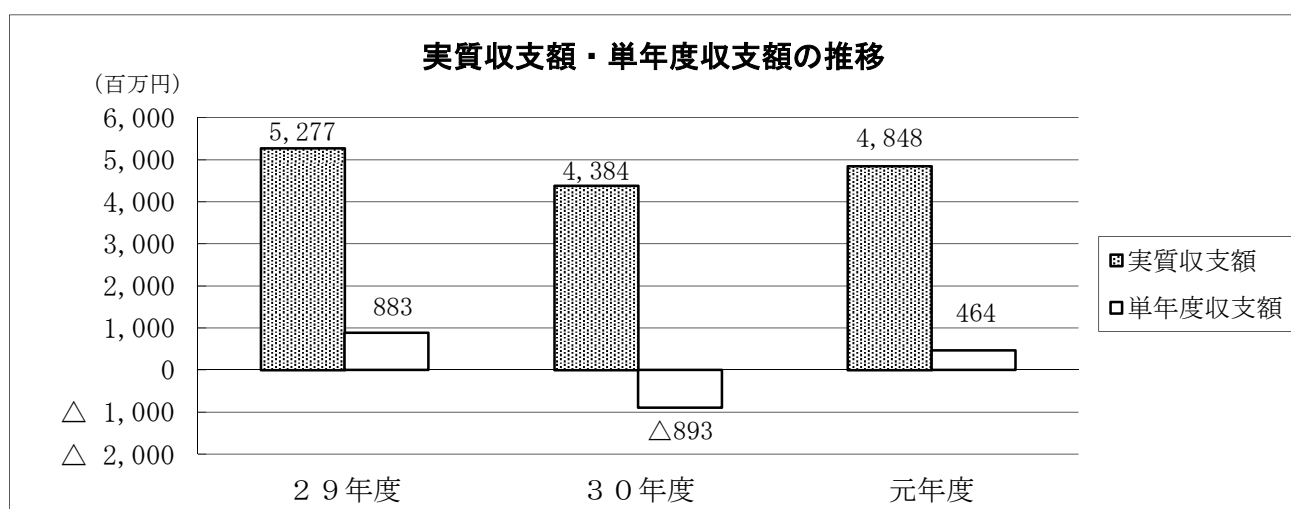
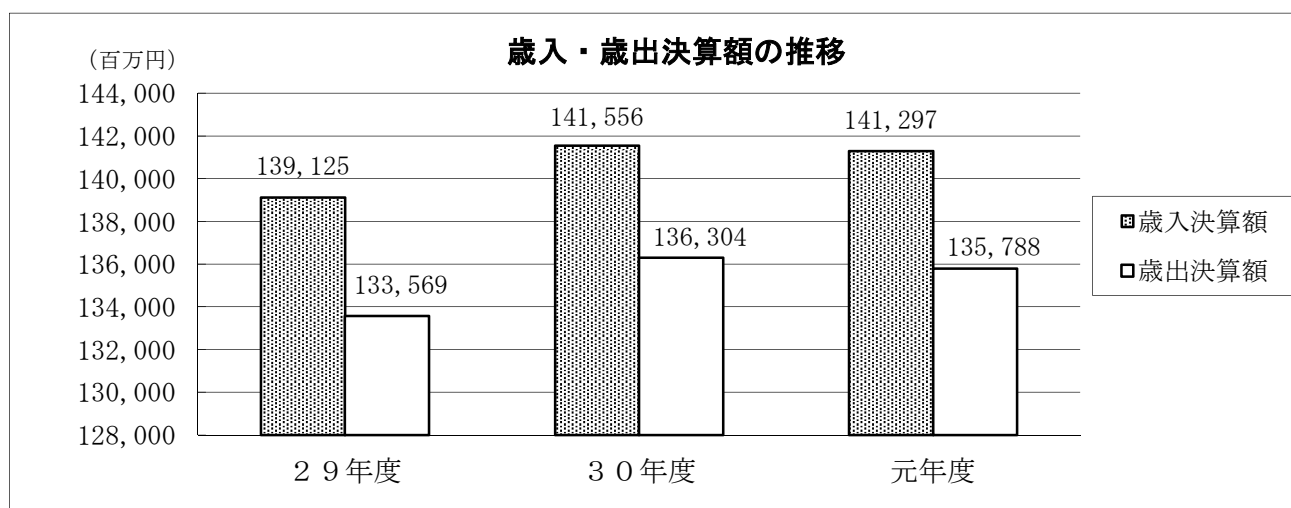
## 総計決算の推移

総計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	29年度	30年度	元年度	対前年度比率及び増減 (元/30) (増 減)
予 算 現 額 (A)		144,254,496,975	146,175,371,960	146,746,983,115	100.4 571,611,155
歳 入 決 算 額 (B)		139,125,388,200	141,556,468,845	141,297,328,706	99.8 △ 259,140,139
歳 出 決 算 額 (C)		133,568,998,715	136,303,549,186	135,788,031,061	99.6 △ 515,518,125
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)(D)		5,556,389,485	5,252,919,659	5,509,297,645	104.9 256,377,986
翌年度へ繰り越すべき財源(E)		279,441,960	868,682,115	660,997,158	76.1 △ 207,684,957
実 質 収 支 額 (D-E)(F)		5,276,947,525	4,384,237,544	4,848,300,487	110.6 464,062,943
単 年 度 収 支 額 (G)		883,438,113	△ 892,709,981	464,062,943	— —

単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。



## 歳入歳出決算総括表

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額
一般会計	98,235,308,377	94,401,338,625	96.1	90,012,595,738
特別会計	48,511,674,738	46,895,990,081	96.7	45,775,435,323
公共用地 取得事業	1,510,265,738	1,495,842,540	99.0	1,495,821,669
後期高齢者 医療事業	2,839,468,000	2,840,377,580	100.0	2,803,250,076
国民健康 保険事業	22,853,846,000	22,588,894,115	98.8	22,434,019,655
介護保 険事業	14,803,073,000	14,452,851,881	97.6	13,968,309,318
公共下水 道事業	6,505,022,000	5,518,023,965	84.8	5,074,034,605
合計	146,746,983,115	141,297,328,706	96.3	135,788,031,061

## 歳入歳出純計決算総括表

純計決算額の状況は、次表のとおりである。

区分 会計別	予算現額	歳入		
		総額	重複計算控除額	差引歳入額
一般会計	98,235,308,377	94,401,338,625	0	94,401,338,625
特別会計	48,511,674,738	46,895,990,081	5,447,959,537	41,448,030,544
公共用地 取得事業	1,510,265,738	1,495,842,540	140,825,802	1,355,016,738
後期高齢者 医療事業	2,839,468,000	2,840,377,580	485,102,637	2,355,274,943
国民健康 保険事業	22,853,846,000	22,588,894,115	2,020,699,098	20,568,195,017
介護保 険事業	14,803,073,000	14,452,851,881	2,055,020,000	12,397,831,881
公共下水 道事業	6,505,022,000	5,518,023,965	746,312,000	4,771,711,965
合計	146,746,983,115	141,297,328,706	5,447,959,537	135,849,369,169

一般会計と特別会計相互間の繰出金・繰入金の重複額を控除した純計額を前年度と比較すると、歳入が114,046,808円(0.1%)、歳出が370,424,794円(0.3%)減少している。

(単位：円・%)

執行率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度繰越財源	翌年度繰越額 (実質収支)
91.6	4,388,742,887	660,858,867	3,727,884,020
94.4	1,120,554,758	138,291	1,120,416,467
99.0	20,871	20,871	0
98.7	37,127,504	0	37,127,504
98.2	154,874,460	0	154,874,460
94.4	484,542,563	0	484,542,563
78.0	443,989,360	117,420	443,871,940
92.5	5,509,297,645	660,997,158	4,848,300,487

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引歳出額	総 額	差 引 額
90,012,595,738	5,447,959,537	84,564,636,201	4,388,742,887	9,836,702,424
45,775,435,323	0	45,775,435,323	1,120,554,758	△ 4,327,404,779
1,495,821,669	0	1,495,821,669	20,871	△ 140,804,931
2,803,250,076	0	2,803,250,076	37,127,504	△ 447,975,133
22,434,019,655	0	22,434,019,655	154,874,460	△ 1,865,824,638
13,968,309,318	0	13,968,309,318	484,542,563	△ 1,570,477,437
5,074,034,605	0	5,074,034,605	443,989,360	△ 302,322,640
135,788,031,061	5,447,959,537	130,340,071,524	5,509,297,645	5,509,297,645

## (1) 一般会計

### ア 総論

#### (ア) 決算収支の状況

一般会計の決算額は、歳入94,401,338,625円、歳出90,012,595,738円で、歳入歳出差引額は4,388,742,887円となり、翌年度へ繰り越すべき財源660,858,867円を差し引いた実質収支額は3,727,884,020円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が1,508,798,018円(1.6%)、歳出が1,095,922,122円(1.2%)増加している。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、612,582,406円の黒字となっている。

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源においては、諸収入が839,523,821円(17.2%)、分担金及び負担金が134,268,648円(21.5%)の減となったが、繰入金が2,348,676,575円(718.2%)の増となったことなどから、自主財源の総額では2,375,160,055円(4.0%)の増となっている。

一方、依存財源においては、県支出金が561,316,767円(11.5%)、国庫支出金が324,193,792円(2.5%)の増となったが、市債が1,788,000,000円(20.5%)、地方消費税交付金が171,637,000円(3.7%)、自動車取得税交付金が128,341,629円(46.5%)の減となったことなどから、依存財源の総額では866,362,037円(2.6%)の減となっている。

この結果、本年度の歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度より1.5ポイント増の66.2%となっている。

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は43,634,201千円で、扶助費及び人件費の増加により、1,870,423千円(4.5%)の増となっている。

また、投資的経費は11,016,576千円で、1,957,427千円(15.1%)の減となり、その他の経費は35,361,819千円で、1,182,926千円(3.5%)の増となっている。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費48.4%、投資的経費12.2%、その他の経費39.4%となっている。

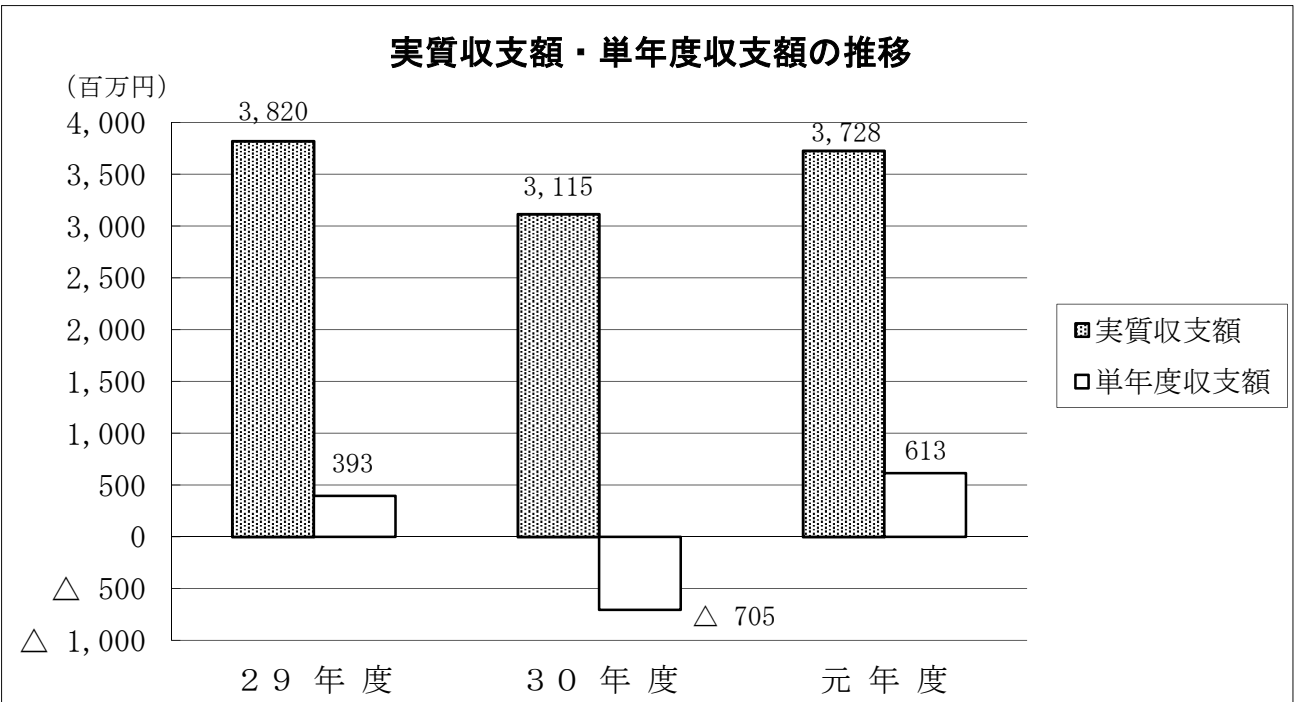
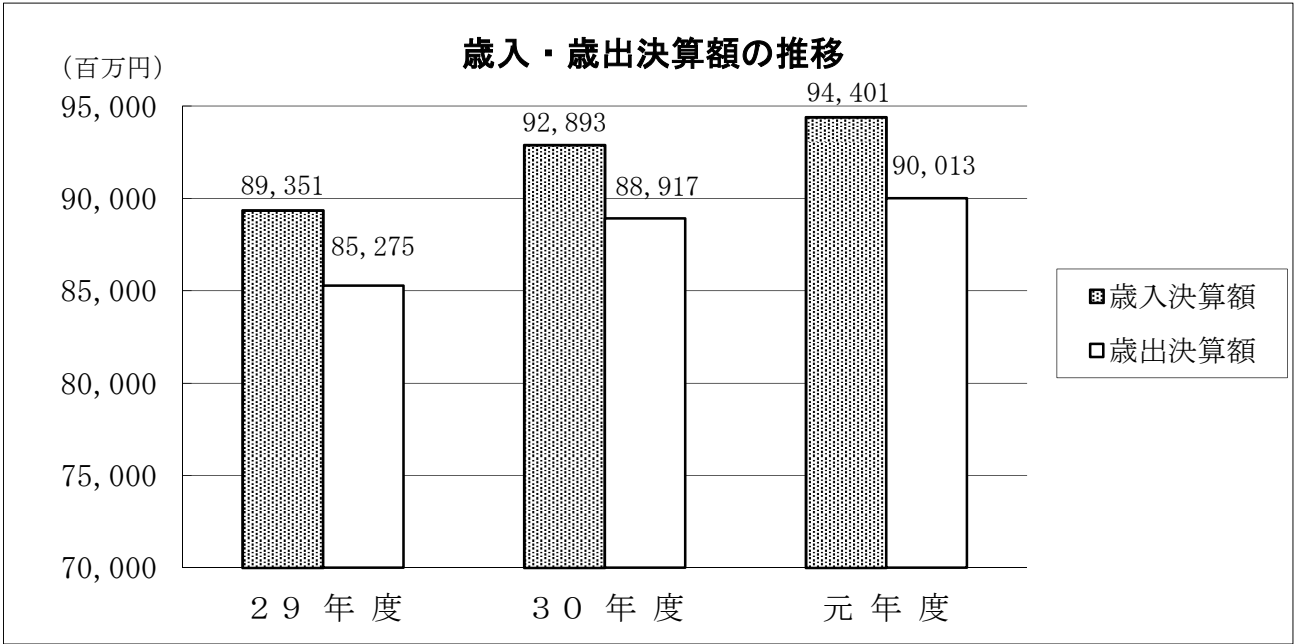
#### 一般会計決算の推移

一般会計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	年 度	年 度			対前年度比率及び増減	
		29年度	30年度	元年度	(元/30)	(増 減)
予 算 現 額 (A)		92,251,992,754	96,325,500,198	98,235,308,377	102.0	1,909,808,179
歳 入 決 算 額 (B)		89,351,149,285	92,892,540,607	94,401,338,625	101.6	1,508,798,018
歳 出 決 算 額 (C)		85,274,753,948	88,916,673,616	90,012,595,738	101.2	1,095,922,122
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)(D)		4,076,395,337	3,975,866,991	4,388,742,887	110.4	412,875,896
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		256,453,198	860,565,377	660,858,867	76.8	△ 199,706,510
実 質 収 支 額 (D-E)(F)		3,819,942,139	3,115,301,614	3,727,884,020	119.7	612,582,406
単 年 度 収 支 額 (G)		393,439,804	△ 704,640,525	612,582,406	-	-

単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。



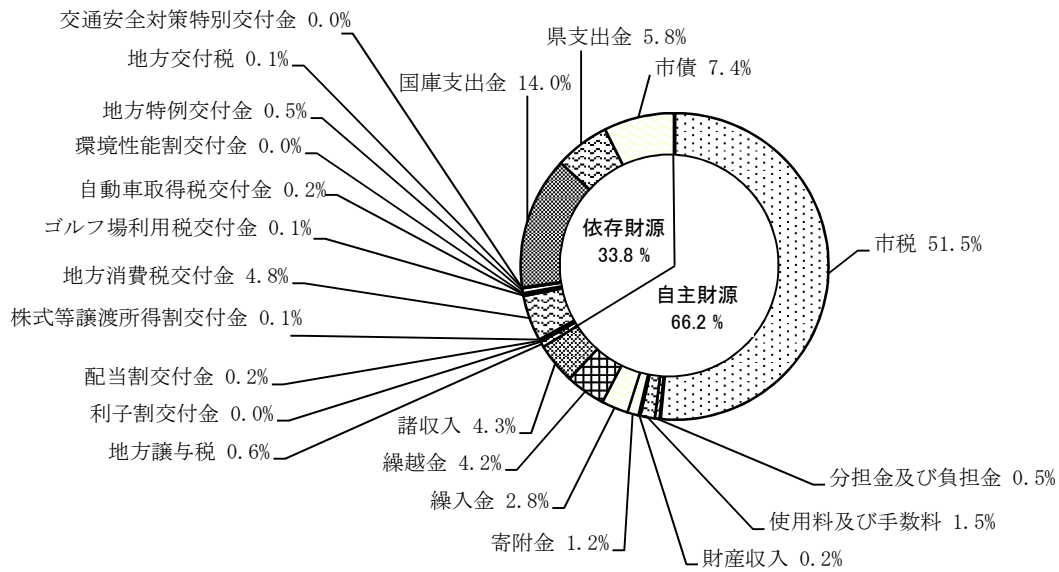


## (イ) 財源別歳入決算の状況

決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	年 度	29年度		30年度		元年度		対前年度比率及び増減	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	(元/30)	(増減)
自 主 財 源	市 税	49,526,490,651	55.4	48,105,970,208	51.8	48,584,336,479	51.5	101.0	478,366,271
	分 担 金 及 び 負 担 金	577,282,856	0.7	623,521,912	0.7	489,253,264	0.5	78.5	△ 134,268,648
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,425,481,032	1.6	1,409,509,870	1.5	1,377,623,295	1.5	97.7	△ 31,886,575
	財 産 収 入	195,070,564	0.2	196,869,766	0.2	210,076,346	0.2	106.7	13,206,580
	寄 附 金	259,660,758	0.3	507,959,820	0.5	1,149,077,839	1.2	226.2	641,118,019
	繰 入 金	127,545,105	0.1	327,022,733	0.4	2,675,699,308	2.8	818.2	2,348,676,575
	繰 越 金	3,552,786,089	4.0	4,076,395,337	4.4	3,975,866,991	4.2	97.5	△ 100,528,346
	諸 収 入	4,767,999,598	5.3	4,874,400,880	5.2	4,034,877,059	4.3	82.8	△ 839,523,821
	小 計	60,432,316,653	67.6	60,121,650,526	64.7	62,496,810,581	66.2	104.0	2,375,160,055
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	505,609,000	0.6	516,627,000	0.6	529,151,053	0.6	102.4	12,524,053
	利 子 割 交 付 金	44,627,000	0.0	41,611,000	0.0	21,435,000	0.0	51.5	△ 20,176,000
	配 当 割 交 付 金	209,810,000	0.2	174,418,000	0.2	197,346,000	0.2	113.1	22,928,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	225,850,000	0.3	152,796,000	0.2	118,424,000	0.1	77.5	△ 34,372,000
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,433,271,000	5.0	4,676,498,000	5.0	4,504,861,000	4.8	96.3	△ 171,637,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	140,172,267	0.2	137,426,310	0.1	137,685,290	0.1	100.2	258,980
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	273,903,000	0.3	275,721,000	0.3	147,379,371	0.2	53.5	△ 128,341,629
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	—	—	—	—	46,019,000	0.0	—	46,019,000
	地 方 特 例 金 交 付 金	150,918,000	0.2	171,381,000	0.2	427,743,000	0.5	249.6	256,362,000
	地 方 交 付 税	32,907,000	0.0	50,077,000	0.1	102,430,000	0.1	204.5	52,353,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,118,000	0.0	36,307,000	0.0	36,516,000	0.0	100.6	209,000
	国 庫 支 出 金	12,454,950,792	13.9	12,934,129,960	13.9	13,258,323,752	14.0	102.5	324,193,792
	県 支 出 金	4,879,096,573	5.5	4,876,797,811	5.3	5,438,114,578	5.8	111.5	561,316,767
市 債	5,529,600,000	6.2	8,727,100,000	9.4	6,939,100,000	7.4	79.5	△ 1,788,000,000	
小 計	28,918,832,632	32.4	32,770,890,081	35.3	31,904,528,044	33.8	97.4	△ 866,362,037	
合 計	89,351,149,285	100.0	92,892,540,607	100.0	94,401,338,625	100.0	101.6	1,508,798,018	

### 財源別歳入状況



### (ウ) 歳出決算の状況

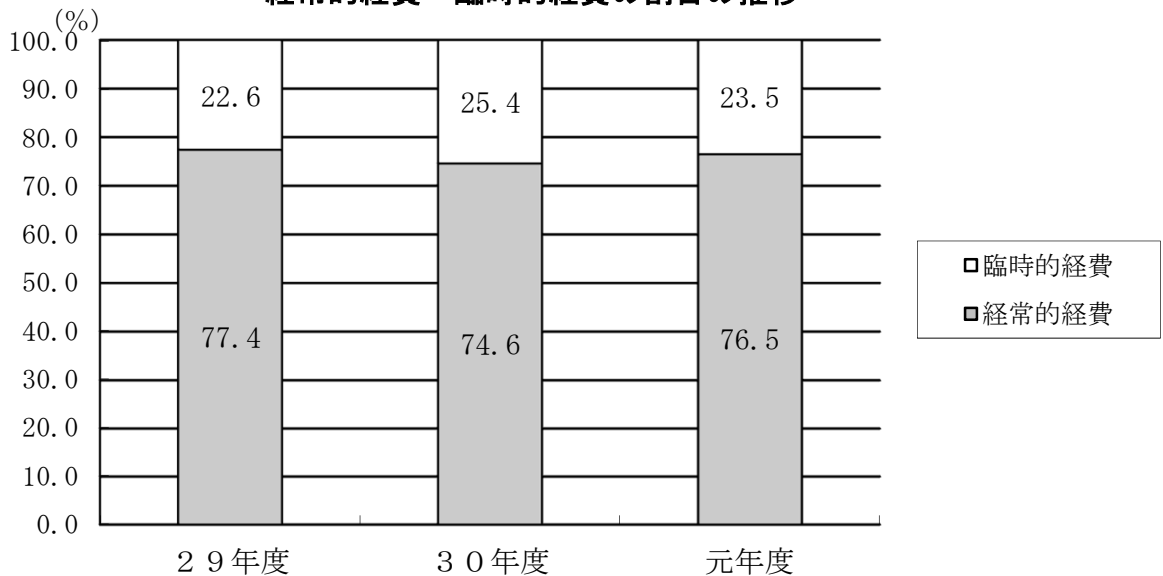
#### a 経常的経費と臨時的経費

(単位: 千円・%)

区分	29年度		30年度		元年度		対前年度比率及び増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(元/30)	(増減)
経常的経費	65,962,265	77.4	66,337,248	74.6	68,858,943	76.5	103.8	2,521,695
臨時的経費	19,312,489	22.6	22,579,426	25.4	21,153,653	23.5	93.7	△ 1,425,773
合計	85,274,754	100.0	88,916,674	100.0	90,012,596	100.0	101.2	1,095,922

経常的経費の割合は、前年度より1.9ポイント上昇している。  
 臨時的経費の割合は、前年度より1.9ポイント低下している。

### 経常的経費・臨時的経費の割合の推移



b 義務的経費と任意的経費

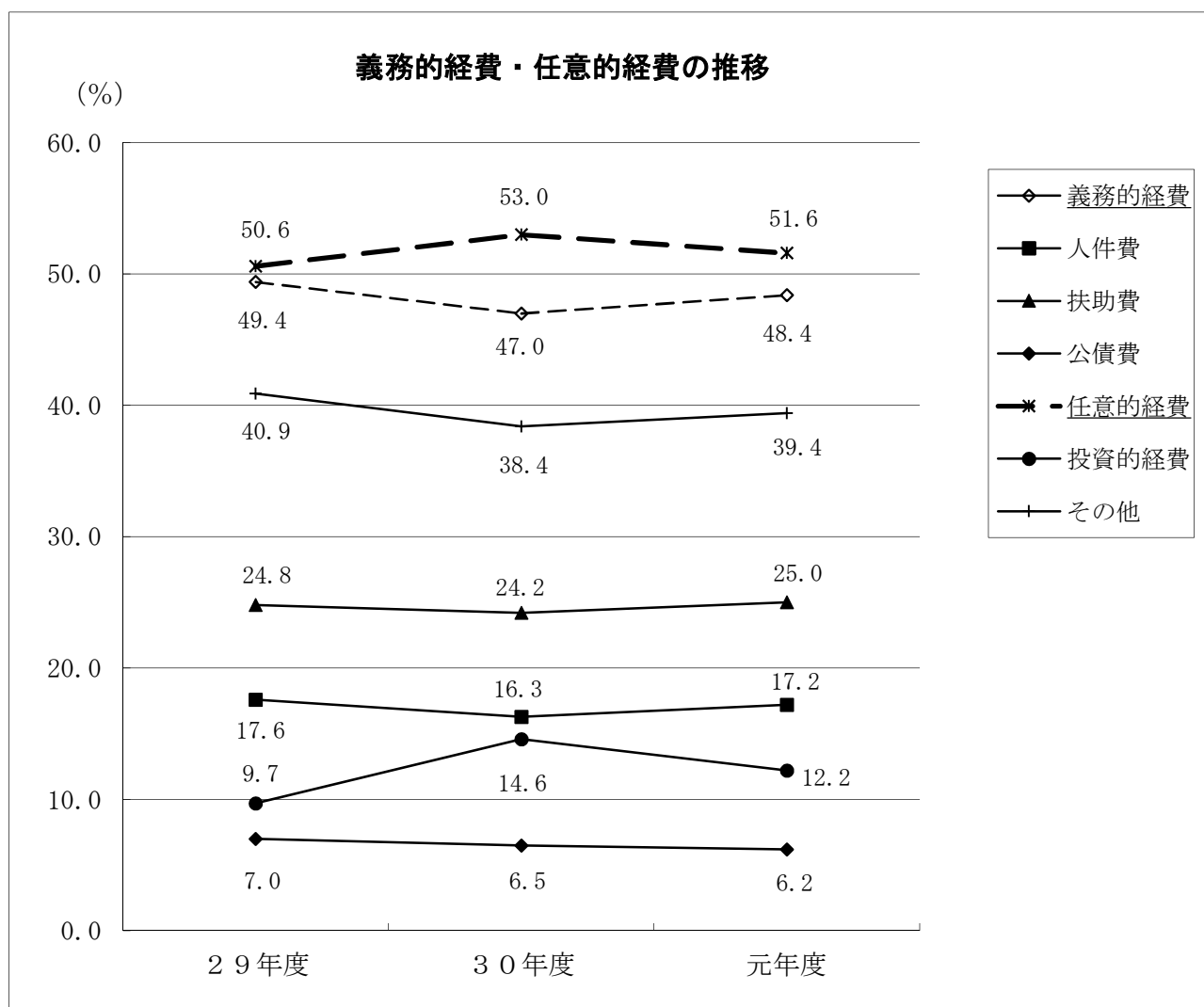
(単位：千円・%)

区 分	29年度		30年度		元年度		対前年度比率及び増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(元/30)	(増減)
義務的経費	42,086,381	49.4	41,763,778	47.0	43,634,201	48.4	104.5	1,870,423
人件費	14,994,928	17.6	14,517,927	16.3	15,489,641	17.2	106.7	971,714
扶助費	21,132,642	24.8	21,479,056	24.2	22,523,387	25.0	104.9	1,044,331
公債費	5,958,811	7.0	5,766,795	6.5	5,621,173	6.2	97.5	△ 145,622
任意的経費	43,188,373	50.6	47,152,896	53.0	46,378,395	51.6	98.4	△ 774,501
投資的経費	8,247,507	9.7	12,974,003	14.6	11,016,576	12.2	84.9	△ 1,957,427
その他	34,940,866	40.9	34,178,893	38.4	35,361,819	39.4	103.5	1,182,926
合 計	85,274,754	100.0	88,916,674	100.0	90,012,596	100.0	101.2	1,095,922

義務的経費の割合は、前年度より1.4ポイント上昇している。

任意的経費の割合は、前年度より1.4ポイント低下している。

投資的経費は、普通建設事業費であるが、歳出総額に占める割合は、前年度と比較して、2.4ポイント低下している。



(エ) 年度別収支比率等の状況

経常収支比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

年度	29年度	30年度	元年度
区分			
経常経費に充当した経常一般財源の額	45,219,931	45,029,656	46,930,146
経常一般財源総額	53,369,492	52,133,676	52,576,240
比率	84.7	86.4	89.3

経常収支比率は、比率が低いほど財政構造に弾力性があるといわれており、本年度の経常収支比率は、前年度より2.9ポイント上昇している。

自主財源比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

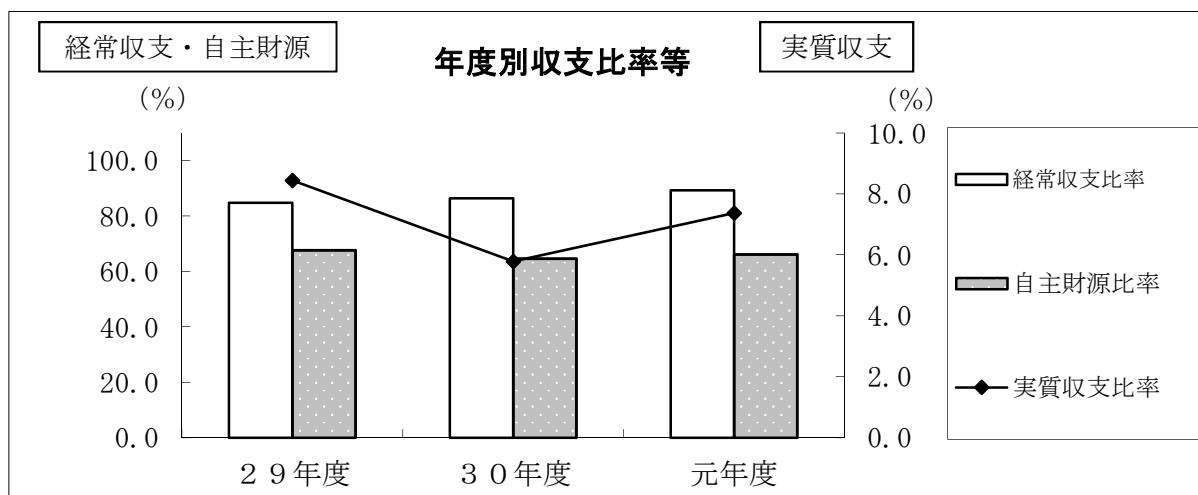
年度	29年度	30年度	元年度
区分			
自主財源額	60,432,317	60,121,651	62,496,811
歳入総額	89,351,149	92,892,541	94,401,339
比率	67.6	64.7	66.2

自主財源比率は、比率が高いほど自治体行財政活動の自主性と安定性が確保されているといわれており、本年度の自主財源比率は、前年度より1.5ポイント上昇している。

実質収支比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

年度	29年度	30年度	元年度
区分			
実質収支額	3,819,942	3,115,302	3,727,884
標準財政規模	45,269,402	53,857,996	50,573,126
比率	8.4	5.8	7.4

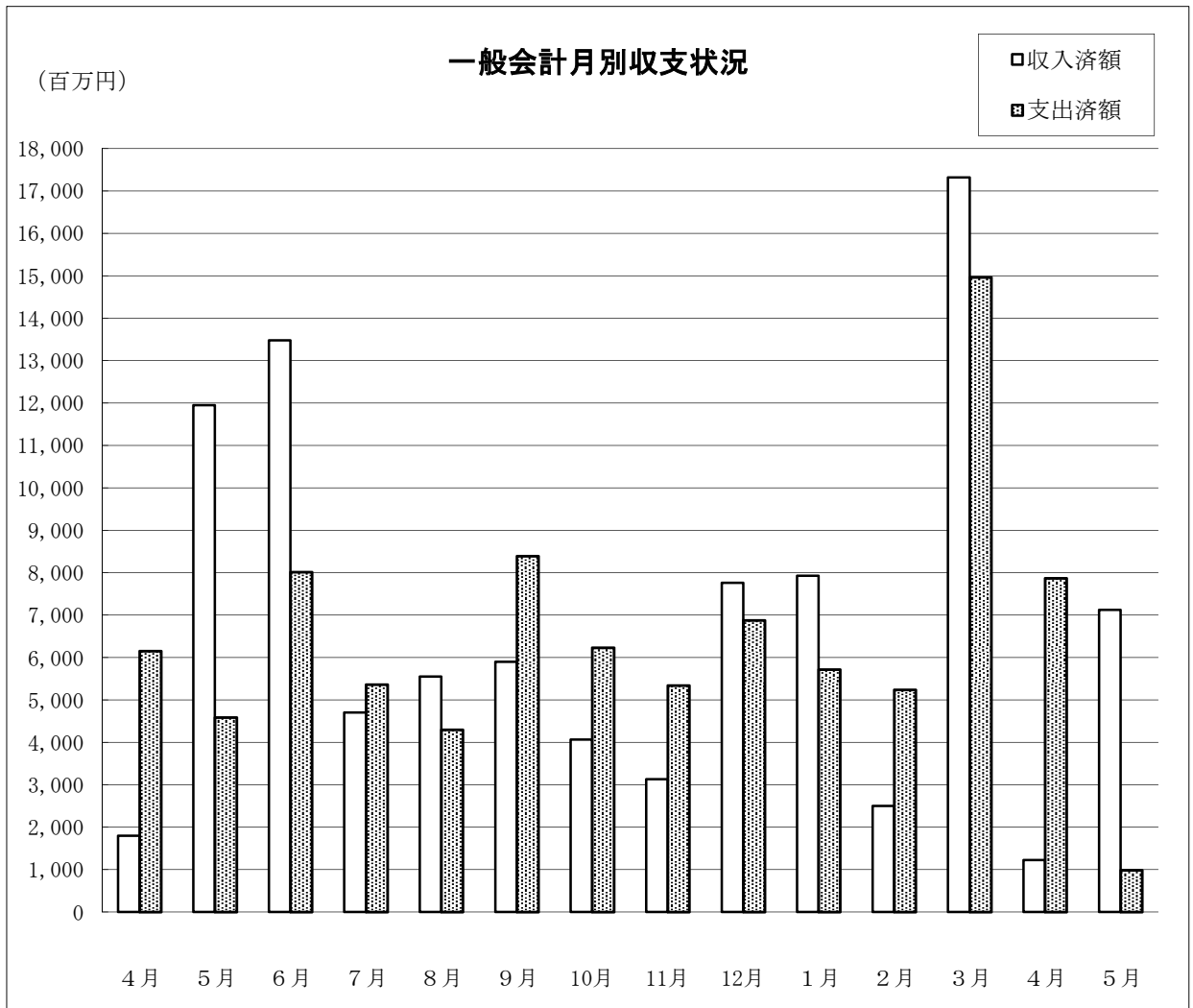
実質収支比率は、財政の運営状況を判断する指標で、黒字の比率が一般的に3~5パーセントが望ましいとされており、本年度は、前年度より1.6ポイント上昇している。



## (オ) 一般会計月別収支状況

月別収入・支出の状況は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	収入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	
4 月	1,797,162,640	1.9	6,151,255,670	6.8	
5 月	11,946,873,975	12.7	4,588,381,068	5.1	
6 月	13,479,296,280	14.3	8,011,606,972	8.9	
7 月	4,699,067,723	5.0	5,360,943,265	6.0	
8 月	5,549,781,740	5.9	4,293,829,290	4.8	
9 月	5,894,932,273	6.2	8,389,495,525	9.3	
10月	4,061,342,357	4.3	6,231,536,867	6.9	
11月	3,128,681,292	3.3	5,339,754,591	5.9	
12月	7,758,412,553	8.2	6,874,395,643	7.6	
1 月	7,928,776,588	8.4	5,716,092,206	6.4	
2 月	2,497,818,156	2.7	5,236,969,922	5.8	
3 月	17,312,656,526	18.3	14,964,391,711	16.6	
出納 整理 期間	4 月	1,223,667,711	1.3	7,866,650,739	8.8
	5 月	7,122,868,811	7.5	987,292,269	1.1
合 計	94,401,338,625	100.0	90,012,595,738	100.0	



## イ 各 論

### (ア) 歳 入

#### 歳入状況一覧表

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対 調 定 収 入 率
元	98,235,308,377	95,387,594,982	94,401,338,625	91,173,490	895,082,867	△ 3,833,969,752	99.0
30	96,325,500,198	93,883,908,195	92,892,540,607	63,963,607	927,403,981	△ 3,432,959,591	98.9
増減	1,909,808,179	1,503,686,787	1,508,798,018	27,209,883	△ 32,321,114	—	0.1

不納欠損額の内訳は、市税90,510,320円(構成比率99.3%)、分担金及び負担金441,800円(同0.5%)、使用料及び手数料221,370円(同0.2%)である。

収入未済額の内訳は、市税496,868,636円(構成比率55.5%)、諸収入331,327,875円(同37.0%)、使用料及び手数料49,596,637円(同5.6%)、分担金及び負担金17,266,019円(同1.9%)、財産収入23,700円(同0.0%)である。

#### 第5款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対 調 定 収 入 率
元	47,253,558,000	49,171,715,435	48,584,336,479	90,510,320	496,868,636	1,330,778,479	98.8
30	47,735,816,000	48,720,248,994	48,105,970,208	63,350,283	550,928,503	370,154,208	98.7
増減	△ 482,258,000	451,466,441	478,366,271	27,160,037	△ 54,059,867	—	0.1

不納欠損額の内訳は、固定資産税44,317,977円(構成比率48.9%)、市民税39,070,235円(同43.2%)、都市計画税6,400,560円(同7.1%)、軽自動車税721,548円(同0.8%)である。

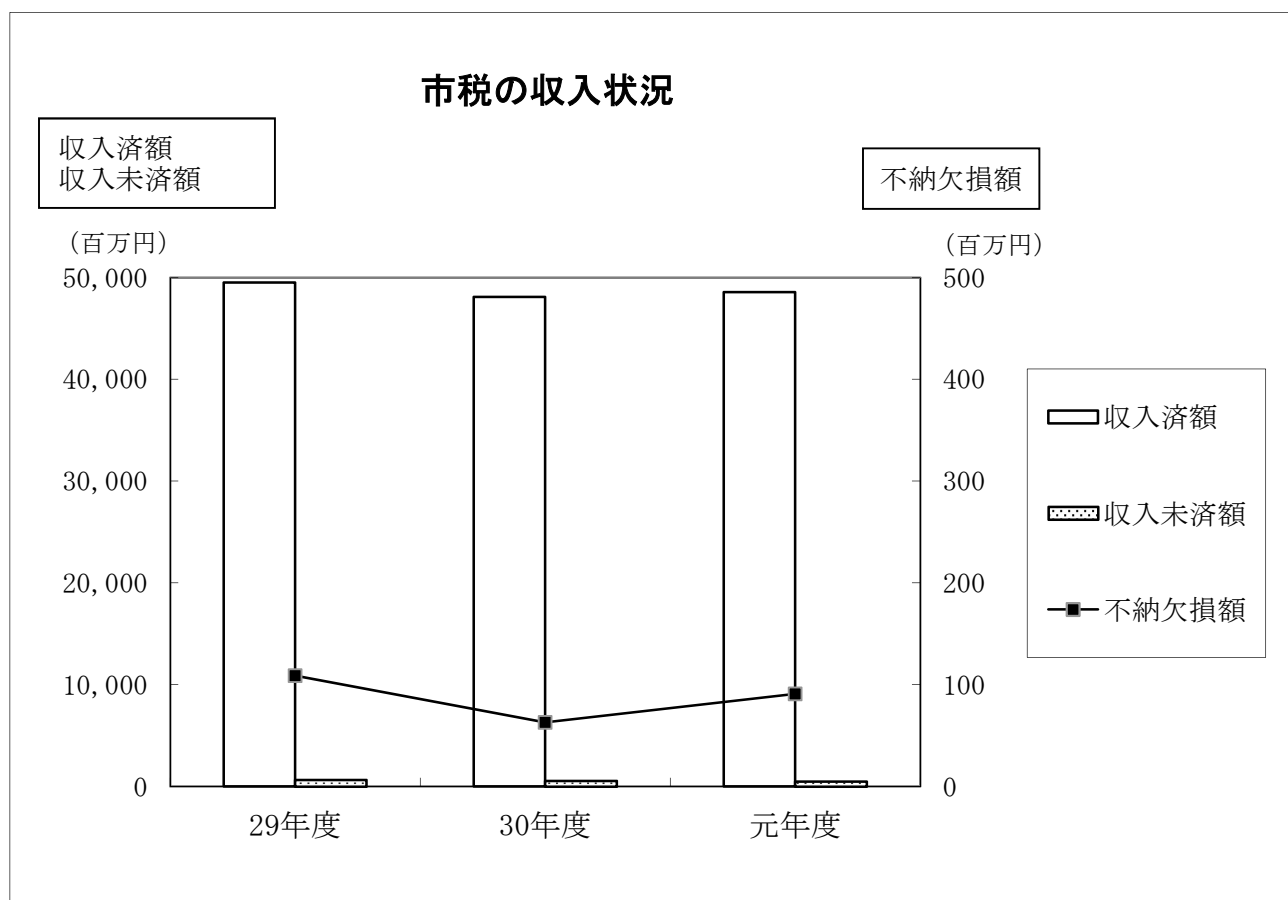
収入未済額の内訳は、市民税241,783,546円(構成比率48.6%)、固定資産税211,678,132円(同42.6%)、都市計画税30,165,498円(同6.1%)、軽自動車税13,241,460円(同2.7%)である。



市税を現年課税分・滞納繰越分別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課税分	元	48,617,834,687	48,344,129,611	99.4	114,680	273,590,396
	30	48,055,029,574	47,813,120,543	99.5	3,570,191	238,338,840
	29	49,386,709,928	49,150,446,036	99.5	1,660,454	234,603,438
滞 納 繰越分	元	553,880,748	240,206,868	43.4	90,395,640	223,278,240
	30	665,219,420	292,849,665	44.0	59,780,092	312,589,663
	29	909,608,621	376,044,615	41.3	107,284,442	426,279,564
合 計	元	49,171,715,435	48,584,336,479	98.8	90,510,320	496,868,636
	30	48,720,248,994	48,105,970,208	98.7	63,350,283	550,928,503
	29	50,296,318,549	49,526,490,651	98.5	108,944,896	660,883,002



市税の不納欠損の該当事由及び額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

事由別		地 方 税 法 該 当 事 項				調 定 額 に 対 する 比 率	収 入 済 額 に 対 する 比 率
		第15条の7第4項該当 (執行停止後3年)	第15条の7第5項該当 (今後徴収不能)	第18条第1項該当 (納期限後5年時効)	合 計		
元 年 度	税額	19,044,627	52,173,958	19,291,735	90,510,320	0.2	0.2
	構成 比率	21.1	57.6	21.3	100.0	—	—
30 年 度	税額	25,253,569	19,923,434	18,173,280	63,350,283	0.1	0.1
	構成 比率	39.9	31.4	28.7	100.0	—	—
比 較	増減 額	△ 6,208,942	32,250,524	1,118,455	27,160,037	—	—
	増減 割合	△ 24.6	161.9	6.2	42.9	—	—

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		徴収猶予	差 押	換価猶予	参加差押	納付受託	徴収囑託	交付要求	合 計
元 年 度	税額	0	1,284,523,934	4,002,600	43,706,396	5,941,700	0	53,234,582	1,391,409,212
	構成 比率	0.0	92.4	0.3	3.1	0.4	0.0	3.8	100.0
30 年 度	税額	0	754,927,807	585,388	33,673,966	5,209,000	0	73,679,236	868,075,397
	構成 比率	0.0	86.9	0.1	3.9	0.6	0.0	8.5	100.0
比 較	増減 額	0	529,596,127	3,417,212	10,032,430	732,700	0	△ 20,444,654	523,333,815
	増減 割合	—	70.2	583.8	29.8	14.1	—	△ 27.7	60.3

第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	502,000,000	529,151,053	529,151,053	0	0	27,151,053	100.0
30	494,000,000	516,627,000	516,627,000	0	0	22,627,000	100.0
増減	8,000,000	12,524,053	12,524,053	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税384,698,000円(構成比率72.7%)、地方揮発油譲与税133,581,000円(同25.2%)、森林環境譲与税10,872,000円(同2.1%)、地方道路譲与税53円(同0.0%)である。

第15款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	43,000,000	21,435,000	21,435,000	0	0	△ 21,565,000	100.0
30	50,000,000	41,611,000	41,611,000	0	0	△ 8,389,000	100.0
増減	△ 7,000,000	△ 20,176,000	△ 20,176,000	0	0	—	0.0

第18款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	194,000,000	197,346,000	197,346,000	0	0	3,346,000	100.0
30	173,000,000	174,418,000	174,418,000	0	0	1,418,000	100.0
増減	21,000,000	22,928,000	22,928,000	0	0	—	0.0

第21款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	143,000,000	118,424,000	118,424,000	0	0	△ 24,576,000	100.0
30	143,000,000	152,796,000	152,796,000	0	0	9,796,000	100.0
増減	0	△ 34,372,000	△ 34,372,000	0	0	—	0.0

第24款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	4,597,000,000	4,504,861,000	4,504,861,000	0	0	△ 92,139,000	100.0
30	4,537,000,000	4,676,498,000	4,676,498,000	0	0	139,498,000	100.0
増減	60,000,000	△ 171,637,000	△ 171,637,000	0	0	—	0.0

第27款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	140,000,000	137,685,290	137,685,290	0	0	△ 2,314,710	100.0
30	140,000,000	137,426,310	137,426,310	0	0	△ 2,573,690	100.0
増減	0	258,980	258,980	0	0	—	0.0

第30款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	130,000,000	147,379,371	147,379,371	0	0	17,379,371	100.0
30	185,000,000	275,721,000	275,721,000	0	0	90,721,000	100.0
増減	△ 55,000,000	△ 128,341,629	△ 128,341,629	0	0	—	0.0

第31款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	88,000,000	46,019,000	46,019,000	0	0	△ 41,981,000	100.0
30	—	—	—	—	—	—	—
増減	—	—	—	—	—	—	—

第33款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	415,516,000	427,743,000	427,743,000	0	0	12,227,000	100.0
30	145,000,000	171,381,000	171,381,000	0	0	26,381,000	100.0
増減	270,516,000	256,362,000	256,362,000	0	0	—	0.0

第35款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	30,000,000	102,430,000	102,430,000	0	0	72,430,000	100.0
30	30,000,000	50,077,000	50,077,000	0	0	20,077,000	100.0
増減	0	52,353,000	52,353,000	0	0	—	0.0

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	39,000,000	36,516,000	36,516,000	0	0	△ 2,484,000	100.0
30	39,000,000	36,307,000	36,307,000	0	0	△ 2,693,000	100.0
増減	0	209,000	209,000	0	0	—	0.0

#### 第45款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	601,349,000	506,961,083	489,253,264	441,800	17,266,019	△ 112,095,736	96.5
30	695,406,000	640,683,091	623,521,912	606,324	16,554,855	△ 71,884,088	97.3
増減	△ 94,057,000	△ 133,722,008	△ 134,268,648	△ 164,524	711,164	—	△ 0.8

収入済額の内訳は、民間保育所保育料472,214,936円(構成比率96.5%)、路面復旧監督事務費負担金11,986,426円(同2.5%)、老人措置費負担金5,051,902円(同1.0%)である。

不納欠損額は、すべて民間保育所保育料である。

収入未済額の主なものは、民間保育所保育料17,103,819円(構成比率99.1%)、老人措置費負担金162,200円(同0.9%)である。

#### 第50款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	1,421,875,000	1,427,441,302	1,377,623,295	221,370	49,596,637	△ 44,251,705	96.5
30	1,441,178,000	1,456,534,415	1,409,509,870	7,000	47,017,545	△ 31,668,130	96.8
増減	△ 19,303,000	△ 29,093,113	△ 31,886,575	214,370	2,579,092	—	△ 0.3

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料524,858,710円(構成比率38.1%)、道路占用料177,283,740円(同12.9%)、市営住宅使用料149,487,950円(同10.9%)、自転車等駐車場使用料127,508,580円(同9.3%)、公立保育所保育料66,890,300円(同4.9%)である。

不納欠損額の内訳は、公立保育所保育料195,800円(構成比率88.4%)、し尿処理手数料(滞納繰越分)25,570円(同11.6%)である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分41,539,675円(構成比率83.8%)、市営住宅使用料4,557,750円(同9.2%)、廃棄物処理手数料1,732,250円(同3.5%)、公立保育所保育料749,102円(同1.5%)、放課後児童クラブ育成料548,800円(同1.1%)である。

#### 第55款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	14,660,117,000	13,258,323,752	13,258,323,752	0	0	△ 1,401,793,248	100.0
30	14,108,027,000	12,934,129,960	12,934,129,960	0	0	△ 1,173,897,040	100.0
増減	552,090,000	324,193,792	324,193,792	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、生活保護費負担金4,103,730,054円(構成比率31.0%)、児童手当負担金2,359,512,665円(同17.8%)、子どものための教育・保育給付交付金2,086,125,623円(同15.7%)、障害者自立支援給付費負担金1,575,714,174円(同11.9%)、社会資本整備総合交付金(道路事業)631,806,000円(同4.8%)である。

### 第60款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	5,551,183,000	5,438,114,578	5,438,114,578	0	0	△ 113,068,422	100.0
30	4,976,659,000	4,876,797,811	4,876,797,811	0	0	△ 99,861,189	100.0
増減	574,524,000	561,316,767	561,316,767	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費県費負担金927,890,045円(構成比率17.1%)、障害者自立支援給付費等負担金853,200,604円(同15.7%)、国民健康保険事業保険基盤安定負担金588,552,827円(同10.8%)、児童手当負担金521,096,165円(同9.6%)、県民税賦課徴収取扱費委託金370,577,671円(同6.8%)である。

### 第65款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	206,364,000	210,100,046	210,076,346	0	23,700	3,712,346	100.0
30	191,792,000	196,893,466	196,869,766	0	23,700	5,077,766	100.0
増減	14,572,000	13,206,580	13,206,580	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、アミューあつぎ建物貸付収入88,229,524円(構成比率42.0%)、市有地売払収入37,923,831円(同18.1%)、土地貸付収入34,092,972円(同16.2%)、建物貸付収入19,162,289円(同9.1%)、財政調整基金利子14,630,361円(同7.0%)である。

収入未済額は、すべて建物貸付収入である。

### 第70款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	1,260,000,000	1,149,077,839	1,149,077,839	0	0	△ 110,922,161	100.0
30	550,000,000	507,959,820	507,959,820	0	0	△ 42,040,180	100.0
増減	710,000,000	641,118,019	641,118,019	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金1,144,070,500円(構成比率99.6%)、団体等寄附金5,007,339円(同0.4%)である。

### 第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	2,714,523,000	2,675,699,308	2,675,699,308	0	0	△ 38,823,692	100.0
30	356,231,000	327,022,733	327,022,733	0	0	△ 29,208,267	100.0
増減	2,358,292,000	2,348,676,575	2,348,676,575	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(法人市民税還付分)2,243,622,000円(構成比率83.9%)、財政調整基金繰入金(ふるさと納税等分)405,841,000円(同15.2%)、久保奨学金基金繰入金8,700,000円(同0.3%)、国際交流基金繰入金5,768,312円(同0.2%)、公共用地取得事業特別会計繰入金5,422,120円(同0.2%)である。

### 第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	3,975,866,377	3,975,866,991	3,975,866,991	0	0	614	100.0
30	4,076,395,198	4,076,395,337	4,076,395,337	0	0	139	100.0
増減	△ 100,528,821	△ 100,528,346	△ 100,528,346	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、前年度繰越金3,115,301,614円(構成比率78.4%)、繰越明許費851,937,213円(同21.4%)、継続費通次繰越8,628,164円(同0.2%)である。

### 第85款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	3,949,657,000	4,366,204,934	4,034,877,059	0	331,327,875	85,220,059	92.4
30	4,677,296,000	5,187,280,258	4,874,400,880	0	312,879,378	197,104,880	94.0
増減	△ 727,639,000	△ 821,075,324	△ 839,523,821	0	18,448,497	—	△ 1.6

収入済額の主なものは、中小企業融資制度預託金元金収入1,700,000,000円(構成比率42.1%)、学校給食費(小学校・現年分)448,296,880円(同11.1%)、学校給食費(中学校・現年分)218,585,750円(同5.4%)、愛川町ごみ処理受入金206,855,000円(同5.1%)、三田小学校体育館等移転補償費149,757,928円(同3.7%)である。

収入未済額の主なものは、地域改善事業住宅新築等資金貸付金元利収入268,587,420円(構成比率81.1%)、生活保護費返還金22,142,989円(同6.7%)、学校給食費(小学校・滞納繰越分)13,832,380円(同4.2%)、学校給食費(中学校・滞納繰越分)9,190,380円(同2.8%)、学校給食費(小学校・現年分)7,323,550円(同2.2%)である。

### 第90款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	10,319,300,000	6,939,100,000	6,939,100,000	0	0	△ 3,380,200,000	100.0
30	11,580,700,000	8,727,100,000	8,727,100,000	0	0	△ 2,853,600,000	100.0
増減	△ 1,261,400,000	△ 1,788,000,000	△ 1,788,000,000	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、道路新設改良事業債3,629,700,000円(構成比率52.3%)、本厚木駅南口地区市街地再開発事業債766,300,000円(同11.0%)、小学校整備事業債622,700,000円(同9.0%)、森の里東土地区画整理推進事業債300,300,000円(同4.3%)、公園整備事業債299,000,000円(同4.3%)である。

市債の本年度末現在高は、52,576,621,966円で、前年度末現在高50,951,562,802円より1,625,059,164円(3.2%)増加している。

## 市債の借入先及び目的別一覧表

### 1 借入先別

(単位：円)

借入先	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 元金償還金額	令和元年度末 現在高
財務省関東財務局	15,266,061,297	425,100,000	1,389,156,128	14,302,005,169
郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援 機構	5,077,823,405	0	1,151,727,197	3,926,096,208
神奈川県	4,583,952,761	540,200,000	326,793,073	4,797,359,688
神奈川県市町村 職員共済組合	275,045,000	187,800,000	58,982,500	403,862,500
地方公共団体 金融機構	2,216,038,188	228,200,000	102,726,003	2,341,512,185
神奈川県市町村 振興協会	1,619,558,044	312,500,000	126,049,744	1,806,008,300
全国市有物件 災害共済会	129,246,000	19,000,000	38,085,196	110,160,804
市中銀行等	21,783,838,107	5,226,300,000	2,120,520,995	24,889,617,112
合計	50,951,562,802	6,939,100,000	5,314,040,836	52,576,621,966



## 2 目的別

(単位：円)

目 的 別	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度 元金償還金額	令和元年度末 現 在 高
総 務 債	312,624,668	213,400,000	46,621,199	479,403,469
民 生 債	1,566,449,570	86,900,000	128,878,157	1,524,471,413
衛 生 債	2,388,278,063	23,600,000	616,338,033	1,795,540,030
農 林 債	723,327,720	38,500,000	94,336,284	667,491,436
商 工 債	186,643,413	158,500,000	5,857,858	339,285,555
土 木 債	21,871,056,326	5,131,300,000	1,864,971,920	25,137,384,406
公 営 住 宅 債	1,680,843,122	21,400,000	95,505,726	1,606,737,396
消 防 債	1,217,182,993	121,700,000	184,785,546	1,154,097,447
教 育 債	8,403,677,112	943,800,000	795,257,323	8,552,219,789
減 収 補 て ん 債	1,362,157,270	0	113,096,396	1,249,060,874
減 税 補 て ん 債	980,515,604	0	234,478,017	746,037,587
臨 時 財 政 対 策 債	9,032,411,965	0	958,140,254	8,074,271,711
調 整 債	1,226,394,976	200,000,000	175,774,123	1,250,620,853
合 計	50,951,562,802	6,939,100,000	5,314,040,836	52,576,621,966

## (イ) 歳出

## 歳出状況一覧表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	98,235,308,377	90,012,595,738	568,950,202	3,775,462,235	0	3,878,300,202	91.6
30	96,325,500,198	88,916,673,616	715,028,164	3,518,595,213	0	3,175,203,205	92.3
増減	1,909,808,179	1,095,922,122	△ 146,077,962	256,867,022	0	703,096,997	△ 0.7

## 第5款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	460,929,000	440,196,296	0	20,732,704	95.5
30	460,948,000	443,829,035	0	17,118,965	96.3
増減	△ 19,000	△ 3,632,739	0	3,613,739	△ 0.8

## 第10款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	12,804,689,168	12,034,428,331	23,283,000	746,977,837	94.0
30	13,639,386,805	13,040,004,023	58,928,458	540,454,324	95.6
増減	△ 834,697,637	△ 1,005,575,692	△ 35,645,458	206,523,513	△ 1.6

支出済額の主なものは、財政調整基金等への積立金3,003,363,592円(構成比率25.0%)、ふるさと納税推進事業費等の委託料1,319,591,213円(同11.0%)、基幹系情報システム運営事業費等の使用料及び賃借料959,846,577円(同8.0%)である。

なお、翌年度繰越額は、七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費、総合戦略策定事業費、情報化推進計画策定事業費の繰越明許費23,283,000円である。

第15款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	34,524,477,000	33,708,751,017	5,942,472	809,783,511	97.6
30	34,138,458,400	33,139,094,962	0	999,363,438	97.1
増減	386,018,600	569,656,055	5,942,472	△ 189,579,927	0.5

支出済額の主なものは、生活保護費支給事業費等の扶助費16,559,922,369円(構成比率49.1%)、定率市町村負担金(後期高齢者医療事業費)等の負担金、補助及び交付金5,264,809,439円(同15.6%)、介護保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金4,560,821,735円(同13.5%)である。

なお、翌年度繰越額は、旧郷土資料館解体事業費(継続費)の継続費通次繰越5,942,472円である。

第20款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	11,189,993,200	10,853,279,817	0	336,713,383	97.0
30	8,324,412,000	7,767,424,936	331,722,600	225,264,464	93.3
増減	2,865,581,200	3,085,854,881	△ 331,722,600	111,448,919	3.7

支出済額の主なものは、ごみ減量化・資源化推進事業費等の委託料3,969,296,556円(構成比率36.6%)、病院事業会計出資金2,300,000,000円(同21.2%)、病院事業会計負担金(収益的収支)等の負担金、補助及び交付金1,965,985,609円(同18.1%)である。

第25款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	267,845,000	262,407,661	0	5,437,339	98.0
30	280,385,500	274,505,186	0	5,880,314	97.9
増減	△ 12,540,500	△ 12,097,525	0	△ 442,975	0.1

支出済額の主なものは、勤労者生活資金預託金等の貸付金190,000,000円(構成比率72.4%)、(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金等の負担金、補助及び交付金53,709,200円(同20.5%)、若者・女性雇用拡大事業費等の委託料3,464,492円(同1.3%)である。

### 第30款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	917,388,000	657,145,142	191,667,000	68,575,858	71.6
30	871,482,600	805,464,297	13,533,000	52,485,303	92.4
増減	45,905,400	△ 148,319,155	178,134,000	16,090,555	△ 20.8

支出済額の主なものは、小沢地区農業水利施設予防保全事業負担金等の負担金、補助及び交付金176,136,348円(構成比率26.8%)、鳥獣保護管理対策事業費等の委託料94,697,973円(同14.4%)、農業水利施設改修事業費等の工事請負費66,228,102円(同10.1%)である。

なお、翌年度繰越額は、農業水利施設改修事業費、農道整備事業費、農とみどりの整備事業費、林道維持管理事業費、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の繰越明許費191,667,000円である。

### 第35款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,571,617,060	3,178,980,372	94,941,570	297,695,118	89.0
30	3,334,595,500	3,242,467,667	34,058,000	58,069,833	97.2
増減	237,021,560	△ 63,487,295	60,883,570	239,625,285	△ 8.2

支出済額の主なものは、中小企業融資制度預託金の貸付金1,700,000,000円(構成比率53.5%)、アミューあつぎ維持管理事業費等の委託料433,938,163円(同13.7%)、企業立地元気アップサポート事業奨励金等の負担金、補助及び交付金431,925,515円(同13.6%)である。

なお、翌年度繰越額は、プレミアム付商品券発行事業費、プレミアム付商品券発行事務費、観光施設改修事業費(長寿命化)、飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費の繰越明許費94,941,570円である。

### 第40款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	15,732,490,519	11,716,521,373	3,111,516,831	904,452,315	74.5
30	16,407,280,958	12,913,224,973	2,763,019,519	731,036,466	78.7
増減	△ 674,790,439	△ 1,196,703,600	348,497,312	173,415,849	△ 4.2

支出済額の主なものは、道路維持補修事業費等の工事請負費4,169,792,798円(構成比率35.6%)、本厚木駅南口地区市街地再開発事業費等の負担金、補助及び交付金2,314,987,291円(同19.8%)、道路施設維持管理事業費等の委託料1,650,278,828円(同14.1%)である。

なお、翌年度繰越額は、スマートインターチェンジ整備事業費、本厚木駅南口地区市街地再開発事業費等の繰越明許費2,570,170,101円、厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)、厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)の継続費通次繰越541,346,730円である。

第45款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	3,310,716,943	3,119,042,897	57,539,000	134,135,046	94.2
30	3,185,265,000	3,028,909,607	46,625,000	109,730,393	95.1
増減	125,451,943	90,133,290	10,914,000	24,404,653	△ 0.9

支出済額の主なものは、通信指令関係事業費等の委託料229,061,027円(構成比率7.3%)、消防車両維持管理事業費等の需用費205,519,708円(同6.6%)、消防車両維持管理事業費等の使用料及び賃借料87,902,415円(同2.8%)である。

なお、翌年度繰越額は、消防庁舎改修事業費(長寿命化)の繰越明許費35,878,000円、相川分署新築事業費(継続費)の継続費通次繰越21,661,000円である。

第50款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	9,686,453,344	8,420,669,605	859,522,564	406,261,175	86.9
30	9,787,114,840	8,494,954,435	985,736,800	306,423,605	86.8
増減	△ 100,661,496	△ 74,284,830	△ 126,214,236	99,837,570	0.1

支出済額の主なものは、小学校給食調理経費等の需用費2,263,173,655円(構成比率26.9%)、単独調理場運営事業費等の委託料1,673,818,978円(同19.9%)、小学校校舎・体育館改修事業費(その2)等の工事請負費921,373,260円(同10.9%)である。

なお、翌年度繰越額は、中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)、小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)、中学校校庭整備事業費(その2)、体育施設維持補修事業費等の繰越明許費859,522,564円である。

第60款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	5,717,323,000	5,621,173,227	0	96,149,773	98.3
30	5,851,687,000	5,766,794,495	0	84,892,505	98.5
増減	△ 134,364,000	△ 145,621,268	0	11,257,268	△ 0.2

支出済額の内訳は、市債元金償還金5,314,040,836円(構成比率94.5%)、市債利子307,107,406円(同5.5%)、一時借入金利子24,985円(同0.0%)である。

第70款 予備費

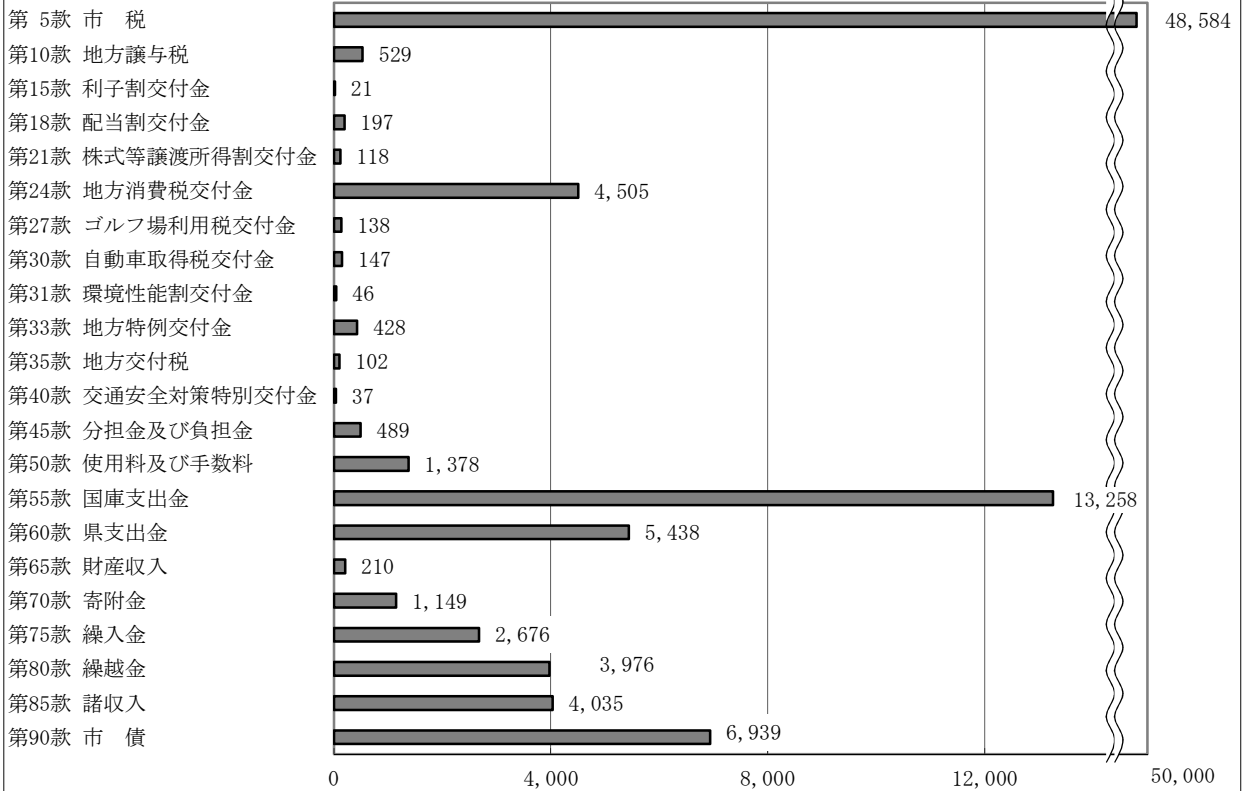
(単位：円・%)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	当初予算額に対する充用額の割合
元	100,000,000	0	48,613,857	51,386,143	48.6
30	100,000,000	0	55,516,405	44,483,595	55.5
増減	0	0	△ 6,902,548	6,902,548	△ 6.9

充用額の主なものは、教育費の役務費7,235,344円(構成比率14.9%)、消防費の需要費6,975,553円(同14.3%)、衛生費の需用費6,729,600円(同13.8%)、教育費の需用費5,208,200円(同10.7%)、土木費の需用費4,300,000円(同8.8%)、総務費の需用費3,969,710円(同8.2%)、教育費の委託料3,938,000円(同8.1%)、商工費の需用費3,174,060円(同6.5%)である。

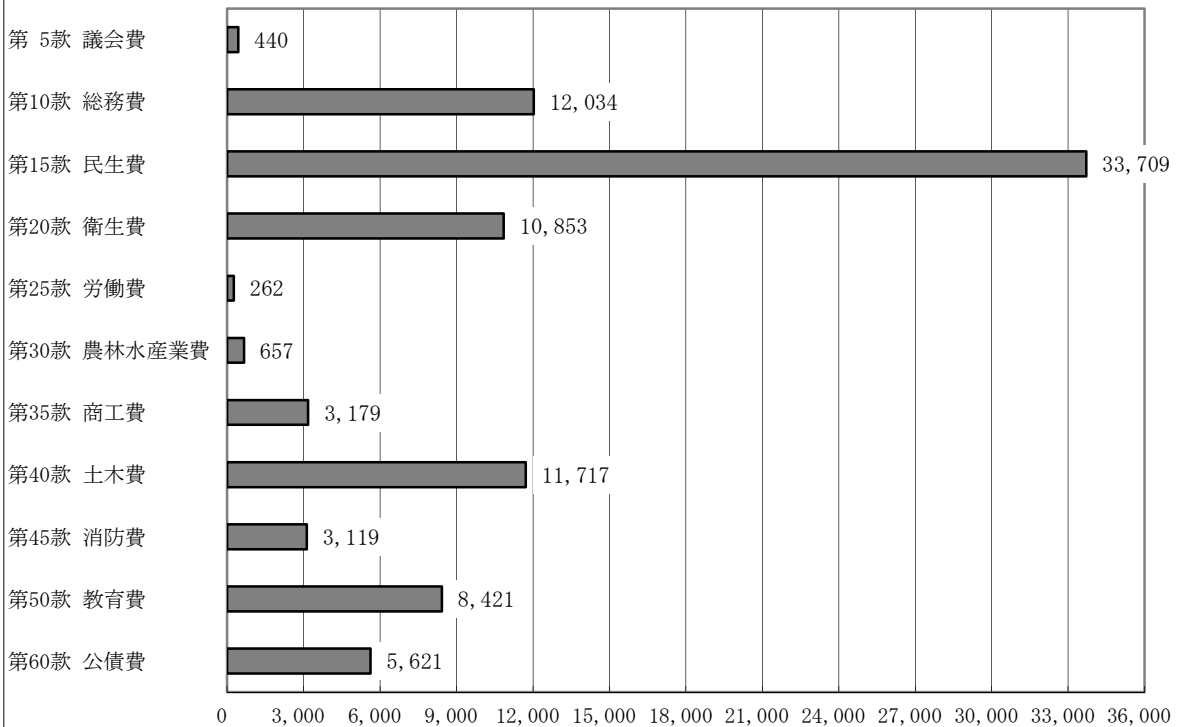
## 款別歳入状況

(百万円)



## 款別歳出状況

(百万円)



## (2) 特別会計

### ア 総論

#### (ア) 決算収支の状況

特別会計は、公共用地取得事業特別会計をはじめとする5特別会計である。

特別会計の決算総額は、歳入46,895,990,081円、歳出45,775,435,323円で、歳入歳出差引額は1,120,554,758円となり、翌年度へ繰り越すべき財源138,291円を差し引いた実質収支額は1,120,416,467円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が1,767,938,157円(3.6%)、歳出が1,611,440,247円(3.4%)減少している。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、148,519,463円の赤字となっている。

#### 決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D)
公共用地取得事業	1,495,842,540	1,495,821,669	20,871	20,871	0
後期高齢者医療事業	2,840,377,580	2,803,250,076	37,127,504	0	37,127,504
国民健康保険事業	22,588,894,115	22,434,019,655	154,874,460	0	154,874,460
介護保険事業	14,452,851,881	13,968,309,318	484,542,563	0	484,542,563
公共下水道事業	5,518,023,965	5,074,034,605	443,989,360	117,420	443,871,940
合計	46,895,990,081	45,775,435,323	1,120,554,758	138,291	1,120,416,467

公共下水道事業特別会計について、令和2年4月1日から地方公営企業法が一部適用されたことにより、歳入歳出差引額443,989,360円は厚木市公共下水道事業会計へ引き継がれた。



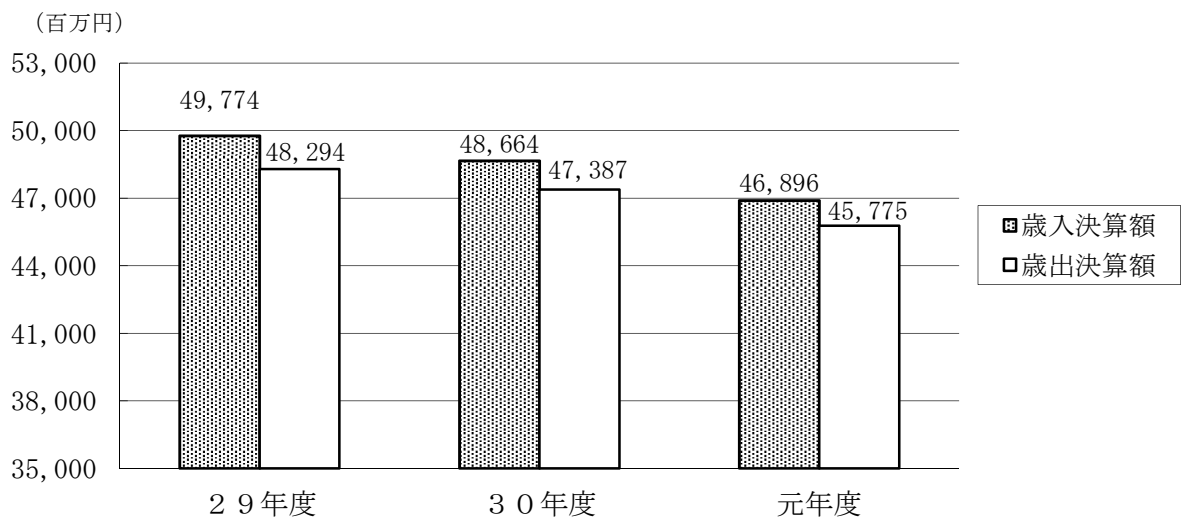
## 特別会計決算の推移

特別会計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円・％）

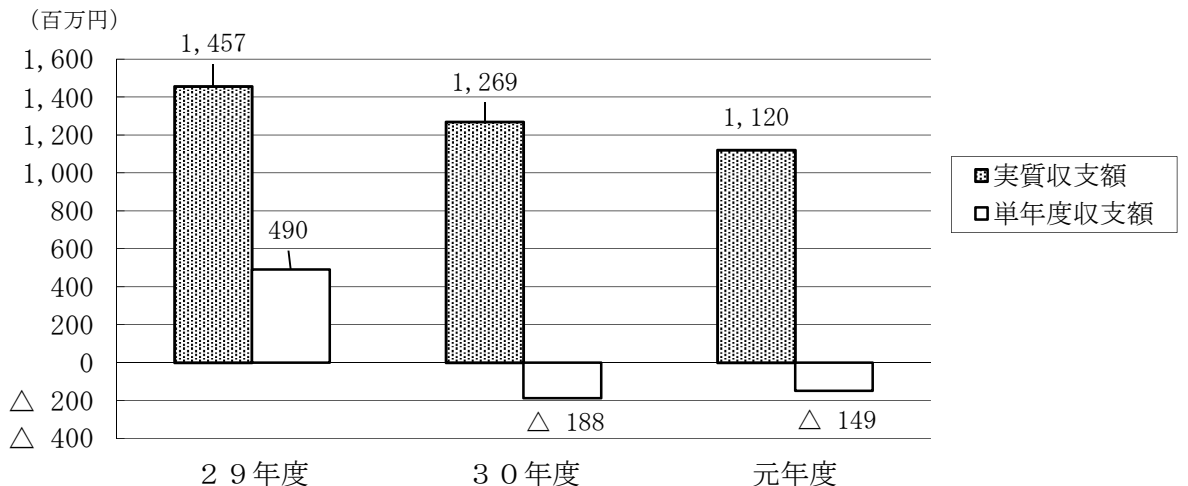
区 分	年 度	年 度			対前年度比率及び増減 (元/30)	
		29年度	30年度	元年度		
予 算 現 額	(A)	52,002,504,221	49,849,871,762	48,511,674,738	97.3	△ 1,338,197,024
歳 入 決 算 額	(B)	49,774,238,915	48,663,928,238	46,895,990,081	96.4	△ 1,767,938,157
歳 出 決 算 額	(C)	48,294,244,767	47,386,875,570	45,775,435,323	96.6	△ 1,611,440,247
歳入歳出差引額(形式収支)	(D)	1,479,994,148	1,277,052,668	1,120,554,758	87.7	△ 156,497,910
翌年度へ繰り越すべき財源	(E)	22,988,762	8,116,738	138,291	1.7	△ 7,978,447
実 質 収 支 額(D-E)	(F)	1,457,005,386	1,268,935,930	1,120,416,467	88.3	△ 148,519,463
単 年 度 収 支 額	(G)	489,998,309	△ 188,069,456	△ 148,519,463	—	—

単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

### 歳入・歳出決算額の推移



### 実質収支額・単年度収支額の推移



## 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は、次表のとおりである。

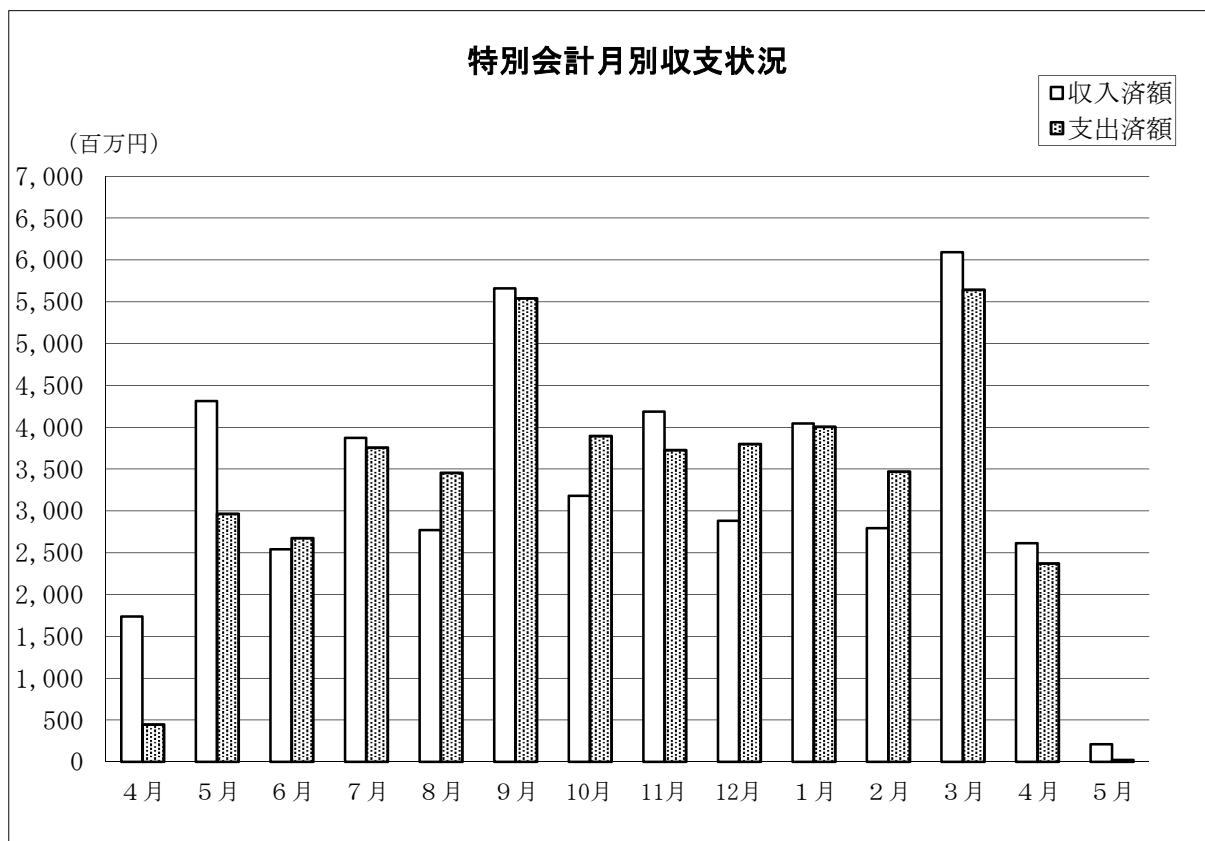
(単位：円・%)

区分 会計別	30年度		元年度		前年度比較	
	繰入額	一般会計 依存度	繰入額	一般会計 依存度	増減	依存度比 率の増減
公共用地取得事業	125,565,363	8.7	140,825,802	9.4	15,260,439	0.7
後期高齢者医療事業	467,822,512	17.7	485,102,637	17.1	17,280,125	△ 0.6
国民健康保険事業	2,365,222,993	10.0	2,020,699,098	9.0	△ 344,523,895	△ 1.0
介護保険事業	1,867,845,000	13.4	2,055,020,000	14.2	187,175,000	0.8
公共下水道事業	766,597,000	10.9	746,312,000	13.5	△ 20,285,000	2.6
合計	5,593,052,868	11.5	5,447,959,537	11.6	△ 145,093,331	0.1

(イ) 特別会計月別収支状況

月別収入・支出の状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	収入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
4月	1,737,914,297	3.7	445,705,236	1.0
5月	4,313,279,038	9.2	2,966,160,913	6.5
6月	2,538,599,753	5.4	2,673,725,872	5.8
7月	3,871,528,197	8.3	3,758,962,247	8.2
8月	2,771,810,336	5.9	3,454,738,886	7.5
9月	5,657,652,964	12.1	5,539,853,922	12.1
10月	3,180,263,090	6.8	3,895,277,160	8.5
11月	4,187,811,352	8.9	3,725,658,661	8.1
12月	2,881,647,392	6.1	3,799,164,239	8.3
1月	4,044,940,158	8.6	4,005,355,448	8.8
2月	2,794,621,518	6.0	3,471,220,186	7.6
3月	6,094,287,374	13.0	5,643,683,953	12.3
出納 整理 期間				
4月	2,612,306,805	5.6	2,372,739,534	5.2
5月	209,327,807	0.4	23,189,066	0.1
合 計	46,895,990,081	100.0	45,775,435,323	100.0



イ 各 論

(ア) 公共用地取得事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	1,510,265,738	1,495,842,540	1,495,842,540	0	0	△ 14,423,198	100.0
30	1,582,877,762	1,437,772,125	1,437,772,125	0	0	△ 145,105,637	100.0
増減	△ 72,612,024	58,070,415	58,070,415	0	0	—	0.0

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	1,510,265,738	1,495,821,669	12,720,871	1,723,198	99.0
30	1,582,877,762	1,429,755,387	99,116,738	54,005,637	90.3
増減	△ 72,612,024	66,066,282	△ 86,395,867	△ 52,282,439	8.7

収入済額から支出済額を差し引いた額は、20,871円である。

収入済額の内訳は、市債1,097,000,000円(構成比率73.3%)、財産収入244,577,880円(同16.4%)、一般会計からの繰入金140,825,802円(同9.4%)、繰越金8,016,738円(同0.5%)、諸収入5,422,120円(同0.4%)である。

支出済額の内訳は、公共用地先行取得事業費1,109,500,765円(構成比率74.2%)、公債費380,898,784円(同25.5%)、一般会計への繰出金5,422,120円(同0.3%)である。

翌年度繰越額は、厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)の繰越明許費12,720,119円、厚木環状2号線用地取得事業費(継続費)の継続費逓次繰越752円である。

なお、地方債の本年度末現在高は、2,490,682,314円で、前年度末現在高1,772,030,155円より718,652,159円(40.6%)増加している。

## (イ) 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	2,839,468,000	2,861,589,374	2,840,377,580	2,753,887	18,457,907	909,580	99.3
30	2,745,387,000	2,669,914,312	2,650,186,194	1,991,120	17,736,998	△ 95,200,806	99.3
増減	94,081,000	191,675,062	190,191,386	762,767	720,909	—	0.0

## 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,839,468,000	2,803,250,076	0	36,217,924	98.7
30	2,745,387,000	2,610,369,637	0	135,017,363	95.1
増減	94,081,000	192,880,439	0	△ 98,799,439	3.6

収入済額から支出済額を差し引いた額は、37,127,504円である。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料2,309,910,594円(構成比率81.3%)、一般会計からの繰入金485,102,637円(同17.1%)、繰越金39,816,557円(同1.4%)、諸収入5,521,194円(同0.2%)、財産収入26,598円(同0.0%)である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

支出済額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金2,626,451,986円(構成比率93.7%)、保健事業費106,650,960円(同3.8%)、総務費65,960,980円(同2.4%)、諸支出金4,186,150円(同0.1%)である。

## 後期高齢者医療保険料収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	元	2,313,693,730	2,303,453,729	99.6	0	10,240,001
	30	2,157,927,210	2,149,284,520	99.6	0	8,642,690
	29	2,101,665,620	2,090,765,238	99.5	3,170	10,897,212
滞納繰越分	元	17,428,658	6,456,865	37.0	2,753,887	8,217,906
	30	18,812,249	7,726,821	41.1	1,991,120	9,094,308
	29	17,210,127	7,073,450	41.1	2,350,790	7,785,887
合計	元	2,331,122,388	2,309,910,594	99.1	2,753,887	18,457,907
	30	2,176,739,459	2,157,011,341	99.1	1,991,120	17,736,998
	29	2,118,875,747	2,097,838,688	99.0	2,353,960	18,683,099

本年度の収入済額は、前年度より152,899,253円(7.1%)増加している。  
 収納率は、前年度と同率である。

## 被保険者数の状況

被保険者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：人・%)

区分	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減	比率
被保険者数 (年度末現在)	23,798	25,257	26,468	1,211	4.8

(ウ) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	22,853,846,000	23,476,056,342	22,588,894,115	111,521,108	775,641,119	△ 264,951,885	96.2
30	23,780,020,000	24,789,502,737	23,576,749,433	225,932,048	986,821,256	△ 203,270,567	95.1
増減	△ 926,174,000	△ 1,313,446,395	△ 987,855,318	△ 114,410,940	△ 211,180,137	—	1.1

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	22,853,846,000	22,434,019,655	0	419,826,345	98.2
30	23,780,020,000	23,337,943,813	0	442,076,187	98.1
増減	△ 926,174,000	△ 903,924,158	0	△ 22,249,842	0.1

収入済額から支出済額を差し引いた額は、154,874,460円である。

収入済額の主なものは、県支出金15,096,512,446円(構成比率66.8%)、国民健康保険料5,132,568,887円(同22.7%)、一般会計からの繰入金2,020,699,098円(同9.0%)、繰越金238,805,620円(同1.1%)、諸収入98,011,986円(同0.4%)である。

不納欠損額は、すべて国民健康保険料である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料772,409,371円(構成比率99.6%)、諸収入3,231,748円(同0.4%)である。

支出済額の内訳は、保険給付費14,912,034,773円(構成比率66.5%)、国民健康保険事業費納付金7,007,348,673円(同31.2%)、総務費298,398,460円(同1.3%)、保健事業費198,863,843円(同0.9%)、諸支出金17,267,822円(同0.1%)、基金積立金106,084円(同0.0%)である。

## 国民健康保険料収納状況

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	元	5,058,530,800	4,727,883,629	93.5	5,000	330,642,171
	30	5,240,541,800	4,834,375,872	92.2	0	406,165,928
	29	5,792,581,900	5,268,727,768	91.0	0	523,854,132
滞納繰越分	元	957,968,566	404,685,258	42.2	111,516,108	441,767,200
	30	1,171,086,147	365,187,861	31.2	225,932,048	579,966,238
	29	1,186,847,923	281,726,078	23.7	220,700,507	684,421,338
合計	元	6,016,499,366	5,132,568,887	85.3	111,521,108	772,409,371
	30	6,411,627,947	5,199,563,733	81.1	225,932,048	986,132,166
	29	6,979,429,823	5,550,453,846	79.5	220,700,507	1,208,275,470

本年度の収入済額は、前年度より66,994,846円(1.3%)減少している。

収納率は、前年度より4.2ポイント上昇している。

## 被保険者数等の状況

被保険者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・件・%)

区分	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減	比率
被保険者数 (年度平均)	56,187	52,966	50,176	△ 2,790	△ 5.3
給付件数	894,594	858,638	823,071	△ 35,567	△ 4.1



## (エ) 介護保険事業特別会計

## 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	14,803,073,000	14,507,825,502	14,452,851,881	7,797,334	47,176,287	△ 350,221,119	99.6
30	14,260,484,000	14,059,414,300	13,989,025,876	12,718,266	57,670,158	△ 271,458,124	99.5
増減	542,589,000	448,411,202	463,826,005	△ 4,920,932	△ 10,493,871	—	0.1

## 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	14,803,073,000	13,968,309,318	0	834,763,682	94.4
30	14,260,484,000	13,385,863,795	0	874,620,205	93.9
増減	542,589,000	582,445,523	0	△ 39,856,523	0.5

収入済額から支出済額を差し引いた額は、484,542,563円である。

収入済額の主なものは、介護保険料3,845,055,177円(構成比率26.6%)、支払基金交付金3,389,643,229円(同23.5%)、国庫支出金2,634,877,080円(同18.2%)、一般会計からの繰入金2,055,020,000円(同14.2%)、県支出金1,904,383,259円(同13.2%)である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて介護保険料である。

支出済額の内訳は、保険給付費12,364,311,883円(構成比率88.5%)、地域支援事業費704,692,371円(同5.1%)、基金積立金481,018,000円(同3.4%)、総務費314,451,055円(同2.3%)、諸支出金103,836,009円(同0.7%)である。

## 介護保険料収納状況

第1号被保険者保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	元	3,842,416,798	3,820,863,545	99.4	0	21,553,253
	30	3,847,919,800	3,824,457,708	99.4	0	23,462,092
	29	3,503,470,797	3,472,679,443	99.1	14,107	30,777,247
滞納繰越分	元	57,612,000	24,191,632	42.0	7,797,334	25,623,034
	30	69,181,257	22,254,925	32.2	12,718,266	34,208,066
	29	75,300,476	21,190,672	28.1	15,701,254	38,408,550
合計	元	3,900,028,798	3,845,055,177	98.6	7,797,334	47,176,287
	30	3,917,101,057	3,846,712,633	98.2	12,718,266	57,670,158
	29	3,578,771,273	3,493,870,115	97.6	15,715,361	69,185,797

本年度の収入済額は、前年度より1,657,456円(0.0%)減少している。

収納率は、前年度より0.4ポイント上昇している。

## 要介護(要支援)認定者数等の状況

要介護(要支援)認定者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・件・%)

区分	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減	比率
被保険者数 (年度末現在)	55,224	56,177	57,218	1,041	1.9
要介護(要支援) 認定者数 (年度末現在)	7,602	7,962	8,221	259	3.3
審査・支払件数	190,770	200,543	210,342	9,799	4.9
給付件数 (請求)	231,762	242,284	255,841	13,557	5.6

## (才) 公共下水道事業特別会計

## 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
元	6,505,022,000	6,125,619,008	5,518,023,965	3,315,300	604,279,743	△ 986,998,035	90.1
30	7,481,103,000	7,096,582,277	7,010,194,610	3,029,828	83,357,839	△ 470,908,390	98.8
増減	△ 976,081,000	△ 970,963,269	△ 1,492,170,645	285,472	520,921,904	—	△ 8.7

## 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,505,022,000	5,074,034,605	648,930,000	782,057,395	78.0
30	7,481,103,000	6,622,942,938	400,000,000	458,160,062	88.5
増減	△ 976,081,000	△ 1,548,908,333	248,930,000	323,897,333	△ 10.5

収入済額から支出済額を差し引いた額は、443,989,360円である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2,700,486,589円(構成比率49.0%)、市債1,333,800,000円(同24.2%)、一般会計からの繰入金746,312,000円(同13.5%)、繰越金387,251,672円(同7.0%)、国庫支出金326,035,000円(同5.9%)である。

不納欠損額は、すべて使用料及び手数料である。

収入未済額の内訳は、使用料及び手数料582,461,310円(構成比率96.4%)、諸収入20,901,963円(同3.5%)、分担金及び負担金916,470円(同0.1%)である。

支出済額の内訳は、公債費2,364,136,884円(構成比率46.6%)、総務費1,421,477,579円(同28.0%)、事業費1,288,420,142円(同25.4%)である。

翌年度繰越額は、公共下水道厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業費(継続費)、公共下水道整備事業費(継続費)、下水道総合地震対策ポンプ場耐震化事業費(継続費)の継続費通次繰越648,930,000円である。

なお、地方債の本年度末現在高は、20,415,049,860円で、前年度末現在高21,028,143,820円より613,093,960円(2.9%)減少している。

## 公共下水道事業受益者負担金・下水道使用料収納状況

公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
受益者負担金	元	8,679,310	7,762,840	89.4	0	916,470
	30	10,234,030	10,102,980	98.7	0	131,050
	29	5,621,950	5,578,810	99.2	5,600	37,540
下水道使用料	元	3,285,255,199	2,699,495,589	82.2	3,315,300	582,444,310
	30	3,245,805,190	3,159,548,573	97.3	3,029,828	83,226,789
	29	3,214,832,352	3,137,030,026	97.6	3,661,444	74,140,882

本年度の受益者負担金の収入済額は、前年度より2,340,140円(23.2%)減少している。  
 収納率は、前年度より9.3ポイント低下している。

本年度の下水道使用料の収入済額は、前年度より460,052,984円(14.6%)減少している。  
 収納率は、前年度より15.1ポイント低下している。

なお、公共下水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法が一部適用されることに伴い、令和2年3月31日で出納を閉鎖している。

## 6 実質収支の状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	4,388,742,887	11,916,202	648,942,665	0	3,727,884,020
特別会計	1,120,554,758	118,172	20,119	0	1,120,416,467
公共用地取得事業	20,871	752	20,119	0	0
後期高齢者医療事業	37,127,504	0	0	0	37,127,504
国民健康保険事業	154,874,460	0	0	0	154,874,460
介護保険事業	484,542,563	0	0	0	484,542,563
公共下水道事業	443,989,360	117,420	0	0	443,871,940
合計	5,509,297,645	12,034,374	648,962,784	0	4,848,300,487

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、前年度実質収支額4,384,237,544円と比較すると464,062,943円(10.6%)増加している。

一般会計をみると、実質収支額は、前年度実質収支額3,115,301,614円より612,582,406円(19.7%)増加している。

特別会計をみると、実質収支額は、前年度実質収支額1,268,935,930円より148,519,463円(11.7%)減少している。

## 翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：円)

区 分		翌年度へ繰り越すべき財源	
一般会計	継続費通次繰越	旧郷土資料館解体事業費(継続費)	5,942,472
		厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	2,322,994
		厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	2,189,736
		相川分署新築事業費(継続費)	1,461,000
		小計(4件)	11,916,202
	繰越明許費	情報化推進計画策定事業費	1,500,000
		総合戦略策定事業費	4,000,000
		七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費	17,783,000
		被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	1,912,000
		農道整備事業費	3,300,000
		農とみどりの整備事業費	6,500,000
		農業水利施設改修事業費	21,400,000
		林道維持管理事業費	23,000,000
		飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費	5,670,000
		観光施設改修事業費(長寿命化)	3,370,000
		道路施設維持管理事業費	13,300,000
		国土調査事業費(その2)	4,193,000
		金田妻田線道路改良事業費	685,000
		道路整備用地取得事業費	2,314,790
		スマートインターチェンジ整備事業費	6,318,600
		歩道整備事業費	2,000,000
		地域公共交通環境整備事業費	3,000,000
		本厚木駅ホームドア設置事業補助金	10,000,000
		中町第2-2地区周辺整備事業費	63,309,000
		本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	9,967,000
		本厚木駅南口地区市街地再開発事業費(その2)	87,000
		本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	159,300,000
		本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金(その2)	142,500,000
		森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費	5,900,000
		森の里東土地区画整理推進事業費(その2)	34,000
		排水路整備事業費	2,900,000
		本厚木下津古久線街路整備事業費	7,566,040
		街路用地取得事業費	2,399,671
		街路用地取得事業費(その2)	50,000
		運動公園維持補修事業費	7,510,000
		消防庁舎改修事業費(長寿命化)	8,978,000
		小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)	8,100,000
		小学校校庭整備事業費	4,870,000
		小学校維持補修事業費	4,500,000
		中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)	14,311,000
		中学校校庭整備事業費(その2)	18,506,000
		厚木北公民館整備事業費	3,458,000
		市史編さん事業費	4,972,000
体育施設維持補修事業費		49,478,564	
小計(39件)	648,942,665		
合計(43件)	660,858,867		
特別会計	継続費通次繰越	厚木環状2号線用地取得事業費(継続費)	752
		公共下水道整備事業費(継続費)	45,000
		下水道総合地震対策ポンプ場耐震化事業費(継続費)	72,420
		小計(3件)	118,172
	繰越明許費	厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	20,119
小計(1件)	20,119		
合計(4件)	138,291		
総計(47件)	660,997,158		

## 7 財産の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	4,068,650.26	10,049.48	4,078,699.74
	建 物 (㎡)	571,681.60	△ 116.74	571,564.86
	物 権 (㎡)	147.09	0	147.09
	有価証券 (円)	53,779,900	0	53,779,900
	出資による権利 (円)	1,018,130,218	0	1,018,130,218
物 品 (件)		1,140	△ 14	1,126
基 金 (円)		21,406,806,514	1,159,256,700	22,566,063,214

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると10,049.48㎡増加している。  
建物の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると116.74㎡減少している。

## イ 有価証券

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	配当率
京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社 株 券	143,000	0	143,000	16.0
小 田 急 電 鉄 株 式 会 社 株 券	80,400	0	80,400	22.0
京 王 電 鉄 株 式 会 社 株 券	66,000	0	66,000	20.0
東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社 株 券	58,500	0	58,500	22.0
株式会社みずほフィナンシャルグループ 株券	392,000	0	392,000	15.0
厚 木 瓦 斯 株 式 会 社 株 券	6,500,000	0	6,500,000	12.0
株 式 会 社 テ レ ビ 神 奈 川 株 券	16,540,000	0	16,540,000	1.0
厚木ガーデンシティビル株式会社 株券	30,000,000	0	30,000,000	10.0
合 計	53,779,900	0	53,779,900	



## ウ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
神奈川県農業信用基金協会	2,000,000	0	2,000,000
公益社団法人神奈川県農業公社	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000,000	0	25,000,000
厚木市森林組合	1,817,400	0	1,817,400
一般社団法人神奈川県畜産会	3,575,000	0	3,575,000
神奈川県信用保証協会	70,095,000	0	70,095,000
公益財団法人神奈川県下水道公社	7,830,000	0	7,830,000
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,409,000	0	1,409,000
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,403,818	0	1,403,818
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000,000	0	80,000,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000,000	0	200,000,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000,000	0	300,000,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000,000	0	300,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
合 計	1,018,130,218	0	1,018,130,218

(2) 物 品

物品(1件100万円以上)の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 末現在高	
		決算年 度中の 増 加	決算年 度中の 減 少
机 類	11	0 1	10
い す 類	1	0 0	1
戸 棚 類	4	0 0	4
箱 類	87	0 3	84
点 灯 器 具 類	3	0 0	3
お け た ら い 類	2	0 0	2
車 両 類	195	6 16	185
計 測 器 類	4	0 0	4
厨 具 類	404	2 1	405
産 業 機 械 類	15	1 0	16
写 真 光 学 機 械 類	7	0 0	7
諸 機 械 類	36	0 1	35
事 務 用 機 械 器 具 類	19	1 0	20

区 分	前年度末 現在高	決算年度 末現在高	
		決算年 度中の 増 加	決算年 度中の 減 少
農 工 器 具 類	2	0 0	2
雑 器 具 類	68	0 2	66
体 育 用 具 類	31	0 0	31
遊 具 類	4	1 1	4
楽 器 類	42	0 0	42
医 療 機 械 器 具 類	16	1 1	16
標 本 美 術 類	96	2 0	98
図 書 類	21	0 0	21
教 授 用 具 類	5	0 0	5
試 験 実 験 機 械 類	1	0 0	1
消 防 防 災 機 械 器 具 類	66	2 4	64
合 計	1, 140	16 30	1, 126

物品の決算年度末現在高は、前年度末現在高より14件減少している。

### (3) 基金

#### ア 資金積立基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
資 金 積 立 基 金	現金	17,324,172,912	△ 1,619,044,393	15,705,128,519
	有価証券	4,082,034,602	2,778,301,093	6,860,335,695
	合計	21,406,207,514	1,159,256,700	22,565,464,214

資金積立基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高より1,159,256,700円(5.4%)増加している。

基金のうち資金積立基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現金	11,501,071,277	△ 457,094,350	11,043,976,927
	有価証券	1,799,374,602	829,890,150	2,629,264,752
	合計	13,300,445,879	372,795,800	13,673,241,679

平成30年度出納整理期間中の一般会計からの積立額：54,208,000

令和元年度出納整理期間中の一般会計からの積立額：32,361,000

国民健康保険事業基金	現金	868,818,189	106,084	868,924,273
------------	----	-------------	---------	-------------

社 会 福 祉 基 金	現金	154,325,418	0	154,325,418
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	合計	204,325,418	0	204,325,418

地方改善住宅新築等資金 借入金償還準備基金	現金	7,939,000	100,000	8,039,000
--------------------------	----	-----------	---------	-----------

国 際 交 流 基 金	現金	19,621,601	△ 5,768,312	13,853,289
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	合計	69,621,601	△ 5,768,312	63,853,289

和 田 傳 文 学 基 金	現金	6,496,513	△ 884,501	5,612,012
---------------	----	-----------	-----------	-----------

み ど り の 基 金	現金	176,859,161	27,541	176,886,702
-------------	----	-------------	--------	-------------

松川サク工業振興基金	現金	6,740,784	721,203	7,461,987
------------	----	-----------	---------	-----------

文化芸術振興基金	現金	1,218,353	0	1,218,353
----------	----	-----------	---	-----------

ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	3,688,779	0	3,688,779
-----------------	----	-----------	---	-----------

庁 舎 建 設 等 基 金	現金	2,100,166,492	△ 1,945,559,222	154,607,270
	有価証券	2,182,660,000	1,948,410,943	4,131,070,943
	合計	4,282,826,492	2,851,721	4,285,678,213

介 護 保 険 事 業 基 金	現金	1,668,202,990	481,018,000	2,149,220,990
-----------------	----	---------------	-------------	---------------

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般廃棄物処理施設建設基金 現金	616,341,321	300,095,979	916,437,300
S E L 教育基金 現金	3,623,744	△ 1,550,335	2,073,409
災害対策基金 現金	8,667,570	85	8,667,655
市民協働推進基金 現金	357,764	100,071	457,835
久保奨学金基金 現金	80,856,698	10,977,619	91,834,317
里地里山保全等促進基金 現金	2,715,327	2,139,753	4,855,080
久保子どもの未来応援基金 現金	96,461,931	△ 3,474,008	92,987,923

平成30年度出納整理期間中の一般会計への繰入額：26,750

令和元年度出納整理期間中の一般会計への繰入額：170,691

## イ 定額資金運用基金

基金のうち定額資金運用基金の内訳は、次表のとおりである。(単位：円)

基金の種類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出産費用貸付基金	599,000	0	599,000

## 8 基金運用状況（定額資金運用基金）

## (1) 出産費用貸付基金

運用状況は、次表のとおりである。(単位：円)

基金定額		599,000	
前年度末 現在高	現金	449,000	
	貸付金	150,000	
	基金総額	599,000	
本年度 運用状況	現金	前年度繰越額	449,000
		収入額	4
		支出額	4
		差引残額	449,000
	貸付金	前年度繰越額	150,000
		本年度貸付金	0
		回収元金	0
	不納欠損額	0	
	差引貸付額	150,000	
決算年度末 現在高	現金	449,000	
	貸付金	150,000	
	基金総額	599,000	

## む す び

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本市の決算収支の状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた決算収支(実質収支額)は4,848,300,487円、単年度収支464,062,943円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は94,401,338,625円で、前年度と比較すると、1,508,798,018円増加した。財源の根幹をなす市税については478,366,271円、率で1.0ポイントの増となった。これは、主に固定資産税、個人市民税の増収によるものである。

また、歳出決算額は90,012,595,738円となり、1,095,922,122円、率で1.2ポイント増加した。

次に、財政指数を見てみると、自主財源については、諸収入、分担金及び負担金、繰越金は減少しているが、繰入金、寄附金、市税などが増加したことなどから、前年度と比較すると2,375,160,055円、率で4.0ポイントの増となった。

一方、依存財源においては、県支出金、国庫支出金、地方特例交付金は増加しているが、市債、地方消費税交付金、自動車取得税交付金が減少したことなどから、前年度と比較すると、866,362,037円、率で2.6ポイント減少した。この結果、自主財源比率は66.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

なお、経常収支比率は、2.9ポイント上昇し89.3%となり、経常的経費の割合についても前年度に比べ1.9ポイント上昇していることから、法人市民税の減収による影響などを考えると、引き続き財政構造の弾力性の確保は必要である。

本市の財政状況は、財政の運営状況を判断する指標である実質収支比率については、前年度に比べ1.6ポイント上昇し7.4%になった。(財政力指数は1.213となっており、自治体の財源不足を補うため、国が交付する地方交付税(普通交付税)が56年連続不交付となっている。)

また、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備えるための財政調整基金は、3億7,279万5,800円増加し、残高が136億7,324万1,679円となり、健全化判断比率は、基準値を下回るなど、健全性は保たれている。

現在、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響を受けている。先行きについては、令和2年7月内閣府「月例経済報告」において、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外に与える影響に十分に注意する必要がある。」とされており、今後、企業収益の悪化に伴う、法人税をはじめとした税収の減少による地方財政への影響が懸念される。

また、一方で、大規模地震のほか近年激甚化・頻発化する台風や豪雨による自然災害により、全国各地に甚大な被害がもたらされており、国及び各地方自治体

には、災害に対する備えや対応が求められている。

本市においては、感染症拡大による市民生活や経済等への影響に対し、独自の経済対策や支援策を実施するとともに、災害に対しては、都心南部直下地震や東海地震を想定した災害対策のほか、豪雨時の浸水や洪水対策として雨水貯留施設の整備など、防災・減災対策の強化に意を注いでいる。

このようななか、現在、次代の本市の将来都市像とその実現に向けたまちづくりの方向性や施策を示すべく第10次厚木市総合計画の策定が進められている。少子化・人口減少社会の到来、超高齢社会の進展などが背景にあるが、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、今後も「入るを量りて出ざるを制す。」の原則を念頭に、堅実かつ責任ある行財政運営の推進に努められるよう望むものである。

# 参 考 资 料

## 目 次

1	一般会計款別歳入一覽表	6 2
2	市税収入状況一覽表	6 4
3	一般会計款別歳出一覽表	6 6
4	一般会計節別歳出一覽表	6 8
5	特別会計歳入一覽表	7 6
6	特別会計歳出一覽表	7 6
7	特別会計節別歳出一覽表	7 8

# 1 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	
5 市 税	47,253,558,000	48.1	49,171,715,435	51.6	104.1	48,584,336,479	
10 地 方 譲 与 税	502,000,000	0.5	529,151,053	0.6	105.4	529,151,053	
15 利 子 割 交 付 金	43,000,000	0.0	21,435,000	0.0	49.8	21,435,000	
18 配 当 割 交 付 金	194,000,000	0.2	197,346,000	0.2	101.7	197,346,000	
21 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,000,000	0.2	118,424,000	0.1	82.8	118,424,000	
24 地 方 消 費 税 交 付 金	4,597,000,000	4.7	4,504,861,000	4.7	98.0	4,504,861,000	
27 コ ー ル ド ー フ 場 利 用 税 交 付 金	140,000,000	0.1	137,685,290	0.1	98.3	137,685,290	
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,000,000	0.1	147,379,371	0.2	113.4	147,379,371	
31 環 境 性 能 割 交 付 金	88,000,000	0.1	46,019,000	0.0	52.3	46,019,000	
33 地 方 特 例 交 付 金	415,516,000	0.4	427,743,000	0.5	102.9	427,743,000	
35 地 方 交 付 税	30,000,000	0.0	102,430,000	0.1	341.4	102,430,000	
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000,000	0.0	36,516,000	0.0	93.6	36,516,000	
45 分 担 金 及 び 負 担 金	601,349,000	0.6	506,961,083	0.5	84.3	489,253,264	
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,421,875,000	1.5	1,427,441,302	1.5	100.4	1,377,623,295	
55 国 庫 支 出 金	14,660,117,000	14.9	13,258,323,752	13.9	90.4	13,258,323,752	
60 県 支 出 金	5,551,183,000	5.7	5,438,114,578	5.7	98.0	5,438,114,578	
65 財 産 収 入	206,364,000	0.2	210,100,046	0.2	101.8	210,076,346	
70 寄 附 金	1,260,000,000	1.3	1,149,077,839	1.2	91.2	1,149,077,839	
75 繰 入 金	2,714,523,000	2.8	2,675,699,308	2.8	98.6	2,675,699,308	
80 繰 越 金	3,975,866,377	4.1	3,975,866,991	4.2	100.0	3,975,866,991	
85 諸 収 入	3,949,657,000	4.0	4,366,204,934	4.6	110.5	4,034,877,059	
90 市 債	10,319,300,000	10.5	6,939,100,000	7.3	67.2	6,939,100,000	
合 計	98,235,308,377	100.0	95,387,594,982	100.0	97.1	94,401,338,625	



(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 対 する 比 率
51.5	102.8	98.8	90,510,320	99.3	0.2	496,868,636	55.5	1.0
0.6	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	49.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	82.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.8	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	113.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	52.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	341.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	81.4	96.5	441,800	0.5	0.1	17,266,019	1.9	3.4
1.5	96.9	96.5	221,370	0.2	0.0	49,596,637	5.6	3.5
14.0	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.8	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	101.8	100.0	0	0.0	0.0	23,700	0.0	0.0
1.2	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.8	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	102.2	92.4	0	0.0	0.0	331,327,875	37.0	7.6
7.4	67.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.1	99.0	91,173,490	100.0	0.1	895,082,867	100.0	0.9

## 2 市 税 収 入 状 況 一 覧 表

区 分 税目別	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟			
				現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	元	22,444,500,000	24,028,795,993	23,593,369,842	154,572,370	23,747,942,212	
	30	23,337,855,000	24,085,099,414	23,592,280,327	190,690,293	23,782,970,620	
	増減	△ 893,355,000	△ 56,303,421	1,089,515	△ 36,117,923	△ 35,028,408	
	個 人	元	14,248,457,000	15,260,470,470	14,851,086,498	149,950,930	15,001,037,428
		30	14,314,117,000	15,032,792,132	14,568,481,545	185,366,120	14,753,847,665
		増減	△ 65,660,000	227,678,338	282,604,953	△ 35,415,190	247,189,763
	法 人	元	8,196,043,000	8,768,325,523	8,742,283,344	4,621,440	8,746,904,784
		30	9,023,738,000	9,052,307,282	9,023,798,782	5,324,173	9,029,122,955
		増減	△ 827,695,000	△ 283,981,759	△ 281,515,438	△ 702,733	△ 282,218,171
固 定 資 産 税	元	19,957,812,000	20,403,727,443	20,076,887,414	70,843,920	20,147,731,334	
	30	19,599,607,000	19,973,713,167	19,627,243,787	85,069,525	19,712,313,312	
	増減	358,205,000	430,014,276	449,643,627	△ 14,225,605	435,418,022	
	固定資産税	元	19,873,812,000	20,319,059,843	19,992,219,814	70,843,920	20,063,063,734
		30	19,513,607,000	19,887,609,367	19,541,139,987	85,069,525	19,626,209,512
		増減	360,205,000	431,450,476	451,079,827	△ 14,225,605	436,854,222
	国有資産等 所在市町村 交付金	元	84,000,000	84,667,600	84,667,600	0	84,667,600
		30	86,000,000	86,103,800	86,103,800	0	86,103,800
		増減	△ 2,000,000	△ 1,436,200	△ 1,436,200	0	△ 1,436,200
軽 自 動 車 税	元	437,417,000	439,085,768	420,490,888	4,631,872	425,122,760	
	30	406,989,000	417,648,139	399,593,847	4,911,032	404,504,879	
	増減	30,428,000	21,437,629	20,897,041	△ 279,160	20,617,881	
	軽自動車税	元	423,493,000	433,990,468	415,395,588	4,631,872	420,027,460
		30	406,989,000	417,648,139	399,593,847	4,911,032	404,504,879
		増減	16,504,000	16,342,329	15,801,741	△ 279,160	15,522,581
	環境性能割	元	13,924,000	5,095,300	5,095,300	0	5,095,300
		30	—	—	—	—	—
		増減	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	元	1,974,132,000	1,834,156,436	1,834,125,827	30,609	1,834,156,436	
	30	1,990,160,000	1,801,439,181	1,801,408,572	0	1,801,408,572	
	増減	△ 16,028,000	32,717,255	32,717,255	30,609	32,747,864	
特別土地保有税	元	1,000	0	0	0	0	
	30	1,000	225,400	0	0	0	
	増減	0	△ 225,400	0	0	0	
入 湯 税	元	5,206,000	5,355,600	5,355,600	0	5,355,600	
	30	5,281,000	5,461,950	5,461,950	0	5,461,950	
	増減	△ 75,000	△ 106,350	△ 106,350	0	△ 106,350	
都 市 計 画 税	元	2,434,490,000	2,460,594,195	2,413,900,040	10,128,097	2,424,028,137	
	30	2,395,923,000	2,436,661,743	2,387,132,060	12,178,815	2,399,310,875	
	増減	38,567,000	23,932,452	26,767,980	△ 2,050,718	24,717,262	
合 計	元	47,253,558,000	49,171,715,435	48,344,129,611	240,206,868	48,584,336,479	
	30	47,735,816,000	48,720,248,994	47,813,120,543	292,849,665	48,105,970,208	
	増減	△ 482,258,000	451,466,441	531,009,068	△ 52,642,797	478,366,271	

(単位：円・%)

額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
48.9	98.8	114,680	38,955,555	39,070,235	177,007,138	64,776,408	241,783,546
49.4	98.7	549,291	46,711,675	47,260,966	169,341,525	85,526,303	254,867,828
—	—	△ 434,611	△ 7,756,120	△ 8,190,731	7,665,613	△ 20,749,895	△ 13,084,282
30.9	98.3	114,680	37,166,255	37,280,935	168,962,982	53,189,125	222,152,107
30.7	98.1	545,191	41,340,771	41,885,962	163,680,307	73,378,198	237,058,505
—	—	△ 430,511	△ 4,174,516	△ 4,605,027	5,282,675	△ 20,189,073	△ 14,906,398
18.0	99.8	0	1,789,300	1,789,300	8,044,156	11,587,283	19,631,439
18.7	99.7	4,100	5,370,904	5,375,004	5,661,218	12,148,105	17,809,323
—	—	△ 4,100	△ 3,581,604	△ 3,585,704	2,382,938	△ 560,822	1,822,116
41.4	98.7	0	44,317,977	44,317,977	78,927,686	132,750,446	211,678,132
41.0	98.7	2,622,074	10,450,664	13,072,738	55,659,839	192,667,278	248,327,117
—	—	△ 2,622,074	33,867,313	31,245,239	23,267,847	△ 59,916,832	△ 36,648,985
41.3	98.7	0	44,317,977	44,317,977	78,927,686	132,750,446	211,678,132
40.8	98.7	2,622,074	10,450,664	13,072,738	55,659,839	192,667,278	248,327,117
—	—	△ 2,622,074	33,867,313	31,245,239	23,267,847	△ 59,916,832	△ 36,648,985
0.1	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
0.9	96.8	0	721,548	721,548	6,248,112	6,993,348	13,241,460
0.8	96.9	12,900	869,292	882,192	5,434,453	6,826,615	12,261,068
—	—	△ 12,900	△ 147,744	△ 160,644	813,659	166,733	980,392
0.9	96.8	0	721,548	721,548	6,248,112	6,993,348	13,241,460
0.8	96.9	12,900	869,292	882,192	5,434,453	6,826,615	12,261,068
—	—	△ 12,900	△ 147,744	△ 160,644	813,659	166,733	980,392
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
3.8	100.0	0	0	0	0	0	0
3.8	100.0	0	0	0	30,609	0	30,609
—	—	0	0	0	△ 30,609	0	△ 30,609
0.0	—	0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0	225,400	225,400	0	0	0
—	—	0	△ 225,400	△ 225,400	0	0	0
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
5.0	98.5	0	6,400,560	6,400,560	11,407,460	18,758,038	30,165,498
5.0	98.5	385,926	1,523,061	1,908,987	7,872,414	27,569,467	35,441,881
—	—	△ 385,926	4,877,499	4,491,573	3,535,046	△ 8,811,429	△ 5,276,383
100.0	98.8	114,680	90,395,640	90,510,320	273,590,396	223,278,240	496,868,636
100.0	98.7	3,570,191	59,780,092	63,350,283	238,338,840	312,589,663	550,928,503
—	—	△ 3,455,511	30,615,548	27,160,037	35,251,556	△ 89,311,423	△ 54,059,867

### 3 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	年度	予算現額		支出済額			翌
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 率	継続費 通次繰越
5 議会費	元	460,929,000	0.5	440,196,296	0.5	95.5	0
	30	460,948,000	0.5	443,829,035	0.5	96.3	0
	増減	△ 19,000	—	△ 3,632,739	—	—	0
10 総務費	元	12,804,689,168	13.0	12,034,428,331	13.4	94.0	0
	30	13,639,386,805	14.2	13,040,004,023	14.7	95.6	35,919,000
	増減	△ 834,697,637	—	△ 1,005,575,692	—	—	△ 35,919,000
15 民生費	元	34,524,477,000	35.1	33,708,751,017	37.4	97.6	5,942,472
	30	34,138,458,400	35.4	33,139,094,962	37.3	97.1	0
	増減	386,018,600	—	569,656,055	—	—	5,942,472
20 衛生費	元	11,189,993,200	11.4	10,853,279,817	12.1	97.0	0
	30	8,324,412,000	8.6	7,767,424,936	8.7	93.3	0
	増減	2,865,581,200	—	3,085,854,881	—	—	0
25 労働費	元	267,845,000	0.3	262,407,661	0.3	98.0	0
	30	280,385,500	0.3	274,505,186	0.3	97.9	0
	増減	△ 12,540,500	—	△ 12,097,525	—	—	0
30 農林水産業費	元	917,388,000	0.9	657,145,142	0.7	71.6	0
	30	871,482,600	0.9	805,464,297	0.9	92.4	0
	増減	45,905,400	—	△ 148,319,155	—	—	0
35 商工費	元	3,571,617,060	3.6	3,178,980,372	3.5	89.0	0
	30	3,334,595,500	3.5	3,242,467,667	3.6	97.2	0
	増減	237,021,560	—	△ 63,487,295	—	—	0
40 土木費	元	15,732,490,519	16.0	11,716,521,373	13.0	74.5	541,346,730
	30	16,407,280,958	17.0	12,913,224,973	14.5	78.7	652,127,164
	増減	△ 674,790,439	—	△ 1,196,703,600	—	—	△ 110,780,434
45 消防費	元	3,310,716,943	3.4	3,119,042,897	3.5	94.2	21,661,000
	30	3,185,265,000	3.3	3,028,909,607	3.4	95.1	0
	増減	125,451,943	—	90,133,290	—	—	21,661,000
50 教育費	元	9,686,453,344	9.9	8,420,669,605	9.4	86.9	0
	30	9,787,114,840	10.2	8,494,954,435	9.6	86.8	26,982,000
	増減	△ 100,661,496	—	△ 74,284,830	—	—	△ 26,982,000
60 公債費	元	5,717,323,000	5.8	5,621,173,227	6.2	98.3	0
	30	5,851,687,000	6.1	5,766,794,495	6.5	98.5	0
	増減	△ 134,364,000	—	△ 145,621,268	—	—	0
70 予備費	元	51,386,143	0.1	0	0.0	0.0	0
	30	44,483,595	0.0	0	0.0	0.0	0
	増減	6,902,548	—	0	—	—	0
合計	元	98,235,308,377	100.0	90,012,595,738	100.0	91.6	568,950,202
	30	96,325,500,198	100.0	88,916,673,616	100.0	92.3	715,028,164
	増減	1,909,808,179	—	1,095,922,122	—	—	△ 146,077,962

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額			
繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	
0	0	0	0.0	0.0	20,732,704	0.5	4.5	
0	0	0	0.0	0.0	17,118,965	0.5	3.7	
0	0	0	—	—	3,613,739	—	—	
23,283,000	0	23,283,000	0.5	0.2	746,977,837	19.3	5.8	
23,009,458	0	58,928,458	1.4	0.4	540,454,324	17.0	4.0	
273,542	0	△ 35,645,458	—	—	206,523,513	—	—	
0	0	5,942,472	0.2	0.0	809,783,511	20.9	2.3	
0	0	0	0.0	0.0	999,363,438	31.5	2.9	
0	0	5,942,472	—	—	△ 189,579,927	—	—	
0	0	0	0.0	0.0	336,713,383	8.7	3.0	
331,722,600	0	331,722,600	7.8	4.0	225,264,464	7.1	2.7	
△ 331,722,600	0	△ 331,722,600	—	—	111,448,919	—	—	
0	0	0	0.0	0.0	5,437,339	0.1	2.0	
0	0	0	0.0	0.0	5,880,314	0.2	2.1	
0	0	0	—	—	△ 442,975	—	—	
191,667,000	0	191,667,000	4.4	20.9	68,575,858	1.8	7.5	
13,533,000	0	13,533,000	0.3	1.6	52,485,303	1.7	6.0	
178,134,000	0	178,134,000	—	—	16,090,555	—	—	
94,941,570	0	94,941,570	2.2	2.7	297,695,118	7.7	8.3	
34,058,000	0	34,058,000	0.8	1.0	58,069,833	1.8	1.7	
60,883,570	0	60,883,570	—	—	239,625,285	—	—	
2,570,170,101	0	3,111,516,831	71.6	19.8	904,452,315	23.3	5.7	
2,110,892,355	0	2,763,019,519	65.3	16.8	731,036,466	23.0	4.5	
459,277,746	0	348,497,312	—	—	173,415,849	—	—	
35,878,000	0	57,539,000	1.3	1.7	134,135,046	3.4	4.1	
46,625,000	0	46,625,000	1.1	1.5	109,730,393	3.5	3.4	
△ 10,747,000	0	10,914,000	—	—	24,404,653	—	—	
859,522,564	0	859,522,564	19.8	8.9	406,261,175	10.5	4.2	
958,754,800	0	985,736,800	23.3	10.1	306,423,605	9.6	3.1	
△ 99,232,236	0	△ 126,214,236	—	—	99,837,570	—	—	
0	0	0	0.0	0.0	96,149,773	2.5	1.7	
0	0	0	0.0	0.0	84,892,505	2.7	1.5	
0	0	0	—	—	11,257,268	—	—	
0	0	0	0.0	0.0	51,386,143	1.3	100.0	
0	0	0	0.0	0.0	44,483,595	1.4	100.0	
0	0	0	—	—	6,902,548	—	—	
3,775,462,235	0	4,344,412,437	100.0	4.4	3,878,300,202	100.0	3.9	
3,518,595,213	0	4,233,623,377	100.0	4.4	3,175,203,205	100.0	3.3	
256,867,022	0	110,789,060	—	—	703,096,997	—	—	

#### 4 一般会計節別歳出一覧表

(単位：円)

節別	款別	5 議会費		10 総務費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	153,696,000	151,858,578	156,339,444	146,216,414
2	給料	60,231,000	57,121,500	1,417,019,000	1,365,780,650
3	職員手当等	116,808,000	111,034,234	2,954,686,535	2,840,475,810
4	共済費	78,693,000	74,631,008	781,953,021	649,251,750
5	災害補償費	0	0	4,060,000	2,196,465
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	201,302,913	180,753,214
8	報償費	95,000	52,005	324,859,646	288,080,253
9	旅費	4,221,000	3,938,476	14,047,750	7,441,978
10	交際費	900,000	586,220	1,050,000	807,200
11	需用費	2,977,000	2,513,695	295,787,121	261,602,245
12	役務費	212,000	147,272	280,241,488	224,595,251
13	委託料	18,507,000	16,144,090	1,464,324,509	1,319,591,213
14	使用料及び賃借料	5,170,000	4,750,829	968,460,546	959,846,577
15	工事請負費	0	0	216,850,200	216,755,260
16	原材料費	0	0	98,000	21,700
17	公有財産購入費	0	0	51,000	46,926
18	備品購入費	0	0	10,443,668	10,225,323
19	負担金、補助及び交付金	19,419,000	17,418,389	388,247,339	351,875,022
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	2,315,000	2,315,000
23	償還金、利子及び割引料	0	0	203,686,988	202,993,188
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	3,118,383,000	3,003,363,592
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	482,000	193,300
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	合計	460,929,000	440,196,296	12,804,689,168	12,034,428,331

(単位：円)

節別	款別	15 民 生 費		20 衛 生 費	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
1	報 酬	368,446,000	354,621,792	37,104,000	32,484,099
2	給 料	973,703,000	958,618,990	665,031,000	644,095,123
3	職 員 手 当 等	795,752,000	779,153,724	555,702,000	528,551,476
4	共 済 費	417,920,295	374,058,883	255,151,000	239,907,705
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	391,475,022	349,085,891	96,930,000	87,137,912
8	報 償 費	37,720,600	35,997,096	13,974,800	12,033,211
9	旅 費	4,193,740	2,487,754	1,376,304	678,166
10	交 際 費	0	0	0	0
11	需 用 費	261,385,377	238,975,349	487,417,059	479,497,995
12	役 務 費	103,687,583	92,319,499	53,835,761	50,650,398
13	委 託 料	4,048,357,828	3,867,088,279	4,196,735,723	3,969,296,556
14	使用料及び賃借料	142,122,772	132,863,546	19,172,126	17,901,861
15	工 事 請 負 費	23,938,200	23,938,200	0	0
16	原 材 料 費	394,560	267,669	166,000	154,662
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	189,141,000	189,136,087
18	備 品 購 入 費	6,371,297	5,218,335	27,150,367	26,916,502
19	負担金、補助及び交付金	5,445,438,616	5,264,809,439	1,979,904,800	1,965,985,609
20	扶 助 費	16,753,202,502	16,559,922,369	5,925,281	4,054,723
21	貸 付 金	1,000,000	1,000,000	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	270,000	270,000
23	償還金、利子及び割引料	107,392,879	107,388,738	1,000	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	2,300,000,000	2,300,000,000
25	積 立 金	113,729	113,729	302,661,979	302,235,732
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	0	2,343,000	2,292,000
28	繰 出 金	4,641,861,000	4,560,821,735	0	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	合 計	34,524,477,000	33,708,751,017	11,189,993,200	10,853,279,817

(単位：円)

節別	款別	25 労働費		30 農林水産業費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	0	0	13,279,000	13,277,988
2	給料	8,161,000	6,935,100	118,253,000	115,523,911
3	職員手当等	7,077,000	5,420,284	108,664,000	96,286,929
4	共済費	3,301,000	2,321,788	42,848,000	40,307,080
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	122,000	116,141	9,050,000	8,129,275
9	旅費	15,000	14,922	358,013	117,043
10	交際費	0	0	20,000	0
11	需用費	7,000	6,282	45,720,989	21,658,878
12	役務費	480,000	419,452	2,707,644	2,523,348
13	委託料	4,771,300	3,464,492	106,630,900	94,697,973
14	使用料及び賃借料	0	0	1,122,854	759,875
15	工事請負費	0	0	239,292,500	66,228,102
16	原材料費	0	0	237,000	49,832
17	公有財産購入費	0	0	1,971,000	1,439,560
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助及び交付金	53,910,700	53,709,200	202,724,100	176,136,348
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	190,000,000	190,000,000	20,000,000	20,000,000
22	補償、補填及び賠償金	0	0	4,500,000	0
23	償還金、利子及び割引料	0	0	9,000	9,000
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	合計	267,845,000	262,407,661	917,388,000	657,145,142



(単位：円)

節別	款別	35 商 工 費		40 土 木 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	10,750,000	8,743,970	3,316,650	1,452,000
2	給料	114,832,000	113,117,869	830,094,000	815,128,263
3	職員手当等	111,624,000	102,317,687	705,522,000	678,742,686
4	共済費	50,575,000	42,899,460	301,345,000	284,798,058
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	10,529,000	7,200,401	11,172,257	7,778,617
8	報償費	2,415,800	1,897,240	1,319,000	950,600
9	旅費	823,221	549,264	2,490,099	1,292,070
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	318,611,250	310,348,533	478,613,168	411,883,104
12	役務費	32,270,099	15,858,943	50,550,267	38,487,179
13	委託料	519,213,049	433,938,163	1,841,290,247	1,650,278,828
14	使用料及び賃借料	13,103,604	9,183,327	62,868,258	59,751,791
15	工事請負費	13,270,000	0	5,184,827,119	4,169,792,798
16	原材料費	0	0	21,798,463	21,245,079
17	公有財産購入費	0	0	537,916,817	242,841,955
18	備品購入費	0	0	10,635,170	10,278,180
19	負担金、補助及び交付金	672,600,037	431,925,515	3,847,897,480	2,314,987,291
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	641,502,683	197,570,457
23	償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	1,000,000	1,000,000	27,541	27,541
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	287,300	286,700
28	繰出金	0	0	1,199,017,000	808,948,176
29	予備費	0	0	0	0
	合計	3,571,617,060	3,178,980,372	15,732,490,519	11,716,521,373

(単位：円)

節別	款別	45 消 防 費		50 教 育 費	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
1	報 酬	30,343,000	28,784,617	271,827,868	258,761,776
2	給 料	1,032,763,000	1,013,854,702	770,134,000	756,773,492
3	職 員 手 当 等	986,751,000	959,737,987	650,379,000	619,783,962
4	共 済 費	382,155,000	370,675,092	294,683,132	279,561,986
5	災 害 補 償 費	800,000	94,653	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	2,687,187	2,575,625	252,050,432	235,113,622
8	報 償 費	24,562,150	24,438,423	70,448,816	65,204,855
9	旅 費	25,077,558	23,224,774	6,111,329	3,619,982
10	交 際 費	60,000	48,000	400,000	243,000
11	需 用 費	219,404,344	205,519,708	2,415,208,998	2,263,173,655
12	役 務 費	45,091,345	42,399,688	245,134,281	231,491,799
13	委 託 料	256,116,542	229,061,027	1,722,854,786	1,673,818,978
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	89,649,514	87,902,415	333,848,010	322,202,892
15	工 事 請 負 費	85,130,000	22,249,700	1,832,203,000	921,373,260
16	原 材 料 費	275,000	269,721	10,066,300	9,613,927
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	185,771,454	185,771,160
18	備 品 購 入 費	73,981,951	55,788,576	109,081,345	104,276,890
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	53,333,452	50,150,804	236,875,142	230,259,208
20	扶 助 費	0	0	149,179,000	133,023,286
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	61,900	61,900	31,747,832	28,695,885
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	212,000	31,980
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	1,000	85	19,678,619	19,678,184
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	2,473,000	2,205,400	15,000	6,200
28	繰 出 金	0	0	78,543,000	78,189,626
29	予 備 費	0	0	0	0
	合 計	3,310,716,943	3,119,042,897	9,686,453,344	8,420,669,605

(単位：円)

節別	款別	60 公 債 費		70 予 備 費	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
1 報	酬	0	0	0	0
2 給	料	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等		0	0	0	0
4 共 濟 費		0	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		0	0	0	0
8 報 償 費		0	0	0	0
9 旅 費		0	0	0	0
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		0	0	0	0
12 役 務 費		0	0	0	0
13 委 託 料		0	0	0	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0	0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		0	0	0	0
20 扶 助 費		0	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		5,717,323,000	5,621,173,227	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		0	0	0	0
29 予 備 費		0	0	51,386,143	0
合 計		5,717,323,000	5,621,173,227	51,386,143	0

(単位：円)

節別	款別	合計	
		予算現額	支出済額
1	報酬	1,045,101,962	996,201,234
2	給料	5,990,221,000	5,846,949,600
3	職員手当等	6,992,965,535	6,721,504,779
4	共済費	2,608,624,448	2,358,412,810
5	災害補償費	4,860,000	2,291,118
6	恩給及び退職年金	0	0
7	賃金	966,146,811	869,645,282
8	報償費	484,567,812	436,899,099
9	旅費	58,714,014	43,364,429
10	交際費	2,430,000	1,684,420
11	需用費	4,525,132,306	4,195,179,444
12	役務費	814,210,468	698,892,829
13	委託料	14,178,801,884	13,257,379,599
14	使用料及び賃借料	1,635,517,684	1,595,163,113
15	工事請負費	7,595,511,019	5,420,337,320
16	原材料費	33,035,323	31,622,590
17	公有財産購入費	914,851,271	619,235,688
18	備品購入費	237,663,798	212,703,806
19	負担金、補助及び交付金	12,900,350,666	10,857,256,825
20	扶助費	16,908,306,783	16,697,000,378
21	貸付金	1,911,000,000	1,911,000,000
22	補償、補填及び賠償金	680,397,415	228,913,242
23	償還金、利子及び割引料	6,028,624,867	5,931,596,133
24	投資及び出資金	2,300,000,000	2,300,000,000
25	積立金	3,441,865,868	3,326,418,863
26	寄附金	0	0
27	公課費	5,600,300	4,983,600
28	繰出金	5,919,421,000	5,447,959,537
29	予備費	51,386,143	0
	合計	98,235,308,377	90,012,595,738

(単位：円)

節別	款別	前年度		前年度比較	
		予算現額	支出済額	予算現額増減	支出済額増減
1	報酬	1,000,060,295	948,087,476	45,041,667	48,113,758
2	給料	5,983,101,000	5,802,059,893	7,120,000	44,889,707
3	職員手当等	6,151,485,000	5,915,193,314	841,480,535	806,311,465
4	共済費	2,550,474,371	2,340,109,447	58,150,077	18,303,363
5	災害補償費	4,860,000	3,036,566	0	△ 745,448
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	957,706,635	848,211,550	8,440,176	21,433,732
8	報償費	253,959,763	228,978,499	230,608,049	207,920,600
9	旅費	55,511,686	42,108,325	3,202,328	1,256,104
10	交際費	2,430,000	1,773,516	0	△ 89,096
11	需用費	4,405,391,264	3,966,773,564	119,741,042	228,405,880
12	役務費	737,443,568	640,674,163	76,766,900	58,218,666
13	委託料	13,436,915,064	12,602,180,010	741,886,820	655,199,589
14	使用料及び賃借料	1,573,302,816	1,542,141,231	62,214,868	53,021,882
15	工事請負費	8,369,454,530	6,555,292,868	△ 773,943,511	△ 1,134,955,548
16	原材料費	30,850,264	25,290,075	2,185,059	6,332,515
17	公有財産購入費	1,400,734,178	959,510,026	△ 485,882,907	△ 340,274,338
18	備品購入費	264,608,886	239,935,699	△ 26,945,088	△ 27,231,893
19	負担金、補助及び交付金	11,623,740,380	9,746,469,065	1,276,610,286	1,110,787,760
20	扶助費	16,631,404,936	16,428,743,082	276,901,847	268,257,296
21	貸付金	2,271,000,000	2,271,000,000	△ 360,000,000	△ 360,000,000
22	補償、補填及び賠償金	1,005,618,770	692,492,856	△ 325,221,355	△ 463,579,614
23	償還金、利子及び割引料	6,302,334,876	6,174,325,829	△ 273,710,009	△ 242,729,696
24	投資及び出資金	0	0	2,300,000,000	2,300,000,000
25	積立金	5,345,375,621	5,344,171,394	△ 1,903,509,753	△ 2,017,752,531
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	5,451,700	5,062,300	148,600	△ 78,700
28	繰出金	5,917,801,000	5,593,052,868	1,620,000	△ 145,093,331
29	予備費	44,483,595	0	6,902,548	0
	合計	96,325,500,198	88,916,673,616	1,909,808,179	1,095,922,122

## 5 特別会計歳入一覽表

区分 会計別	予算現額	調定額		収入	
	金額	金額	予算現額に対する比率	金額	
公共用地取得事業	1,510,265,738	1,495,842,540	99.0	1,495,842,540	
後期高齢者医療事業	2,839,468,000	2,861,589,374	100.8	2,840,377,580	
国民健康保険事業	22,853,846,000	23,476,056,342	102.7	22,588,894,115	
介護保険事業	14,803,073,000	14,507,825,502	98.0	14,452,851,881	
公共下水道事業	6,505,022,000	6,125,619,008	94.2	5,518,023,965	
合計	48,511,674,738	48,466,932,766	99.9	46,895,990,081	

## 6 特別会計歳出一覽表

区分 会計別	予算現額	支出済額		翌年	
	金額	金額	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越	繰越明許費
公共用地取得事業	1,510,265,738	1,495,821,669	99.0	752	12,720,119
後期高齢者医療事業	2,839,468,000	2,803,250,076	98.7	0	0
国民健康保険事業	22,853,846,000	22,434,019,655	98.2	0	0
介護保険事業	14,803,073,000	13,968,309,318	94.4	0	0
公共下水道事業	6,505,022,000	5,074,034,605	78.0	648,930,000	0
合計	48,511,674,738	45,775,435,323	94.4	648,930,752	12,720,119

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率	金 額	調 定 額に 対する比率	金 額	調 定 額に 対する比率
99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
100.0	99.3	2,753,887	0.1	18,457,907	0.6
98.8	96.2	111,521,108	0.5	775,641,119	3.3
97.6	99.6	7,797,334	0.1	47,176,287	0.3
84.8	90.1	3,315,300	0.1	604,279,743	9.9
96.7	96.8	125,387,629	0.3	1,445,555,056	3.0

(単位：円・%)

度 繰 越 額				不 用 額	
事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	金 額	予算現額に 対する比率
0	12,720,871	1.9	0.8	1,723,198	0.1
0	0	0.0	0.0	36,217,924	1.3
0	0	0.0	0.0	419,826,345	1.8
0	0	0.0	0.0	834,763,682	5.6
0	648,930,000	98.1	10.0	782,057,395	12.0
0	661,650,871	100.0	1.4	2,074,588,544	4.3

## 7 特別会計節別歳出一覧表

(単位：円)

節別	会計別	公共用地取得事業		後期高齢者医療事業	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	0	0	6,469,000	6,153,914
2	給料	0	0	24,111,000	22,510,091
3	職員手当等	0	0	18,617,000	16,621,173
4	共済費	0	0	9,312,000	8,090,035
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	35,000	22,084
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	354,400	349,400	1,630,000	1,133,184
12	役務費	0	0	10,033,000	9,352,117
13	委託料	0	0	102,754,000	98,474,338
14	使用料及び賃借料	0	0	100,000	53,416
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	736,456,921	736,014,338	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助及び交付金	143,272,738	143,271,986	2,659,790,000	2,636,528,574
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	242,438,679	229,865,041	0	0
23	償還金、利子及び割引料	382,320,000	380,898,784	4,617,000	4,311,150
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	5,423,000	5,422,120	0	0
29	予備費	0	0	2,000,000	0
合	計	1,510,265,738	1,495,821,669	2,839,468,000	2,803,250,076



(単位：円)

節別	会計別	国民健康保険事業		介護保険事業	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	5,708,000	4,698,894	47,088,000	43,272,300
2	給料	96,630,000	85,847,971	78,866,000	77,793,106
3	職員手当等	79,899,000	69,394,526	72,087,000	61,981,867
4	共済費	38,390,000	32,350,064	31,966,000	27,164,437
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	16,277,000	13,495,721	1,922,000	1,883,198
8	報償費	415,000	151,970	4,090,320	3,016,000
9	旅費	234,000	124,052	5,026,880	4,896,870
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	9,857,590	6,144,834	12,334,762	8,043,572
12	役務費	137,250,000	118,516,731	82,272,638	75,466,143
13	委託料	193,721,410	172,457,963	453,372,050	426,533,540
14	使用料及び賃借料	1,787,000	1,722,319	6,239,000	6,042,924
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助及び交付金	22,222,352,000	21,911,740,704	13,417,075,000	12,646,290,352
20	扶助費	0	0	2,592,000	1,071,000
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	21,212,000	17,267,822	104,241,000	103,836,009
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	113,000	106,084	481,018,000	481,018,000
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	30,000,000	0	2,882,350	0
	合計	22,853,846,000	22,434,019,655	14,803,073,000	13,968,309,318

(単位：円)

節別	会計別	公共下水道事業		合 計	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	709,000	174,600	59,974,000	54,299,708
2	給料	96,453,000	84,308,100	296,060,000	270,459,268
3	職員手当等	84,189,000	69,782,718	254,792,000	217,780,284
4	共済費	37,731,000	29,179,131	117,399,000	96,783,667
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	18,199,000	15,378,919
8	報償費	1,500,000	691,060	6,005,320	3,859,030
9	旅費	462,000	193,163	5,757,880	5,236,169
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	51,723,622	31,525,228	75,900,374	47,196,218
12	役務費	4,166,630	2,143,309	233,722,268	205,478,300
13	委託料	423,782,088	292,313,634	1,173,629,548	989,779,475
14	使用料及び賃借料	2,849,000	1,556,280	10,975,000	9,374,939
15	工事請負費	1,878,581,980	1,121,314,319	1,878,581,980	1,121,314,319
16	原材料費	303,000	300,398	303,000	300,398
17	公有財産購入費	5,342,000	5,291,760	741,798,921	741,306,098
18	備品購入費	5,364,080	4,980,768	5,364,080	4,980,768
19	負担金、補助及び交付金	1,368,167,000	993,181,080	39,810,656,738	38,331,012,696
20	扶助費	0	0	2,592,000	1,071,000
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	45,470,600	15,708,123	287,909,279	245,573,164
23	償還金、利子及び割引料	2,424,175,000	2,364,456,434	2,936,565,000	2,870,770,199
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	481,131,000	481,124,084
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	64,053,000	56,934,500	64,053,000	56,934,500
28	繰出金	0	0	5,423,000	5,422,120
29	予備費	10,000,000	0	44,882,350	0
	合計	6,505,022,000	5,074,034,605	48,511,674,738	45,775,435,323

# 病院事業会計



令和2年8月17日

厚木市長 小林 常良 様

厚木市監査委員 石井 勝

厚木市監査委員 渡邊 毅弘

厚木市監査委員 松田 則康

令和元年度厚木市病院事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度厚木市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

1 審査の対象	8 6
2 審査の期間	8 6
3 審査の方法	8 6
4 審査の結果	8 6
5 決算の概況	8 7
(1) 業務状況	8 7
(2) 予算執行状況	8 9
(3) 経営成績	9 0
(4) 財政状況	9 6
(5) 経営分析	1 0 1
(6) 繰入金の状況	1 0 5
む す び	1 0 6
参 考 資 料	1 0 7

## 1 審査の対象

令和元年度厚木市病院事業会計

## 2 審査の期間

令和2年7月 9日から

令和2年8月14日まで

## 3 審査の方法

市長から送付を受けた決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類の審査を、次の点に主眼をおいて行った。

- (1) 地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 業務実績及び経営成績並びに財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているか。
- (3) 会計処理が正確に行われているか。

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求め、併せて例月出納検査及び財務監査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成され、業務実績及び経営成績並びに財政状態は適正に表示されており、計数はいずれも正確なものと認められた。



## 5 決算の概況

### (1) 業務状況

厚木市病院事業は、診療科27科、許可病床347床、職員数490人(年度末現在)により行われ、その業務状況は次表のとおりである。

#### ア 診療患者数について

(単位：人・%)

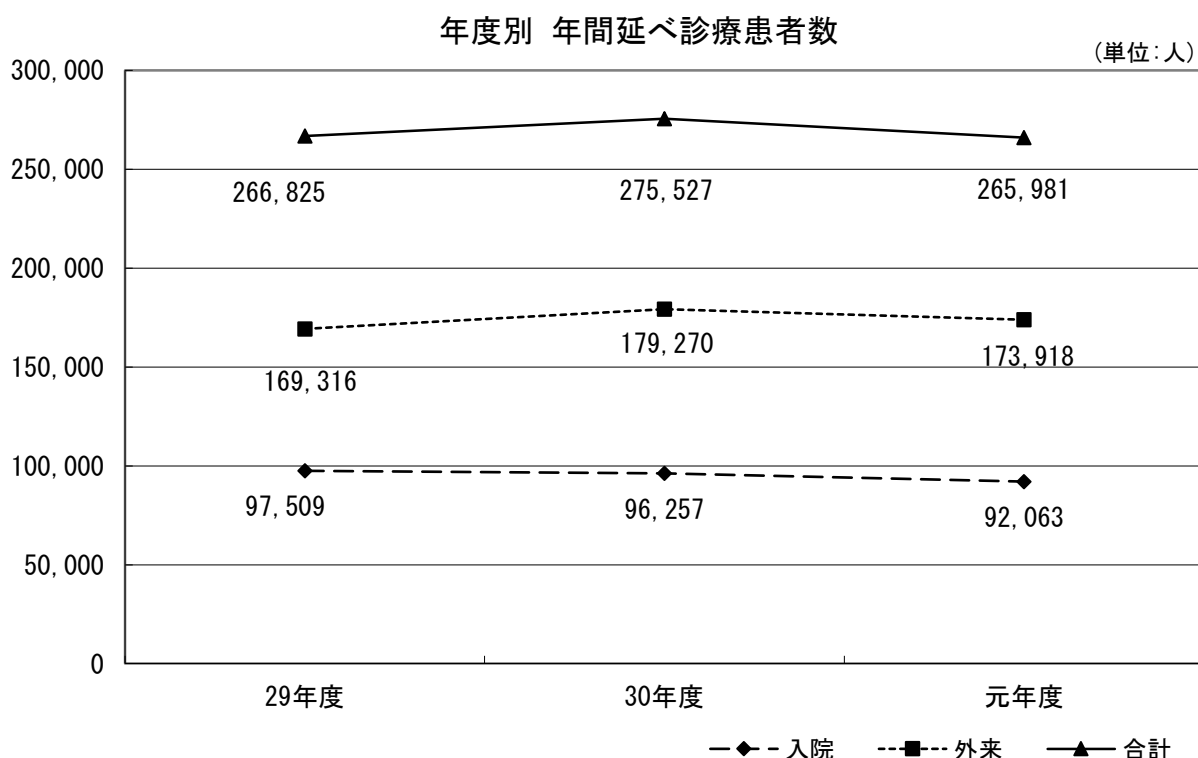
区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
入 院	97,509	96,257	92,063	△ 4,194	95.6
外 来	169,316	179,270	173,918	△ 5,352	97.0
合 計	266,825	275,527	265,981	△ 9,546	96.5
1 日 平 均	入 院	267.1	263.7	△ 12.2	95.4
	外 来	693.9	734.7	△ 16.0	97.8
	合 計	961.0	998.4	△ 28.2	97.2

本年度の延べ患者数は入院92,063人、外来173,918人の合計265,981人であり、前年度と比較すると9,546人(3.5%)減少している。

これは、入院患者数が延べ4,194人(4.4%)減少し、外来患者数が延べ5,352人(3.0%)減少したためである。患者数を1日平均で見ると、入院251.5人、外来718.7人で、入院は12.2人(4.6%)、外来は16.0人(2.2%)減少している。

診療科別で主なものを前年度と比較すると、入院は皮膚科が1,609人(2,234.7%)、循環器内科が487人(7.7%)、泌尿器科が449人(5.9%)増加しているが、外科が2,826人(17.1%)、内科が2,048人(7.6%)、産婦人科が860人(18.2%)減少している。

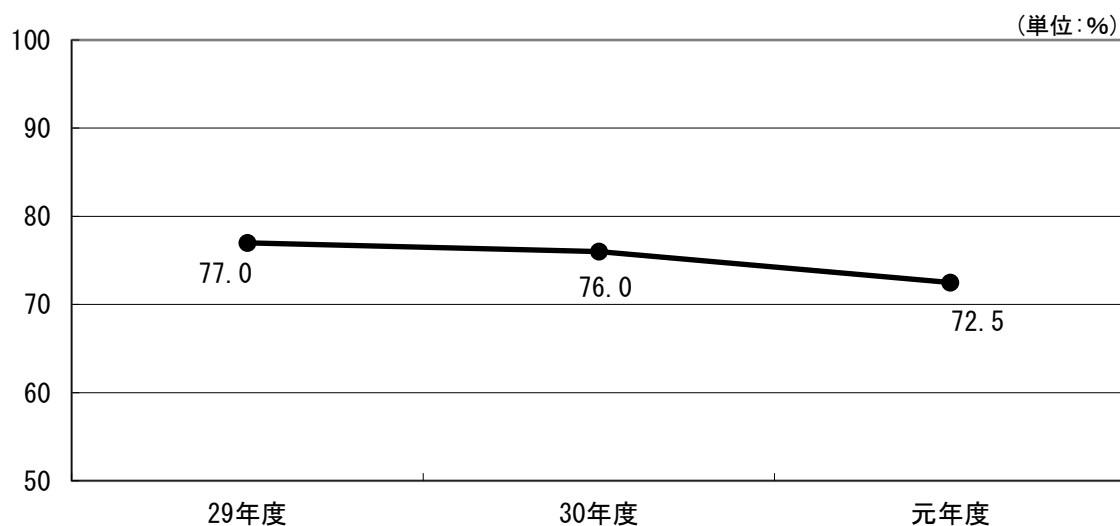
また、外来は皮膚科が2,474人(26.0%)、眼科が582人(5.3%)、脳神経外科が248人(2.8%)増加しているが、小児科が2,902人(21.7%)、内科が2,503人(6.3%)減少している。



イ 病床利用状況について

区 分		29年度	30年度	元年度	対前年度増減
一 般 病 床	年度末許可病床数 (床)	341	341	341	0
	年延許可病床数 (床)	124,465	124,465	124,806	341
	年延患者数 (人)	97,509	96,257	91,889	△ 4,368
	1日平均患者数 (人)	267.1	263.7	251.0	△ 12.7
	病床利用率 (%)	78.3	77.3	73.6	△ 3.7
感 染 症 病 床	年度末許可病床数 (床)	6	6	6	0
	年延許可病床数 (床)	2,190	2,190	2,196	6
	年延患者数 (人)	0	0	174	174
	1日平均患者数 (人)	0	0	0.5	0.5
	病床利用率 (%)	0.0	0.0	7.9	7.9
合 計	年度末許可病床数 (床)	347	347	347	0
	年延許可病床数 (床)	126,655	126,655	127,002	347
	年延患者数 (人)	97,509	96,257	92,063	△ 4,194
	1日平均患者数 (人)	267.1	263.7	251.5	△ 12.2
	病床利用率 (%)	77.0	76.0	72.5	△ 3.5

病床利用率



平成28年11月7日から、一般病床：341床、感染症病床：6床となっている。  
 病床利用率は、前年度と比較して3.5ポイント低下している。

## (2) 予算執行状況(消費税込み)

## ア 収益的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減	収 入 率
医 業 収 益	9,657,192,000	9,314,651,337	△ 342,540,663	96.5
医 業 外 収 益	637,703,000	658,721,152	21,018,152	103.3
特 別 利 益	18,850,000	19,150,994	300,994	101.6
合 計	10,313,745,000	9,992,523,483	△ 321,221,517	96.9

## イ 収益的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	11,307,168,000	11,045,930,700	261,237,300	97.7
医 業 外 費 用	265,011,000	238,367,899	26,643,101	89.9
特 別 損 失	27,744,000	24,247,682	3,496,318	87.4
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
合 計	11,619,923,000	11,308,546,281	311,376,719	97.3

## ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減	収 入 率
負 担 金	489,376,000	489,376,000	0	100.0
企 業 債	118,000,000	102,600,000	△ 15,400,000	86.9
貸 付 返 還 金	1,000	1,440,000	1,439,000	144,000.0
基 金 繰 入 金	36,116,000	31,448,795	△ 4,667,205	87.1
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	100.0
合 計	2,943,494,000	2,924,864,795	△ 18,629,205	99.4

## エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	177,970,000	167,697,281	0	10,272,719	94.2
企 業 債 償 還 金	963,802,000	963,801,940	0	60	100.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	33,194,000	33,193,459	0	541	100.0
投 資	29,078,000	26,196,960	0	2,881,040	90.1
合 計	1,204,044,000	1,190,889,640	0	13,154,360	98.9

資本的収入について、出資金2,300,000,000円は、企業債償還等収支の資金不足を補うための出資金である。

(3) 経営成績

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
医 業 収 益 (A)	8,984,871,006	9,429,220,532	9,303,536,561	△ 125,683,971	98.7
医 業 費 用 (B)	10,196,533,605	10,551,095,035	10,790,193,676	239,098,641	102.3
医 業 利 益 (A - B) (C)	△ 1,211,662,599	△ 1,121,874,503	△ 1,486,657,115	△ 364,782,612	—
医 業 外 収 益 (D)	549,261,908	604,757,650	652,501,958	47,744,308	107.9
医 業 外 費 用 (E)	422,465,272	447,921,945	478,303,826	30,381,881	106.8
経 常 利 益 (C + D - E) (F)	△ 1,084,865,963	△ 965,038,798	△ 1,312,458,983	△ 347,420,185	—
特 別 利 益 (G)	94,205,432	50,994,472	19,150,994	△ 31,843,478	37.6
特 別 損 失 (H)	514,802,499	123,163,967	24,247,682	△ 98,916,285	19.7
純 利 益 (F + G - H)	△ 1,505,463,030	△ 1,037,208,293	△ 1,317,555,671	△ 280,347,378	—

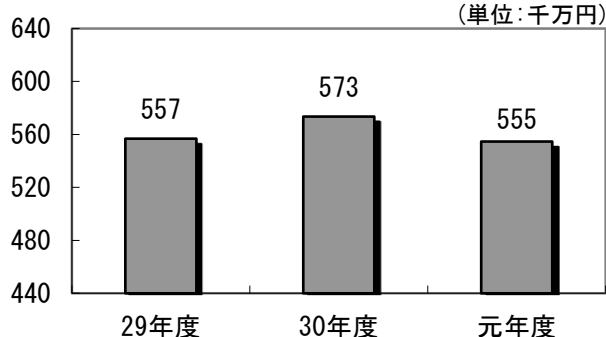
ア 医業収益について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
入 院 収 益	5,567,714,875	5,733,794,588	5,546,534,249	△ 187,260,339	96.7
外 来 収 益	2,385,192,640	2,686,443,640	2,740,732,658	54,289,018	102.0
他会計負担金	834,348,000	815,914,000	830,147,000	14,233,000	101.7
その他医業収益	197,615,491	193,068,304	186,122,654	△ 6,945,650	96.4
合 計	8,984,871,006	9,429,220,532	9,303,536,561	△ 125,683,971	98.7

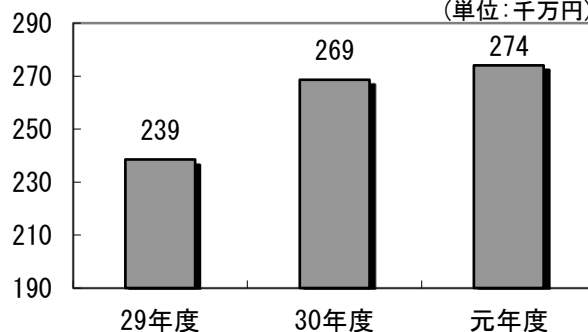
入院収益の推移

(単位：千万円)



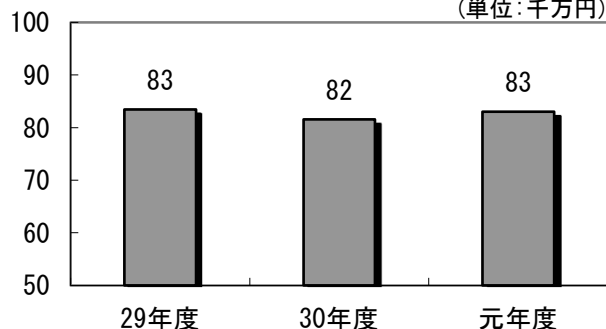
外来収益の推移

(単位：千万円)



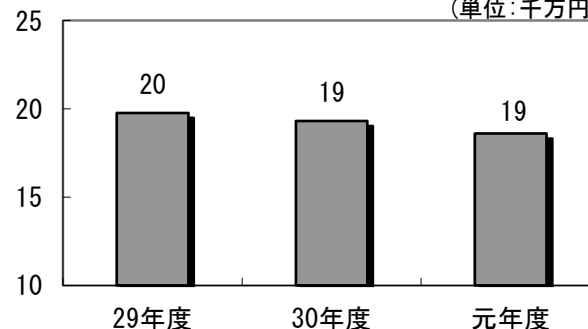
他会計負担金の推移

(単位：千万円)



その他医業収益の推移

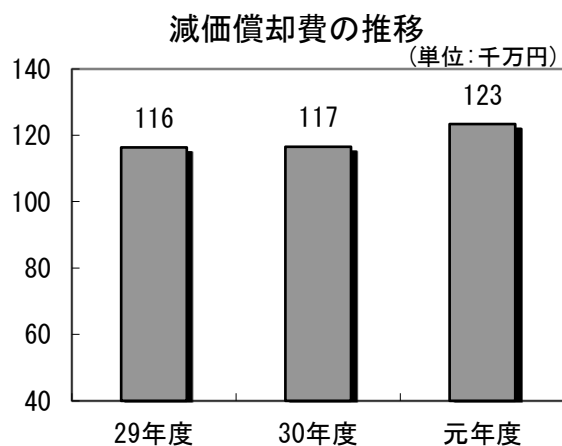
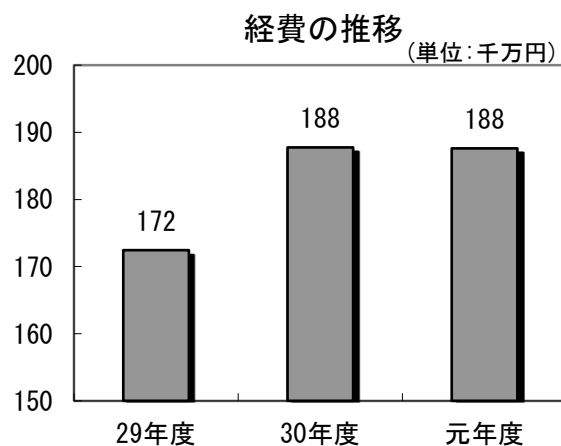
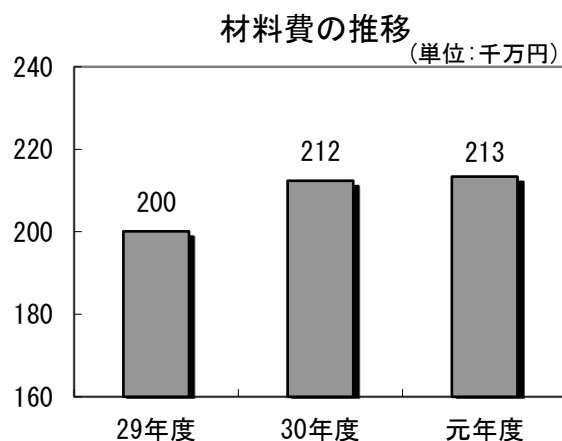
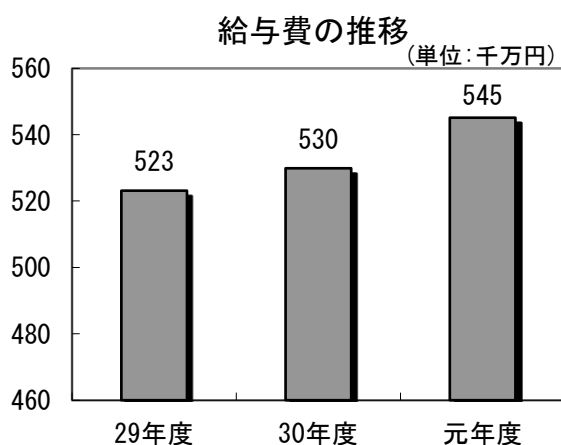
(単位：千万円)



イ 医業費用について

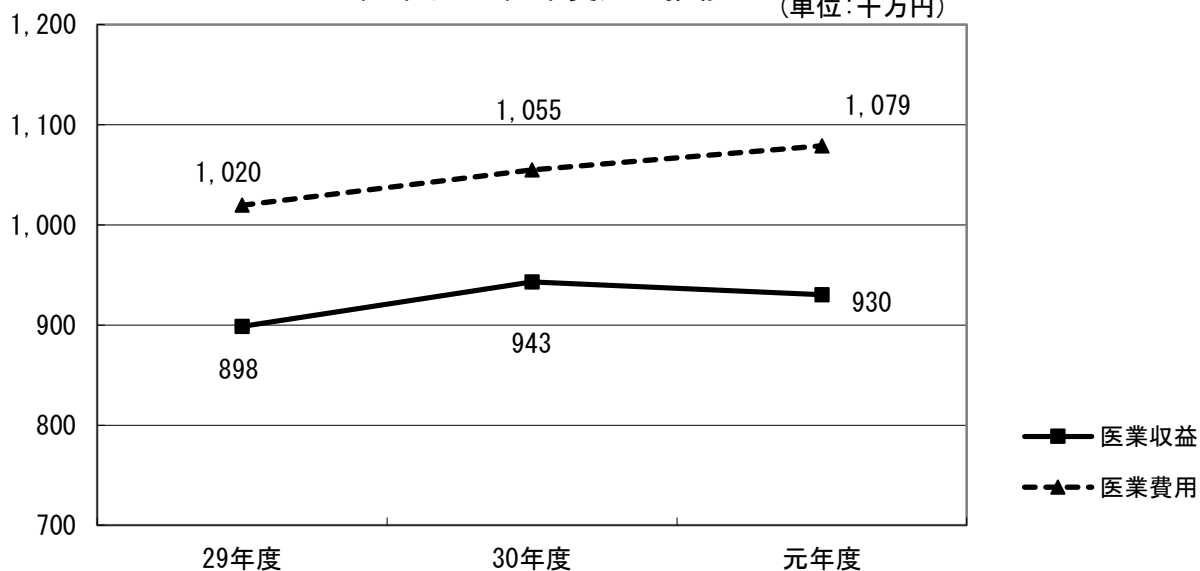
(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
給 与 費	5,231,699,603	5,298,547,585	5,451,501,517	152,953,932	102.9
材 料 費	2,000,895,312	2,123,805,851	2,133,614,959	9,809,108	100.5
経 費	1,724,458,721	1,877,411,898	1,876,247,378	△ 1,164,520	99.9
減 価 償 却 費	1,163,480,355	1,165,501,276	1,233,502,827	68,001,551	105.8
資 産 減 耗 費	2,356,752	4,454,612	13,259,815	8,805,203	297.7
研 究 研 修 費	20,216,569	22,266,192	20,709,112	△ 1,557,080	93.0
長期前払消費税勘定償却	53,426,293	59,107,621	61,358,068	2,250,447	103.8
合 計	10,196,533,605	10,551,095,035	10,790,193,676	239,098,641	102.3



医業収益・医業費用の推移

(単位:千万円)



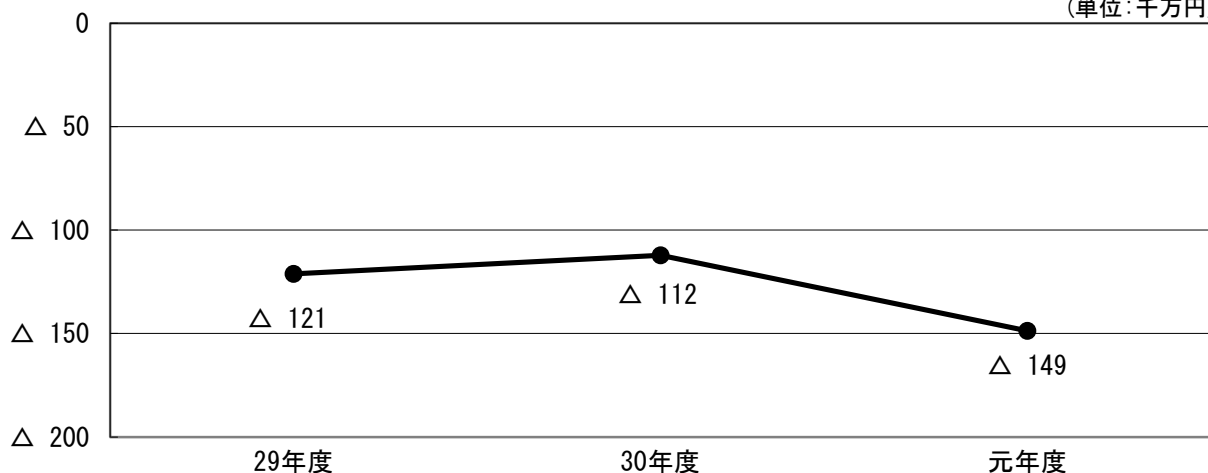
ウ 医業利益について

(単位:円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
医 業 収 益	8,984,871,006	9,429,220,532	9,303,536,561	△ 125,683,971	98.7
医 業 費 用	10,196,533,605	10,551,095,035	10,790,193,676	239,098,641	102.3
医 業 利 益	△ 1,211,662,599	△ 1,121,874,503	△ 1,486,657,115	△ 364,782,612	—

医業利益の推移

(単位:千万円)



患者1人1日当たり換算

(単位:円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
医 業 収 益	33,673	34,222	34,978	756	102.2
医 業 費 用	38,214	38,294	40,568	2,274	105.9
医 業 利 益	△ 4,541	△ 4,072	△ 5,590	△ 1,518	—

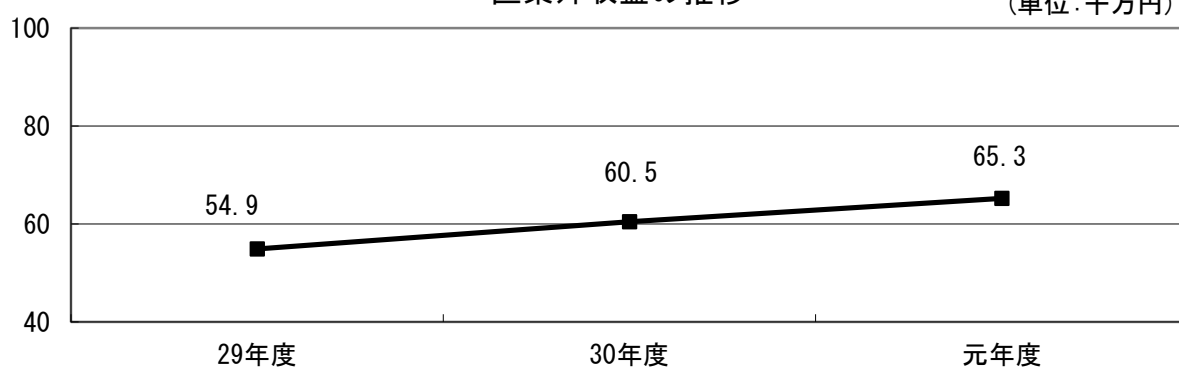
エ 医業外収益について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
受取利息及び配当金	7,560	6,627	1,960	△ 4,667	29.6
補助金	29,214,000	29,878,000	35,006,000	5,128,000	117.2
他会計負担金	237,960,000	223,445,000	215,930,000	△ 7,515,000	96.6
長期前受金額	232,340,203	284,058,402	315,264,206	31,205,804	111.0
その他医業外収益	49,740,145	67,369,621	86,299,792	18,930,171	128.1
合 計	549,261,908	604,757,650	652,501,958	47,744,308	107.9

医業外収益の推移

(単位：千万円)



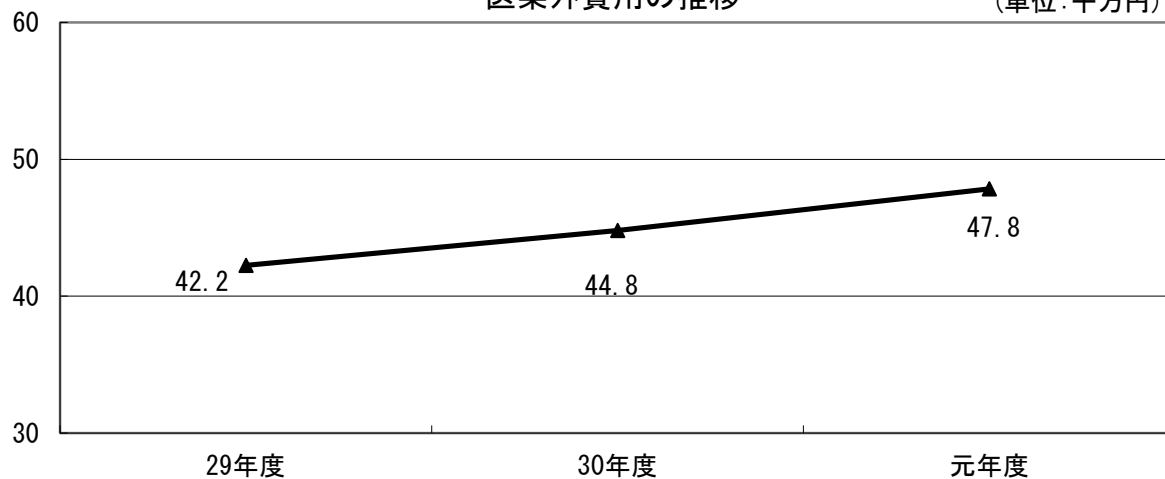
オ 医業外費用について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
支払利息及び企業債取扱諸費	115,675,047	113,219,353	110,575,567	△ 2,643,786	97.7
雑損失	306,790,225	334,702,592	367,728,259	33,025,667	109.9
合 計	422,465,272	447,921,945	478,303,826	30,381,881	106.8

医業外費用の推移

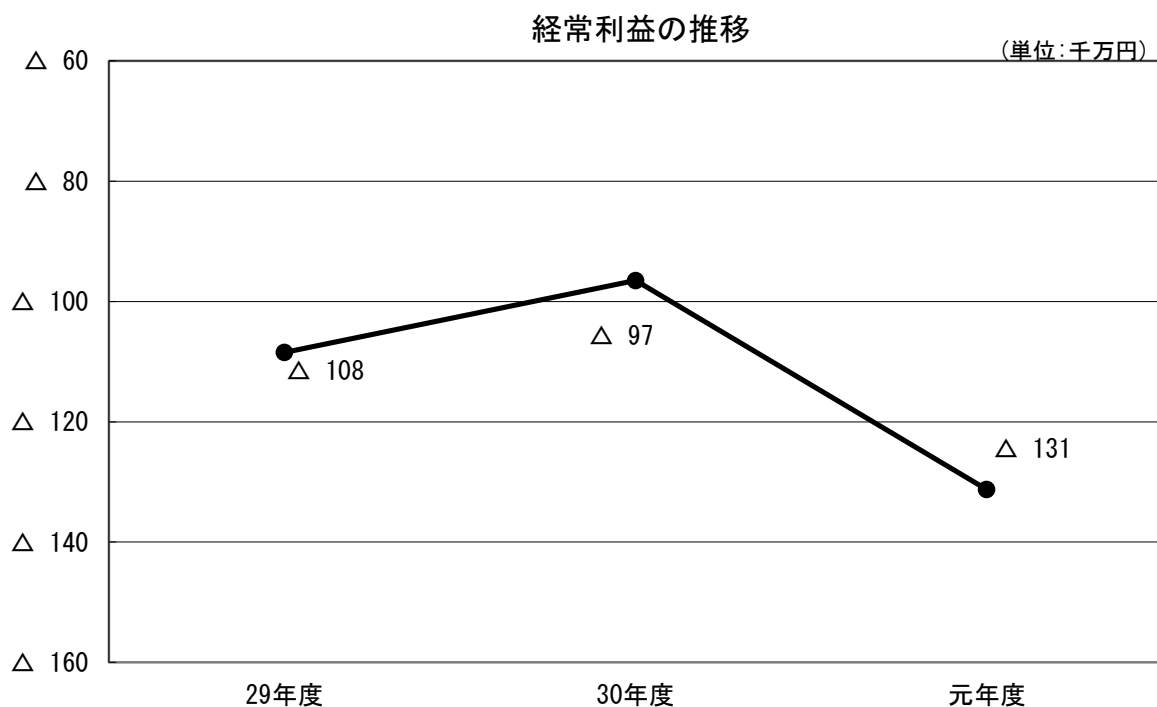
(単位：千万円)



カ 経常利益について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
経常利益	△ 1,084,865,963	△ 965,038,798	△ 1,312,458,983	△ 347,420,185	—



キ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
特別利益	94,205,432	50,994,472	19,150,994	△ 31,843,478	37.6
特別損失	514,802,499	123,163,967	24,247,682	△ 98,916,285	19.7

本年度の特別利益は、過年度分の長期前受金戻入に伴う利益である。  
また、本年度の特別損失は、過年度損益の修正による損失である。

ク 未処分利益剰余金(欠損金)について

(単位：円)

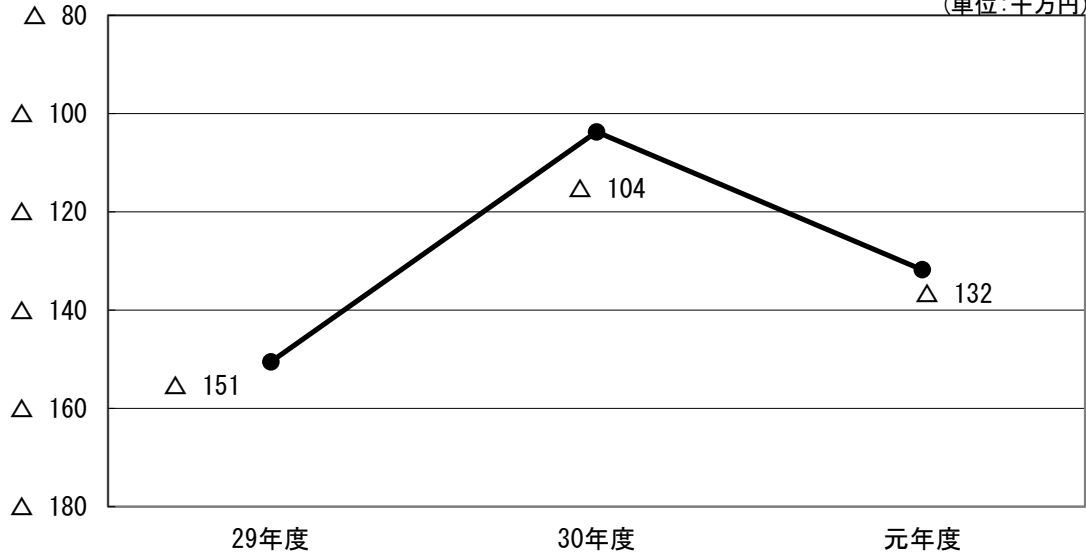
区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
純利益	△ 1,505,463,030	△ 1,037,208,293	△ 1,317,555,671	△ 280,347,378
繰越利益剰余金	△ 4,208,566,681	△ 5,714,029,711	△ 6,375,398,407	△ 661,368,696
未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 5,714,029,711	△ 6,751,238,004	△ 7,692,954,078	△ 941,716,074

未処分利益剰余金は、前年度末残高△6,751,238,004円であったが、資本剰余金(375,839,597円)を処分したため、本年度の繰越利益剰余金は△6,375,398,407円となり、未処分利益剰余金は△7,692,954,078円となっている。



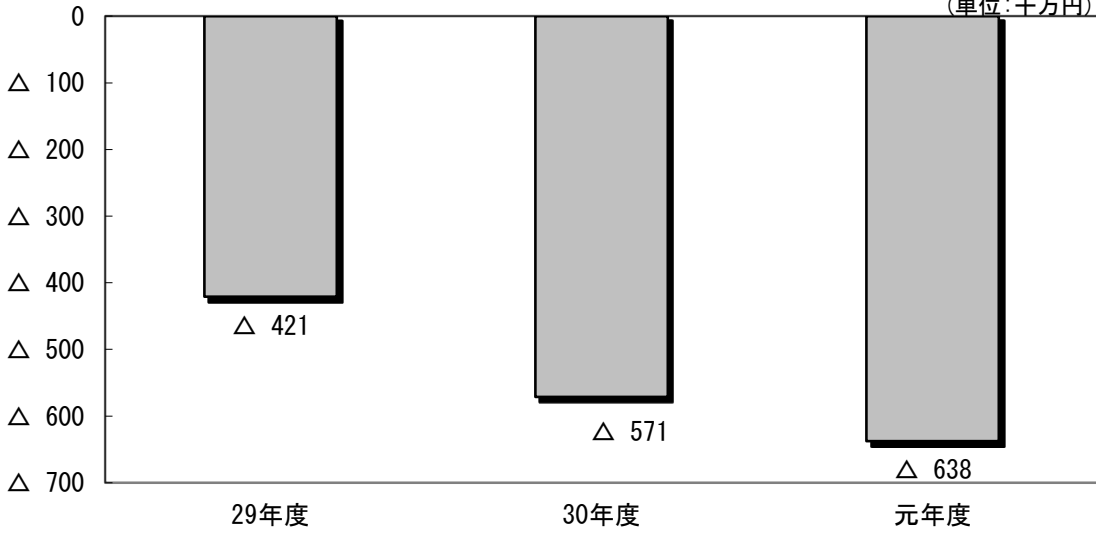
純利益の推移

(単位: 千万円)



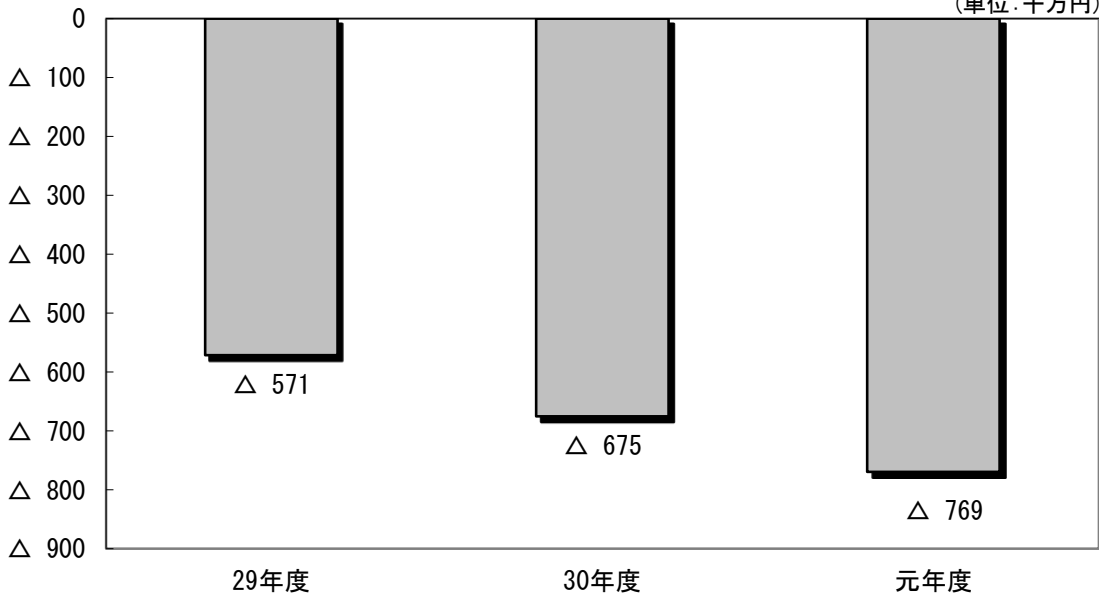
繰越利益剰余金の推移

(単位: 千万円)



未処分利益剰余金(欠損金)の推移

(単位: 千万円)



## (4) 財政状況

資産、負債及び資本の構成は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	21,727,205,805	21,120,008,247	20,571,628,781	△ 548,379,466	97.4
固定資産	20,044,090,468	19,354,926,015	18,289,598,793	△ 1,065,327,222	94.5
流動資産	1,683,115,337	1,765,082,232	2,282,029,988	516,947,756	129.3
負 債	22,344,254,778	22,774,265,513	21,243,441,718	△ 1,530,823,795	93.3
固定負債	19,524,415,776	19,100,501,447	18,472,094,896	△ 628,406,551	96.7
流動負債	2,217,358,188	2,955,143,126	1,894,805,082	△ 1,060,338,044	64.1
繰延収益	602,480,814	718,620,940	876,541,740	157,920,800	122.0
資 本	△ 617,048,973	△ 1,654,257,266	△ 671,812,937	982,444,329	—
資本金	1,734,682,580	1,734,682,580	4,034,682,580	2,300,000,000	232.6
剰余金	△ 2,351,731,553	△ 3,388,939,846	△ 4,706,495,517	△ 1,317,555,671	—
負債 + 資本	21,727,205,805	21,120,008,247	20,571,628,781	△ 548,379,466	97.4

※ 固定資産は、減価償却累計額を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

## ア 有形固定資産について

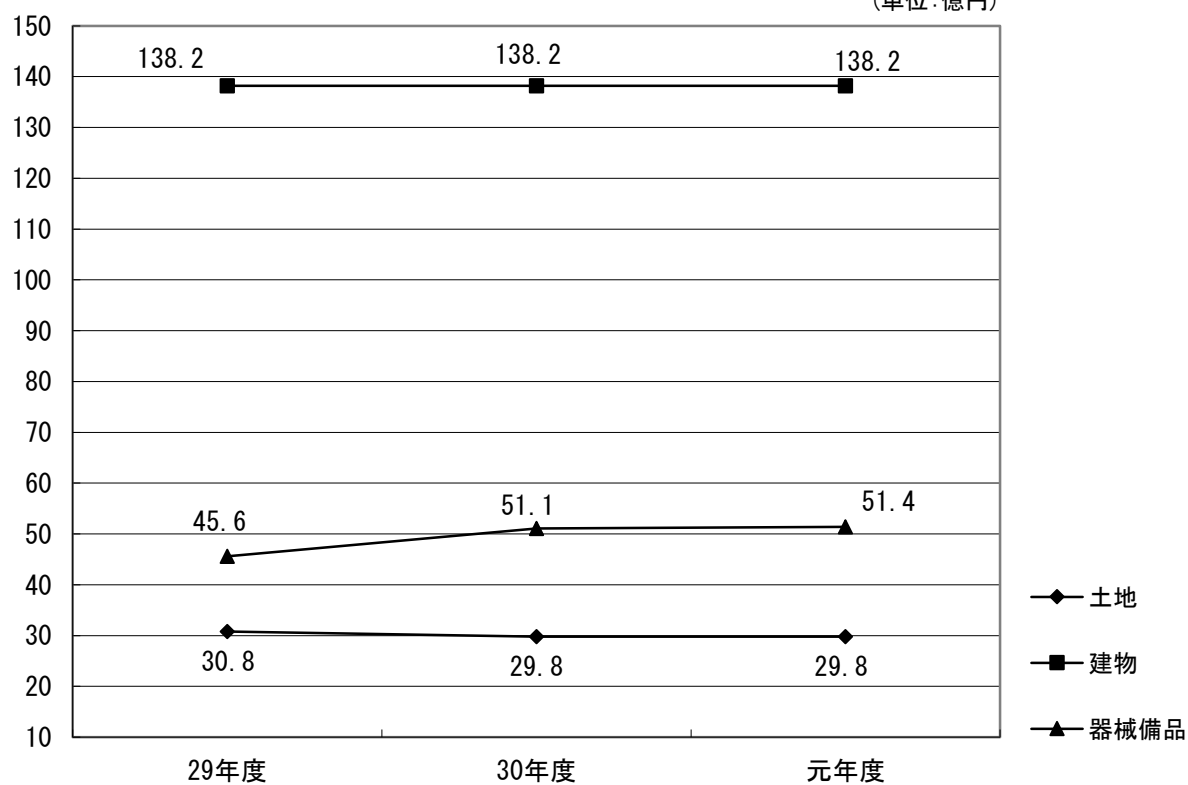
(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
土 地	3,082,256,812	2,980,808,441	2,980,808,441	0	100.0
建 物	13,816,812,093	13,816,812,093	13,816,812,093	0	100.0
構 築 物	545,355,390	545,355,390	545,355,390	0	100.0
器 械 備 品	4,562,918,128	5,107,506,878	5,141,121,230	33,614,352	100.7
車 両	6,918,252	6,918,252	8,503,252	1,585,000	122.9
リ ー ス 資 産	269,774,820	268,653,471	161,164,978	△ 107,488,493	60.0
合 計	22,284,035,495	22,726,054,525	22,653,765,384	△ 72,289,141	99.7

※ 増減を比較するため、取得価格で表示している。

### 土地・建物・器械備品の推移

(単位:億円)



### イ 無形固定資産について

(単位:円・%)

区分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
電話加入権	1,448,120	1,448,120	1,448,120	0	100.0
ソフトウェア	96,917,460	47,243,600	13,563,000	△ 33,680,600	28.7
合計	98,365,580	48,691,720	15,011,120	△ 33,680,600	30.8

ウ 投資その他資産について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
長期貸付金	46,680,000	40,080,000	45,840,000	5,760,000	114.4
基金	14,818,919	49,850,641	165,878,806	116,028,165	332.8
長期前払消費税	1,048,393,166	1,034,294,447	981,803,097	△ 52,491,350	94.9
合計	1,109,892,085	1,124,225,088	1,193,521,903	69,296,815	106.2

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増加	決算年度中の減少	決算年度末現在高
病院事業企業職員退職手当基金	37,422,659	240,001,787	131,448,795	145,975,651
病院整備基金	12,427,982	7,475,173	0	19,903,155
合計	49,850,641	247,476,960	131,448,795	165,878,806

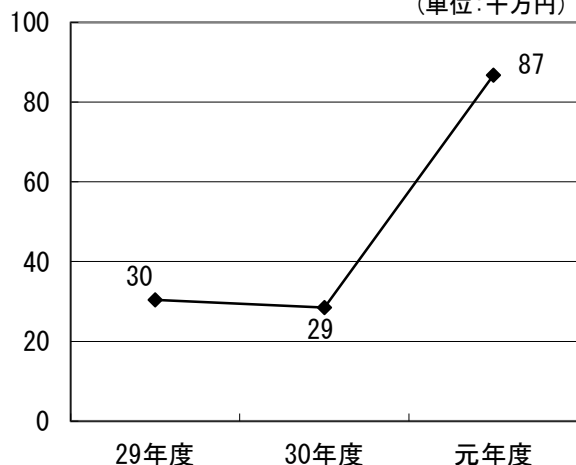
エ 流動資産について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
現金預金	303,974,418	285,157,898	867,411,730	582,253,832	304.2
未収金	1,348,436,658	1,425,752,605	1,361,616,787	△ 64,135,818	95.5
貯蔵品	33,042,261	56,167,729	54,735,471	△ 1,432,258	97.5
貸倒引当金	△ 2,378,000	△ 1,996,000	△ 1,734,000	262,000	—
前払費用	40,000	0	0	0	—
合計	1,683,115,337	1,765,082,232	2,282,029,988	516,947,756	129.3

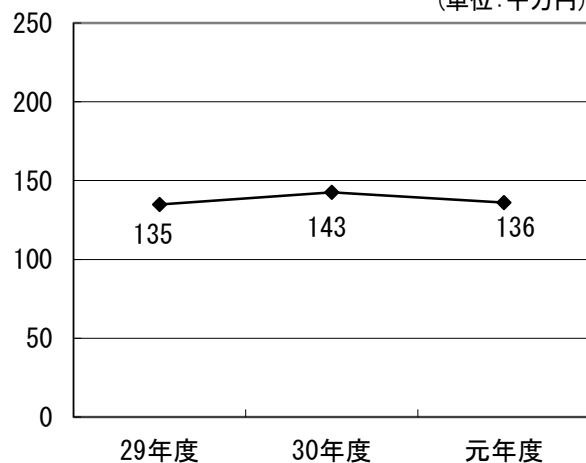
現金預金の推移

(単位：千万円)



未収金の推移

(単位：千万円)



オ 固定負債について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
企 業 債	16,342,493,740	15,980,091,800	15,408,622,050	△ 571,469,750	96.4
他会計借入金	2,313,852,964	2,280,659,505	2,247,419,559	△ 33,239,946	98.5
リース債務	107,583,427	54,133,084	18,826,805	△ 35,306,279	34.8
引 当 金	760,485,645	785,617,058	797,226,482	11,609,424	101.5
合 計	19,524,415,776	19,100,501,447	18,472,094,896	△ 628,406,551	96.7

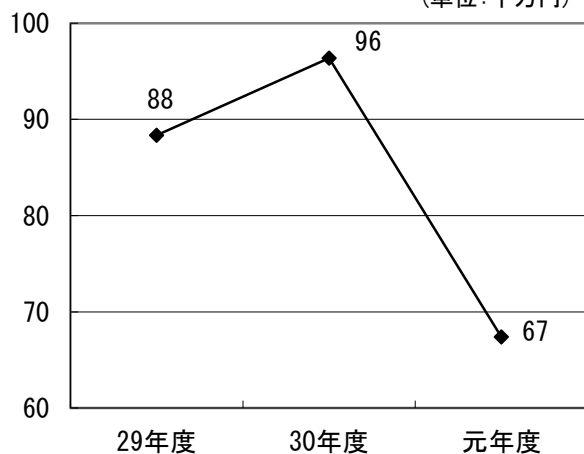
カ 流動負債について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
一時借入金	180,000,000	800,000,000	0	△ 800,000,000	0.0
企 業 債	883,389,707	963,801,940	674,069,750	△ 289,732,190	69.9
他会計借入金	33,147,036	33,193,459	33,239,946	46,487	100.1
リース債務	58,244,827	52,380,452	35,306,279	△ 17,074,173	67.4
未 払 金	744,172,954	809,753,914	806,536,493	△ 3,217,421	99.6
前 受 金	2,940,000	2,700,000	2,750,000	50,000	101.9
預 り 金	6,418,383	5,883,347	5,220,123	△ 663,224	88.7
引 当 金	309,045,281	287,430,014	337,682,491	50,252,477	117.5
合 計	2,217,358,188	2,955,143,126	1,894,805,082	△ 1,060,338,044	64.1

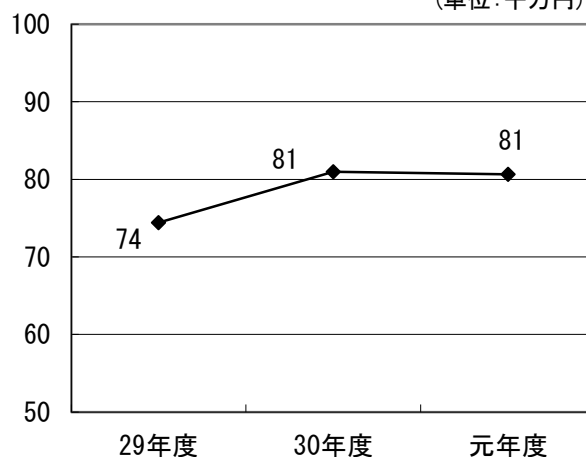
企業債(流動負債)の推移

(単位：千万円)



未払金の推移

(単位：千万円)



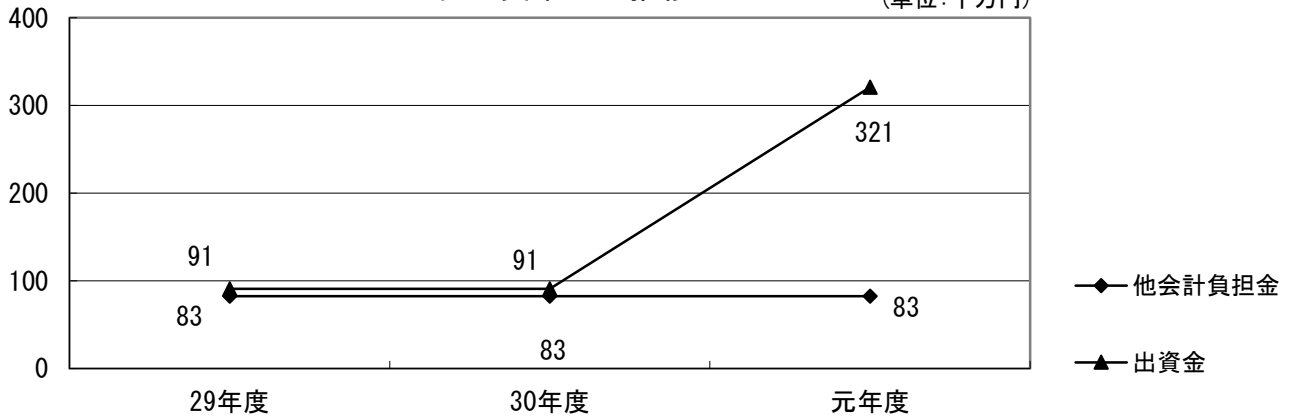
キ 資本金について

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
自己資本金	1,734,682,580	1,734,682,580	4,034,682,580	2,300,000,000	232.6
出 資 金	908,672,580	908,672,580	3,208,672,580	2,300,000,000	353.1
他会計負担金	826,010,000	826,010,000	826,010,000	0	100.0
合 計	1,734,682,580	1,734,682,580	4,034,682,580	2,300,000,000	232.6

自己資本金の推移

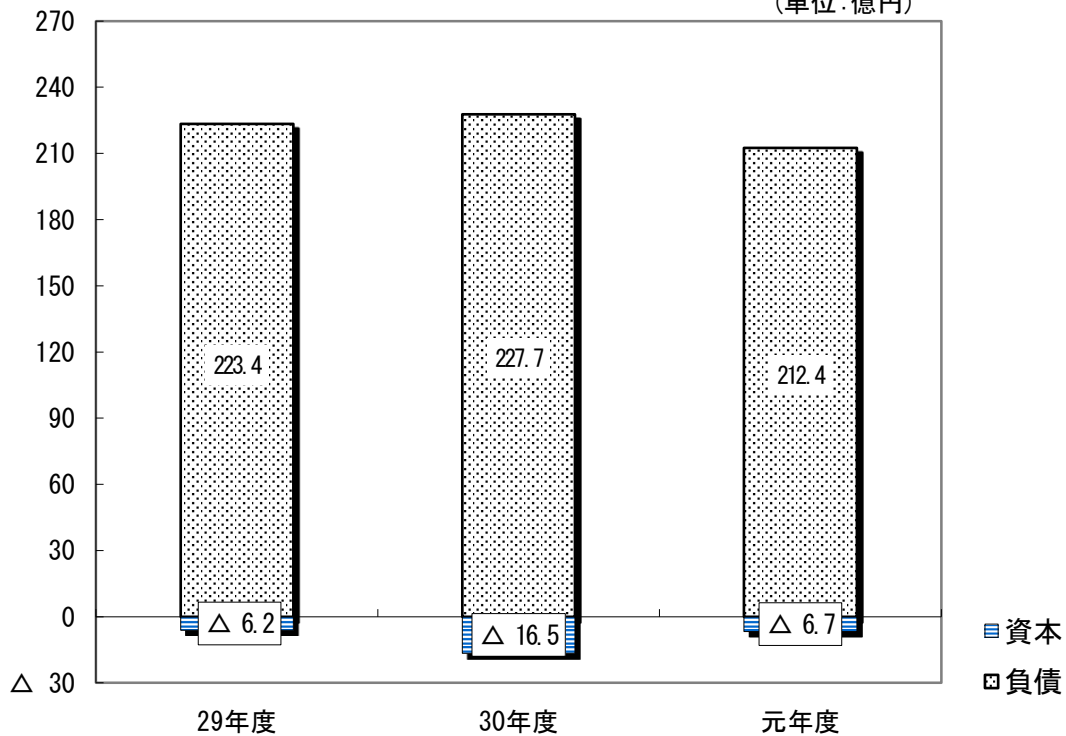
(単位：千万円)



本年度の自己資本金は、前年度より2,300,000,000円増加している。これは、企業債償還等収支の資金不足を補うための他会計からの出資金である。

資産・負債・資本の推移

(単位：億円)



※ 全体(負債+資本)が資産の額である。

(5) 経営分析

財務諸表の貸借対照表、損益計算書から経営状態を分析すると、次表のとおりである。

ア 自己資本構成比率について

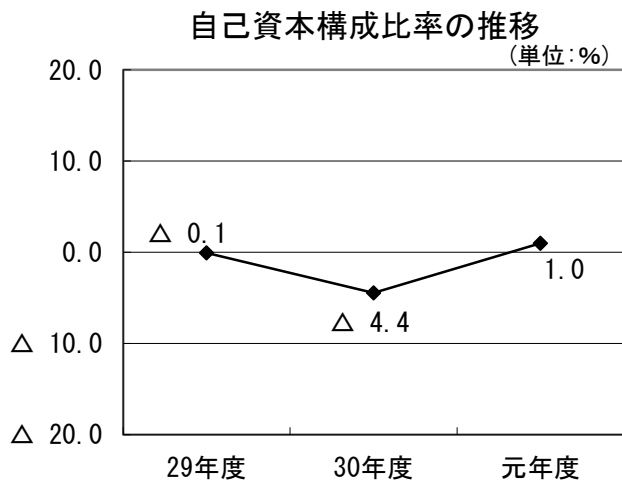
【説明】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

自己資本構成比率	1.0 %
----------	-------

【算式】

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債 + 資本)}} \times 100$$



(単位: 円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
自己資本構成比率	△ 0.1	△ 4.4	1.0	5.4	—
自己資本金	1,734,682,580	1,734,682,580	4,034,682,580	2,300,000,000	232.6
剰余金	△ 2,351,731,553	△ 3,388,939,846	△ 4,706,495,517	△ 1,317,555,671	—
繰延収益	602,480,814	718,620,940	876,541,740	157,920,800	122.0
総資本	21,727,205,805	21,120,008,247	20,571,628,781	△ 548,379,466	97.4

イ 固定長期適合率について

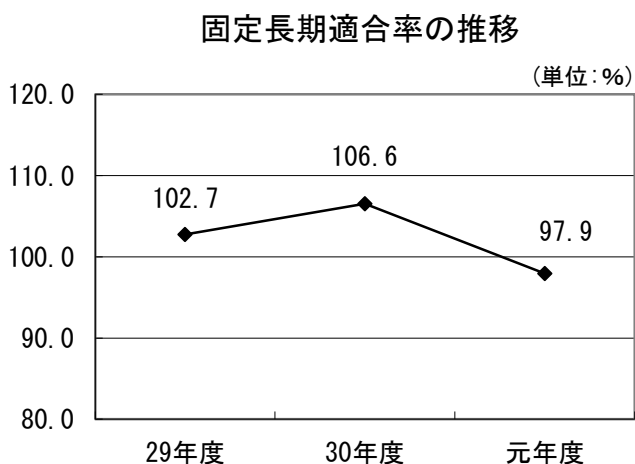
【説明】

収益の回収が長期化する固定資産が、返済の必要のない自己資本や長期間で返済すればよい固定負債でどの程度賄われているかを示すもので、長期的な支払能力を高めるためには、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率	97.9 %
---------	--------

【算式】

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$$



(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
固定長期適合率	102.7	106.6	97.9	△ 8.7	—
固定資産	20,044,090,468	19,354,926,015	18,289,598,793	△ 1,065,327,222	94.5
自己資本金	1,734,682,580	1,734,682,580	4,034,682,580	2,300,000,000	232.6
剰余金	△ 2,351,731,553	△ 3,388,939,846	△ 4,706,495,517	△ 1,317,555,671	—
繰延収益	602,480,814	718,620,940	876,541,740	157,920,800	122.0
固定負債	19,524,415,776	19,100,501,447	18,472,094,896	△ 628,406,551	96.7

## ウ 流動比率について

## 【説明】

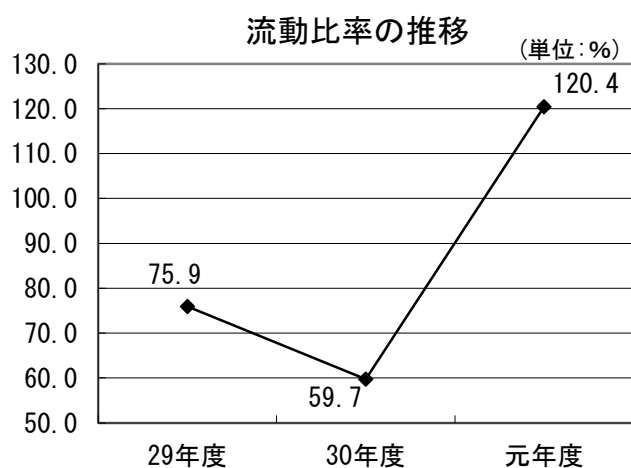
1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

200%以上が理想であるが、地方公営企業では100%を下回らなければよいとされている。

流 動 比 率	120.4%
---------	--------

## 【算式】

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$



(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
流動比率	75.9	59.7	120.4	60.7	—
流動資産	1,683,115,337	1,765,082,232	2,282,029,988	516,947,756	129.3
流動負債	2,217,358,188	2,955,143,126	1,894,805,082	△ 1,060,338,044	64.1

## エ 当座比率について

## 【説明】

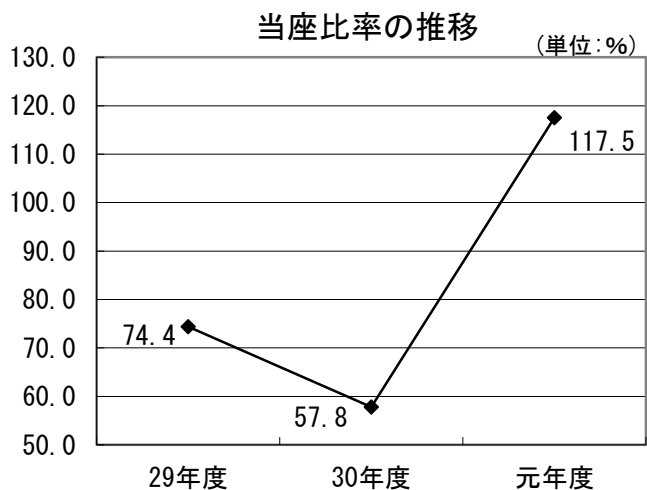
流動比率同様、短期債務に対する支払能力を示し、流動資産のうち換金性の低いものを除いた当座資産により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力を有していることとなり、100%以上が望ましいとされている。



当座比率	117.5%
------	--------

【算式】

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$$



(単位: 円・%)

区分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
当座比率	74.4	57.8	117.5	59.7	—
現金預金	303,974,418	285,157,898	867,411,730	582,253,832	304.2
未収金	1,348,436,658	1,425,752,605	1,361,616,787	△ 64,135,818	95.5
貸倒引当金(△)	2,378,000	1,996,000	1,734,000	△ 262,000	—
流動負債	2,217,358,188	2,955,143,126	1,894,805,082	△ 1,060,338,044	64.1

オ 未収金回転期間について

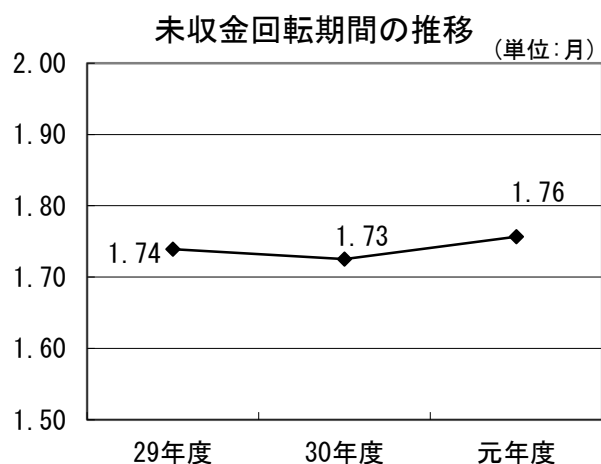
【説明】

医業未収金の回収に要する期間を月単位で示したものである。

未収金回転期間	1.76月
---------	-------

【算式】

$$\frac{\text{医業未収金(期首} + \text{期末)} \div 2}{\text{医業収益}} \times 12$$



(単位: 月・円・%)

区分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
未収金回転期間	1.74	1.73	1.76	0.03	—
期首医業未収金	1,288,429,005	1,315,750,742	1,395,628,615	79,877,873	106.1
期末医業未収金	1,315,750,742	1,395,628,615	1,328,082,830	△ 67,545,785	95.2
医業収益	8,984,871,006	9,429,220,532	9,303,536,561	△ 125,683,971	98.7

カ 医業収支比率について

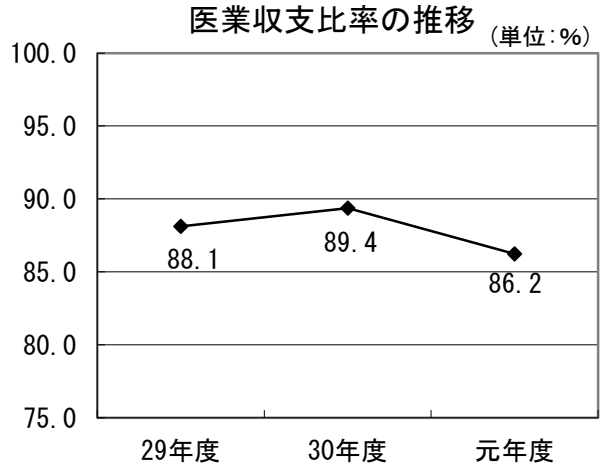
【説明】

病院本来の活動の成果である医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。

医 業 収 支 比 率	86.2 %
-------------	--------

【算式】

$$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$$



(単位: 円・%)

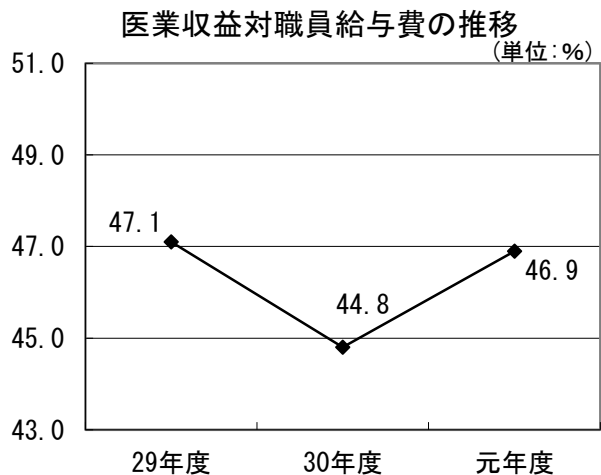
区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
医業収支比率	88.1	89.4	86.2	△ 3.2	—
医 業 収 益	8,984,871,006	9,429,220,532	9,303,536,561	△ 125,683,971	98.7
医 業 費 用	10,196,533,605	10,551,095,035	10,790,193,676	239,098,641	102.3

キ 医業収益に対する職員給与費の割合について

医業収益に対する職員給与費の割合	46.9 %
------------------	--------

【算式】

$$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$$



(単位: 円・%)

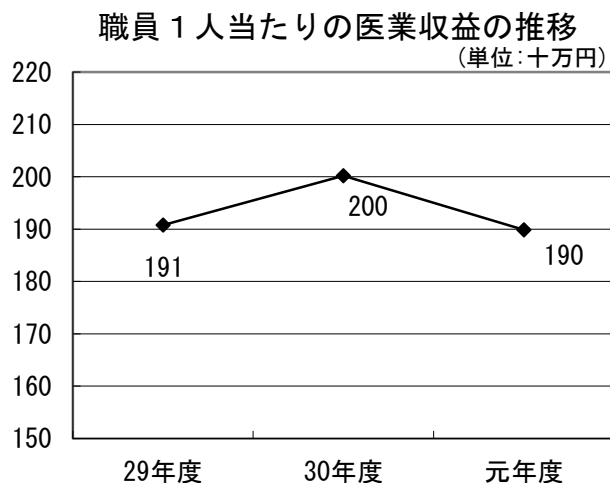
区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
医業収益対職員給与費	47.1	44.8	46.9	2.1	—
職 員 給 与 費	4,230,103,771	4,225,811,220	4,361,738,452	135,927,232	103.2
医 業 収 益	8,984,871,006	9,429,220,532	9,303,536,561	△ 125,683,971	98.7

ク 職員1人当たりの医業収益について

職員1人当たりの医業収益
18,986,809 円

【算式】

$$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$$



(単位:円・%・人)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
職員1人当たりの医業収益	19,076,159	20,019,577	18,986,809	△ 1,032,768	94.8
医業収益	8,984,871,006	9,429,220,532	9,303,536,561	△ 125,683,971	98.7
職員数	471	471	490	19	104.0

(6) 繰入金の状況

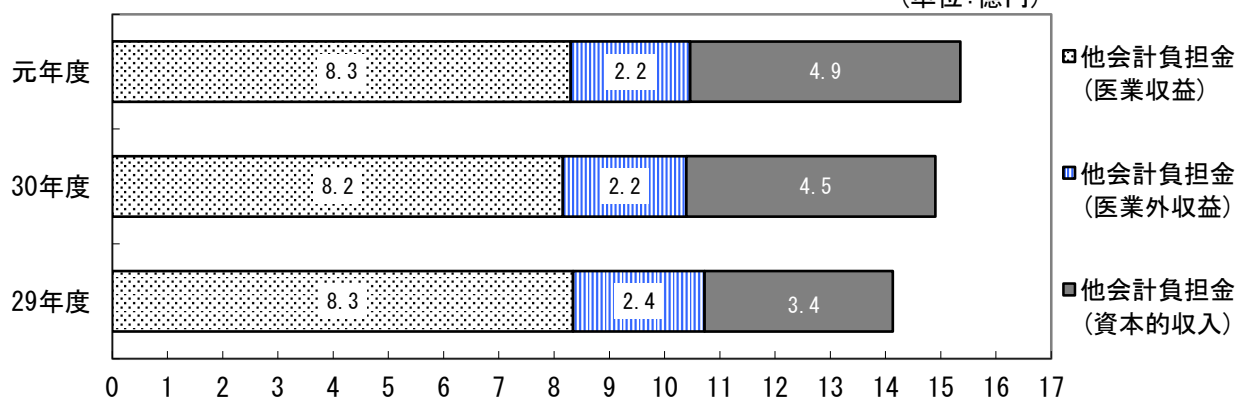
他会計からの繰入金については、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
収益的収入	1,072,308,000	1,039,359,000	1,046,077,000	6,718,000	100.6
他会計負担金 (医業収益)	834,348,000	815,914,000	830,147,000	14,233,000	101.7
他会計負担金 (医業外収益)	237,960,000	223,445,000	215,930,000	△ 7,515,000	96.6
資本的収入	340,787,000	451,193,000	489,376,000	38,183,000	108.5
他会計負担金	340,787,000	451,193,000	489,376,000	38,183,000	108.5
合 計	1,413,095,000	1,490,552,000	1,535,453,000	44,901,000	103.0

年度別 繰入金

(単位:億円)



## む す び

令和元年度厚木市病院事業会計の決算審査の概要は、以上述べたとおりである。

事業収益は9,975,189,513円で、前年度と比較すると109,783,141円、率で1.1ポイント減少した。主な要因としては、外来収益は54,289,018円増加したが、入院収益が187,260,339円減少したことによるものである。

事業費用は、11,292,745,184円で、前年度と比較すると170,564,237円、率で1.5ポイント増加している。これは、給与費が152,953,932円、減価償却費が68,001,551円増加していることなどが主な要因である。この結果、1,317,555,671円の事業損失となった。

業務実績については、入院患者数は前年度と比較すると4,194人減少し、延べ92,063人となり、病床利用率は72.5%で、3.5ポイント低下している。外来患者数も5,352人減少し、延べ173,918人となった。

医業収支比率については、86.2%で、前年度と比較すると3.2ポイント低下している。また、医業収益に対する職員給与費の割合は46.9%で、2.1ポイント上昇している。

財政状況については、資産20,571,628,781円で、前年度と比較すると548,379,466円、率で2.6ポイント減少した。これは、有形固定資産の減価償却が主な要因である。

一方、負債については21,243,441,718円で、前年度と比較すると1,530,823,795円、率で6.7ポイント減少した。これは一時借入金、企業債が減少したことが主な要因である。

また、資本については、671,812,937円のマイナスとはなっているが、前年度と比較すると982,444,329円増加している。これは、一般会計から2,300,000,000円の出資を受けたことによるものである。

リニューアルオープンから2年半が経過し、市民から信頼される地域医療の中核病院として市民生活に欠かせないものとなっており、また、現在は新型コロナウイルス感染症対策における神奈川県重点医療機関に指定されるなど、県央地域の公立基幹病院としての役割も担っている。

なお、経営状況については、医業収益、患者数など経営に係る数値が前年度と比べ減少しており、こうしたなか、減価償却費の増加や企業債の償還などの負担は継続していることから、病院事業の運営には引き続き十分留意する必要がある。

病院の基本理念である「市民の皆様へ信頼される医療を提供します。」を念頭に、病院事業の持続的な発展に向け、第2次厚木市立病院経営計画で設定した経営目標の達成を目指し、費用の削減と収益の確保に職員一丸となって努められることを強く望むものである。

# 参 考 資 料

## 目 次

1 業務状況表	108
(1) 業務実績表	108
(2) 診療科別患者数	110
2 予算決算比較表	112
(1) 収益的収支	112
(2) 資本的収支	114
3 損益計算書	116
4 貸借対照表	118
5 キャッシュ・フロー計算書	122

# 1 業務状況表

## (1) 業務実績表

項 目		30 年度	元 年度	増 減	対前年度 比率(%)	
年度末許可病床数 (床)		347	347	0	100.0	
患 者 数  (人)	入院	年間延べ	96,257	92,063	△ 4,194	95.6
		1日平均	263.7	251.5	△ 12.2	95.4
	外来	年間延べ	179,270	173,918	△ 5,352	97.0
		1日平均	734.7	718.7	△ 16.0	97.8
	合計	年間延べ	275,527	265,981	△ 9,546	96.5
		1日平均	998.4	970.2	△ 28.2	97.2
病床利用率 (%)		76.0	72.5	△ 3.5	—	
入院・外来患者比率 (%)		186.2	188.9	2.7	—	
年 度 末 職 員 数  (人)	医 師	67	66	△ 1	98.5	
	医 療 技 術 員	52	56	4	107.7	
	看 護 師	292	304	12	104.1	
	事 務 職 員	28	28	0	100.0	
	その他の職員	32	36	4	112.5	
	合 計	471	490	19	104.0	
患者1人1日当たりの 医業収益 (円)		34,222	34,978	756	102.2	
患者1人1日当たりの 医業費用 (円)		38,294	40,568	2,274	105.9	
患者1人1日当たりの 診療収益 (円)		30,560	31,157	597	102.0	
	入 院	59,568	60,247	679	101.1	
	外 来	14,985	15,759	774	105.2	

備

考

項目	診療日数	
	30 年度	元 年度
入 院	365 日	366 日
外 来	244 日	242 日

年間延べ許可病床数	
30 年度	元 年度
126,655 床	127,002 床

1 日平均＝年間延べ患者数÷診療日数

年間延べ入院患者数÷年間延べ許可病床数×100

年間延べ外来患者数÷年間延べ入院患者数×100

医療技術員 : 診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師

事務職員 : 事務職、技術職

その他の職員: 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、マッサージ師、視能訓練士、臨床工学技士、診療情報管理士、社会福祉士、栄養士

※上記区分については、地方公営企業決算状況調査表による。

医 業 収 益 ÷ 年間延べ入院・外来患者数  
9,303,536,561 円 265,981 人

医 業 費 用 ÷ 年間延べ入院・外来患者数  
10,790,193,676 円 265,981 人

入 院 ・ 外 来 収 益 ÷ 年間延べ入院・外来患者数  
8,287,266,907 円 265,981 人

入 院 収 益 ÷ 年間延べ入院患者数  
5,546,534,249 円 92,063 人

外 来 収 益 ÷ 年間延べ外来患者数  
2,740,732,658 円 173,918 人

## (2) 診療科別患者数

区 分	30 年度			元 年度			
	入 院	外 来	合 計	入 院	外 来	合 計	
内 科	26,901	39,608	66,509	24,853	37,105	61,958	
精 神 科	0	7,060	7,060	0	7,088	7,088	
循環器内科	6,302	12,323	18,625	6,789	12,430	19,219	
小 児 科	5,852	13,379	19,231	5,008	10,477	15,485	
外 科	16,545	16,903	33,448	13,719	16,693	30,412	
整形外科	11,263	21,238	32,501	11,164	19,960	31,124	
形成外科	18	2,248	2,266	11	2,275	2,286	
脳神経外科	11,874	8,853	20,727	11,691	9,101	20,792	
皮 膚 科	72	9,513	9,585	1,681	11,987	13,668	
泌尿器科	7,567	16,884	24,451	8,016	15,806	23,822	
産婦人科	4,721	8,996	13,717	3,861	8,663	12,524	
眼 科	2,702	11,075	13,777	2,491	11,657	14,148	
耳鼻咽喉科	2,440	8,629	11,069	2,779	8,465	11,244	
放射線科	0	2,561	2,561	0	2,211	2,211	
合 計	96,257	179,270	275,527	92,063	173,918	265,981	



(単位：人・%)

増			減			対前年度比率		
入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
△ 2,048	△ 2,503	△ 4,551	92.4	93.7	93.2			
0	28	28	—	100.4	100.4			
487	107	594	107.7	100.9	103.2			
△ 844	△ 2,902	△ 3,746	85.6	78.3	80.5			
△ 2,826	△ 210	△ 3,036	82.9	98.8	90.9			
△ 99	△ 1,278	△ 1,377	99.1	94.0	95.8			
△ 7	27	20	61.1	101.2	100.9			
△ 183	248	65	98.5	102.8	100.3			
1,609	2,474	4,083	2,334.7	126.0	142.6			
449	△ 1,078	△ 629	105.9	93.6	97.4			
△ 860	△ 333	△ 1,193	81.8	96.3	91.3			
△ 211	582	371	92.2	105.3	102.7			
339	△ 164	175	113.9	98.1	101.6			
0	△ 350	△ 350	—	86.3	86.3			
△ 4,194	△ 5,352	△ 9,546	95.6	97.0	96.5			

2 予算決算比較表（決算額は予算額と対比するため消費税込みで計上している。）

(1) 収益的収支

ア 収入

科 目	30 年度				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率
医業収益	10,227,162,000	93.9	9,439,921,790	93.5	92.3
入院収益	6,313,588,000	58.0	5,733,816,189	56.8	90.8
外来収益	2,901,160,000	26.6	2,687,140,019	26.6	92.6
他会計負担金	815,914,000	7.5	815,914,000	8.1	100.0
その他医業収益	196,500,000	1.8	203,051,582	2.0	103.3
医業外収益	612,937,000	5.6	609,370,859	6.0	99.4
受取利息及び配当金	8,000	0.0	6,627	0.0	82.8
補助金	29,981,000	0.3	29,878,000	0.3	99.7
他会計負担金	223,445,000	2.0	223,445,000	2.2	100.0
長期前受金戻入額	284,056,000	2.6	284,058,402	2.8	100.0
その他医業外収益	75,447,000	0.7	71,982,830	0.7	95.4
特別利益	50,996,000	0.5	50,994,472	0.5	100.0
その他特別利益	50,996,000	0.5	50,994,472	0.5	100.0
合 計	10,891,095,000	100.0	10,100,287,121	100.0	92.7

イ 支出

科 目	30 年度				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率
医業費用	11,088,215,000	97.3	10,783,654,188	96.8	97.3
給与費	5,329,094,000	46.8	5,301,643,447	47.6	99.5
材料費	2,270,344,508	19.9	2,204,813,142	19.8	97.1
経費	2,067,294,722	18.1	2,024,463,435	18.2	97.9
減価償却費	1,315,937,000	11.6	1,165,501,276	10.5	88.6
資産減耗費	21,800,000	0.2	4,454,612	0.0	20.4
研究研修費	24,009,770	0.2	23,670,655	0.2	98.6
長期前払消費税勘定償却	59,735,000	0.5	59,107,621	0.5	98.9
医業外費用	248,674,000	2.2	228,826,216	2.1	92.0
支払利息及び企業債取扱諸費	119,415,000	1.0	113,665,605	1.0	95.2
消費税及び地方消費税	20,000,000	0.2	8,679,800	0.1	43.4
雑損失	109,259,000	1.0	106,480,811	1.0	97.5
特別損失	36,196,000	0.3	123,163,967	1.1	340.3
固定資産売却損	10,000	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	36,186,000	0.3	21,715,596	0.2	60.0
その他特別損失	0	0.0	101,448,371	0.9	—
予備費	20,000,000	0.2	0	0.0	0.0
合 計	11,393,085,000	100.0	11,135,644,371	100.0	97.7

(単位：円・%)

元 年度				
予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率
9,657,192,000	93.6	9,314,651,337	93.2	96.5
5,693,130,000	55.2	5,546,680,500	55.5	97.4
2,918,400,000	28.3	2,741,189,284	27.4	93.9
830,147,000	8.0	830,147,000	8.3	100.0
215,515,000	2.1	196,634,553	2.0	91.2
637,703,000	6.2	658,721,152	6.6	103.3
3,000	0.0	1,960	0.0	65.3
30,797,000	0.3	35,006,000	0.3	113.7
215,930,000	2.1	215,930,000	2.2	100.0
315,160,000	3.1	315,264,206	3.2	100.0
75,813,000	0.7	92,518,986	0.9	122.0
18,850,000	0.2	19,150,994	0.2	101.6
18,850,000	0.2	19,150,994	0.2	101.6
10,313,745,000	100.0	9,992,523,483	100.0	96.9

(単位：円・%)

元 年度				
予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率
11,307,168,000	97.3	11,045,930,700	97.7	97.7
5,477,991,000	47.1	5,455,061,743	48.2	99.6
2,329,740,400	20.1	2,218,501,049	19.6	95.2
2,134,197,600	18.4	2,042,148,379	18.1	95.7
1,255,029,000	10.8	1,233,502,827	10.9	98.3
22,600,000	0.2	13,259,815	0.1	58.7
25,110,000	0.2	22,098,819	0.2	88.0
62,500,000	0.5	61,358,068	0.6	98.2
265,011,000	2.3	238,367,899	2.1	89.9
116,551,000	1.0	110,864,336	1.0	95.1
20,000,000	0.2	10,567,500	0.1	52.8
128,460,000	1.1	116,936,063	1.0	91.0
27,744,000	0.2	24,247,682	0.2	87.4
1,000	0.0	0	0.0	0.0
27,743,000	0.2	24,247,682	0.2	87.4
0	0.0	0	0.0	—
20,000,000	0.2	0	0.0	0.0
11,619,923,000	100.0	11,308,546,281	100.0	97.3

## (2) 資本的収支

## ア 収入

科 目	30 年度					
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率	
負 担 金	451,193,000	41.5	451,193,000	42.2	100.0	
他会計負担金	451,193,000	41.5	451,193,000	42.2	100.0	
企 業 債	611,000,000	56.3	601,400,000	56.3	98.4	
企 業 債	611,000,000	56.3	601,400,000	56.3	98.4	
貸付返還金	1,000	0.0	1,440,000	0.1	144,000.0	
貸付返還金	1,000	0.0	1,440,000	0.1	144,000.0	
出 資 金	0	0.0	0	0.0	—	
他会計出資金	0	0.0	0	0.0	—	
基金繰入金	23,970,000	2.2	14,470,295	1.4	60.4	
基金繰入金	23,970,000	2.2	14,470,295	1.4	60.4	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
合 計	1,086,165,000	100.0	1,068,503,295	100.0	98.4	

## イ 支出

科 目	30 年度					
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	
建設改良費	674,558,293	41.6	670,120,383	41.7	99.3	
固定資産購入費	674,558,293	41.6	670,120,383	41.7	99.3	
企業債償還金	883,389,707	54.5	883,389,707	54.9	100.0	
企業債償還金	883,389,707	54.5	883,389,707	54.9	100.0	
他会計借入金償還金	33,148,000	2.0	33,147,036	2.1	100.0	
他会計借入金償還金	33,148,000	2.0	33,147,036	2.1	100.0	
投 資	31,103,000	1.9	21,022,017	1.3	67.6	
長期貸付金	21,600,000	1.3	11,520,000	0.7	53.3	
基金積立金	9,503,000	0.6	9,502,017	0.6	100.0	
合 計	1,622,199,000	100.0	1,607,679,143	100.0	99.1	

(単位：円・%)

元 年度				
予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率
489,376,000	16.6	489,376,000	16.7	100.0
489,376,000	16.6	489,376,000	16.7	100.0
118,000,000	4.0	102,600,000	3.5	86.9
118,000,000	4.0	102,600,000	3.5	86.9
1,000	0.0	1,440,000	0.1	144,000.0
1,000	0.0	1,440,000	0.1	144,000.0
2,300,000,000	78.2	2,300,000,000	78.6	100.0
2,300,000,000	78.2	2,300,000,000	78.6	100.0
36,116,000	1.2	31,448,795	1.1	87.1
36,116,000	1.2	31,448,795	1.1	87.1
1,000	0.0	0	0.0	0.0
1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,943,494,000	100.0	2,924,864,795	100.0	99.4

(単位：円・%)

元 年度				
予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率
177,970,000	14.8	167,697,281	14.1	94.2
177,970,000	14.8	167,697,281	14.1	94.2
963,802,000	80.0	963,801,940	80.9	100.0
963,802,000	80.0	963,801,940	80.9	100.0
33,194,000	2.8	33,193,459	2.8	100.0
33,194,000	2.8	33,193,459	2.8	100.0
29,078,000	2.4	26,196,960	2.2	90.1
21,600,000	1.8	18,720,000	1.6	86.7
7,478,000	0.6	7,476,960	0.6	100.0
1,204,044,000	100.0	1,190,889,640	100.0	98.9

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

科 目	30 年度		元 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
医業収益	9,429,220,532	93.5	9,303,536,561	93.3
入院収益	5,733,794,588	56.9	5,546,534,249	55.6
外来収益	2,686,443,640	26.6	2,740,732,658	27.5
他会計負担金	815,914,000	8.1	830,147,000	8.3
その他医業収益	193,068,304	1.9	186,122,654	1.9
医業外収益	604,757,650	6.0	652,501,958	6.5
受取利息及び配当金	6,627	0.0	1,960	0.0
補助金	29,878,000	0.3	35,006,000	0.3
他会計負担金	223,445,000	2.2	215,930,000	2.2
長期前受金戻入額	284,058,402	2.8	315,264,206	3.1
その他医業外収益	67,369,621	0.7	86,299,792	0.9
特別利益	50,994,472	0.5	19,150,994	0.2
その他特別利益	50,994,472	0.5	19,150,994	0.2
合 計	10,084,972,654	100.0	9,975,189,513	100.0

#### (2) 費 用

科 目	30 年度		元 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
医業費用	10,551,095,035	94.9	10,790,193,676	95.6
給与費	5,298,547,585	47.6	5,451,501,517	48.3
材料費	2,123,805,851	19.1	2,133,614,959	18.9
経 費	1,877,411,898	16.9	1,876,247,378	16.6
減価償却費	1,165,501,276	10.5	1,233,502,827	10.9
資産減耗費	4,454,612	0.1	13,259,815	0.1
研究研修費	22,266,192	0.2	20,709,112	0.2
長期前払消費税勘定償却	59,107,621	0.5	61,358,068	0.6
医業外費用	447,921,945	4.0	478,303,826	4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	113,219,353	1.0	110,575,567	1.0
雑損失	334,702,592	3.0	367,728,259	3.2
特別損失	123,163,967	1.1	24,247,682	0.2
過年度損益修正損	21,715,596	0.2	24,247,682	0.2
その他特別損失	101,448,371	0.9	0	0.0
合 計	11,122,180,947	100.0	11,292,745,184	100.0

#### (3) 純利益 ( △ 損失 )

科 目	金 額	
	30 年度	元 年度
当年度純利益	△ 1,037,208,293	△ 1,317,555,671

(単位：円・%)

増 減	対前年度比率
△ 125,683,971	98.7
△ 187,260,339	96.7
54,289,018	102.0
14,233,000	101.7
△ 6,945,650	96.4
47,744,308	107.9
△ 4,667	29.6
5,128,000	117.2
△ 7,515,000	96.6
31,205,804	111.0
18,930,171	128.1
△ 31,843,478	37.6
△ 31,843,478	37.6
△ 109,783,141	98.9

(単位：円・%)

増 減	対前年度比率
239,098,641	102.3
152,953,932	102.9
9,809,108	100.5
△ 1,164,520	99.9
68,001,551	105.8
8,805,203	297.7
△ 1,557,080	93.0
2,250,447	103.8
30,381,881	106.8
△ 2,643,786	97.7
33,025,667	109.9
△ 98,916,285	19.7
2,532,086	111.7
△ 101,448,371	0.0
170,564,237	101.5

(単位：円)

増 減
△ 280,347,378

#### 4 貸借対照表

##### (1) 借 方

科 目	30 年度		元 年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	19,354,926,015	91.6	18,289,598,793	88.9	
有形固定資産	18,182,009,207	86.1	17,081,065,770	83.0	
土地	2,980,808,441	14.1	2,980,808,441	14.5	
建 物	12,133,448,505	57.5	11,628,071,962	56.5	
構 築 物	531,121,615	2.5	516,887,840	2.5	
器械備品	2,437,132,768	11.5	1,906,030,754	9.3	
車 両	2,393,777	0.0	3,432,982	0.0	
リース資産	97,104,101	0.5	45,833,791	0.2	
無形固定資産	48,691,720	0.2	15,011,120	0.1	
電話加入権	1,448,120	0.0	1,448,120	0.0	
ソフトウェア	47,243,600	0.2	13,563,000	0.1	
投資その他資産	1,124,225,088	5.3	1,193,521,903	5.8	
長期貸付金	40,080,000	0.2	45,840,000	0.2	
基金	49,850,641	0.2	165,878,806	0.8	
長期前払消費税	1,034,294,447	4.9	981,803,097	4.8	
流動資産	1,765,082,232	8.4	2,282,029,988	11.1	
現金預金	285,157,898	1.3	867,411,730	4.2	
未 収 金	1,425,752,605	6.8	1,361,616,787	6.6	
貯 蔵 品	56,167,729	0.3	54,735,471	0.3	
貸倒引当金	△ 1,996,000	0.0	△ 1,734,000	0.0	
資 産 合 計	21,120,008,247	100.0	20,571,628,781	100.0	



(単位：円・%)

増 減	対前年度比率
△ 1,065,327,222	94.5
△ 1,100,943,437	93.9
0	100.0
△ 505,376,543	95.8
△ 14,233,775	97.3
△ 531,102,014	78.2
1,039,205	143.4
△ 51,270,310	47.2
△ 33,680,600	30.8
0	100.0
△ 33,680,600	28.7
69,296,815	106.2
5,760,000	114.4
116,028,165	332.8
△ 52,491,350	94.9
516,947,756	129.3
582,253,832	304.2
△ 64,135,818	95.5
△ 1,432,258	97.5
262,000	—
△ 548,379,466	97.4

## (2) 貸 方

科 目	30 年度		元 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定負債	19,100,501,447	90.4	18,472,094,896	89.8
企業債	15,980,091,800	75.7	15,408,622,050	74.9
他会計借入金	2,280,659,505	10.8	2,247,419,559	10.9
リース債務	54,133,084	0.2	18,826,805	0.1
引当金	785,617,058	3.7	797,226,482	3.9
修繕引当金	28,886,070	0.1	28,886,070	0.2
退職給付引当金	756,730,988	3.6	768,340,412	3.7
流動負債	2,955,143,126	14.0	1,894,805,082	9.2
一時借入金	800,000,000	3.8	0	0.0
企業債	963,801,940	4.6	674,069,750	3.3
他会計借入金	33,193,459	0.2	33,239,946	0.2
リース債務	52,380,452	0.2	35,306,279	0.2
未払金	809,753,914	3.8	806,536,493	3.9
前受金	2,700,000	0.0	2,750,000	0.0
預り金	5,883,347	0.0	5,220,123	0.0
引当金	287,430,014	1.4	337,682,491	1.6
賞与引当金	252,356,421	1.2	291,795,081	1.4
法定福利費引当金	35,073,593	0.2	45,887,410	0.2
繰延収益	718,620,940	3.4	876,541,740	4.3
長期前受金	2,062,506,696	9.8	2,554,842,696	12.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,343,885,756	△ 6.4	△ 1,678,300,956	△ 8.1
負債合計	22,774,265,513	107.8	21,243,441,718	103.3
資本金	1,734,682,580	8.2	4,034,682,580	19.6
自己資本金	1,734,682,580	8.2	4,034,682,580	19.6
剰余金	△ 3,388,939,846	△ 16.0	△ 4,706,495,517	△ 22.9
資本剰余金	3,300,298,158	15.6	2,924,458,561	14.2
受贈財産評価額	3,300,298,158	15.6	2,924,458,561	14.2
利益剰余金	62,000,000	0.3	62,000,000	0.3
減債積立金	62,000,000	0.3	62,000,000	0.3
欠損金(△)	6,751,238,004	31.9	7,692,954,078	37.4
当年度未処理欠損金	6,751,238,004	31.9	7,692,954,078	37.4
資本合計	△ 1,654,257,266	△ 7.8	△ 671,812,937	△ 3.3
負債・資本合計	21,120,008,247	100.0	20,571,628,781	100.0

(単位：円・%)

増 減	対前年度比率
△ 628,406,551	96.7
△ 571,469,750	96.4
△ 33,239,946	98.5
△ 35,306,279	34.8
11,609,424	101.5
0	100.0
11,609,424	101.5
△ 1,060,338,044	64.1
△ 800,000,000	0.0
△ 289,732,190	69.9
46,487	100.1
△ 17,074,173	67.4
△ 3,217,421	99.6
50,000	101.9
△ 663,224	88.7
50,252,477	117.5
39,438,660	115.6
10,813,817	130.8
157,920,800	122.0
492,336,000	123.9
△ 334,415,200	—
△ 1,530,823,795	93.3
2,300,000,000	232.6
2,300,000,000	232.6
△ 1,317,555,671	—
△ 375,839,597	88.6
△ 375,839,597	88.6
0	100.0
0	100.0
941,716,074	113.9
941,716,074	113.9
982,444,329	—
△ 548,379,466	97.4

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	30 年度	元 年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 1,037,208,293	△ 1,317,555,671	△ 280,347,378
減価償却費	1,165,501,276	1,233,502,827	68,001,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 382,000	△ 262,000	120,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,849,504	39,438,660	51,288,164
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,765,763	10,813,817	20,579,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,131,413	11,609,424	△ 13,521,989
固定資産除却費	103,974,581	10,820,090	△ 93,154,491
長期前受金戻入額	△ 335,052,874	△ 334,415,200	637,674
その他	25,232,415	59,250,724	34,018,309
受取利息及び受取配当金	△ 6,627	△ 1,960	4,667
支払利息	113,219,353	110,575,567	△ 2,643,786
未収金の増減額(△は増加)	△ 77,415,947	63,145,818	140,561,765
未払金の増減額(△は減少)	57,194,316	2,148,066	△ 55,046,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 23,125,468	1,432,258	24,557,726
小計	△ 4,553,122	△ 109,497,580	△ 104,944,458
受取利息及び受取配当金	6,627	1,960	△ 4,667
利息の支払額	△ 113,219,353	△ 110,575,567	2,643,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,765,848	△ 220,071,187	△ 102,305,339
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 558,337,950	△ 112,153,380	446,184,570
貸付金による支出	△ 12,000,000	△ 16,980,000	△ 4,980,000
貸付金の回収による収入	1,540,000	2,430,000	890,000
一般会計からの繰入金による収入	451,193,000	489,376,000	38,183,000
基金積立による支出	△ 9,502,017	△ 7,476,960	2,025,057
基金取崩しによる収入	14,470,295	31,448,795	16,978,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,636,672	386,644,455	499,281,127
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	800,000,000	0	△ 800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 180,000,000	△ 800,000,000	△ 620,000,000
基金繰替運用による収入	140,000,000	0	△ 140,000,000
基金繰替運用の返済による支出	△ 180,000,000	△ 140,000,000	40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	601,400,000	102,600,000	△ 498,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 883,389,707	△ 963,801,940	△ 80,412,233
他会計借入金の返済による支出	△ 33,147,036	△ 33,193,459	△ 46,423
他会計からの出資金による収入	0	2,300,000,000	2,300,000,000
リース債務返済による支出	△ 53,277,257	△ 49,924,037	3,353,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,586,000	415,680,564	204,094,564
資金増加額(△は減少)	△ 18,816,520	582,253,832	601,070,352
資金期首残高	303,974,418	285,157,898	△ 18,816,520
資金期末残高	285,157,898	867,411,730	582,253,832

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。